# 令和元年度荒川区包括年次財務報告書
# 【Comprehensive Annual Financial Report】

令和２年９月

荒　川　区

# 目　　次

区民の皆様へ. . . . . 1
第１部 概要. . . . . 2
　１ 公会計改革の趣旨. . . . . 2
　２ 荒川区の現況（プロフィール）. . . . . 6

第２部 財務報告. . . . . 8
　１ 一般会計財務諸表の要旨. . . . . 8
　２ 一般会計財務諸表の分析. . . . . 22
　３ 各都市像別の分析と取組. . . . . 28
　４ 普通会計決算の概要. . . . . 43

参考資料
　１ 荒川区の財務諸表. . . . . 54
　　Ⅰ各会計合算財務諸表. . . . . 55
　　Ⅱ一般会計財務諸表. . . . . 75
　　Ⅲ国民健康保険事業特別会計財務諸表. . . . . 83
　　Ⅳ後期高齢者医療特別会計財務諸表. . . . . 91
　　Ⅴ介護保険事業特別会計財務諸表. . . . . 99
　２ 荒川区の基礎データ. . . . . 107

※　本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

## 区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則のもとに経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

また、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現のためには、限られた財源を重点的かつ効果的に投入するとともに、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる行財政運営のさらなる効率化･適正化が不可欠です。

こうした状況のなか、区では、コスト意識の醸成に合わせ、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指すべく、いちはやく公会計改革に取り組んでまいりました。

具体的には、平成 19 年３月に「自治体公会計改革宣言」を行い、平成 20 年９月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表しました。その後も行政分野別の財務情報の分析を付加するなど、わかりやすい情報開示に向け改善を行ってまいりました。さらに平成 28 年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行したところです。

令和元年度は、当初予算を「輝く未来の礎予算」と位置付けて編成し、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなどの重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はその結果を財務情報等から明らかにしたものです。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、公会計改革を推進してまいります。

荒川区長　　西川　太一郎

## 第１部　概要

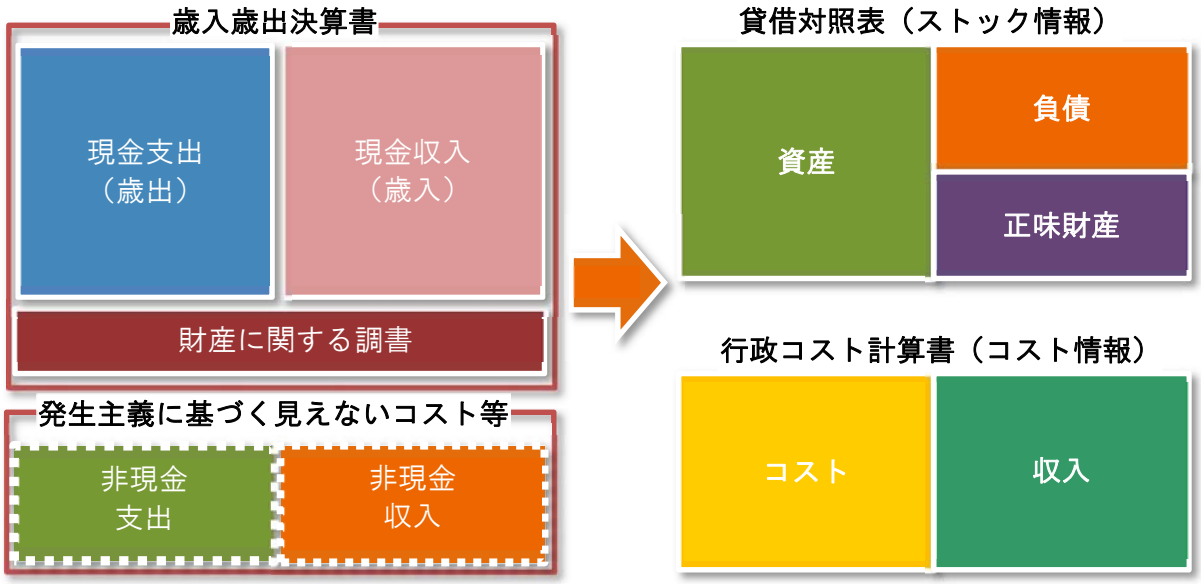
### １　公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成 19 年３月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成 19 年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

＜現金主義と発生主義の関係＞



その後、平成 27 年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

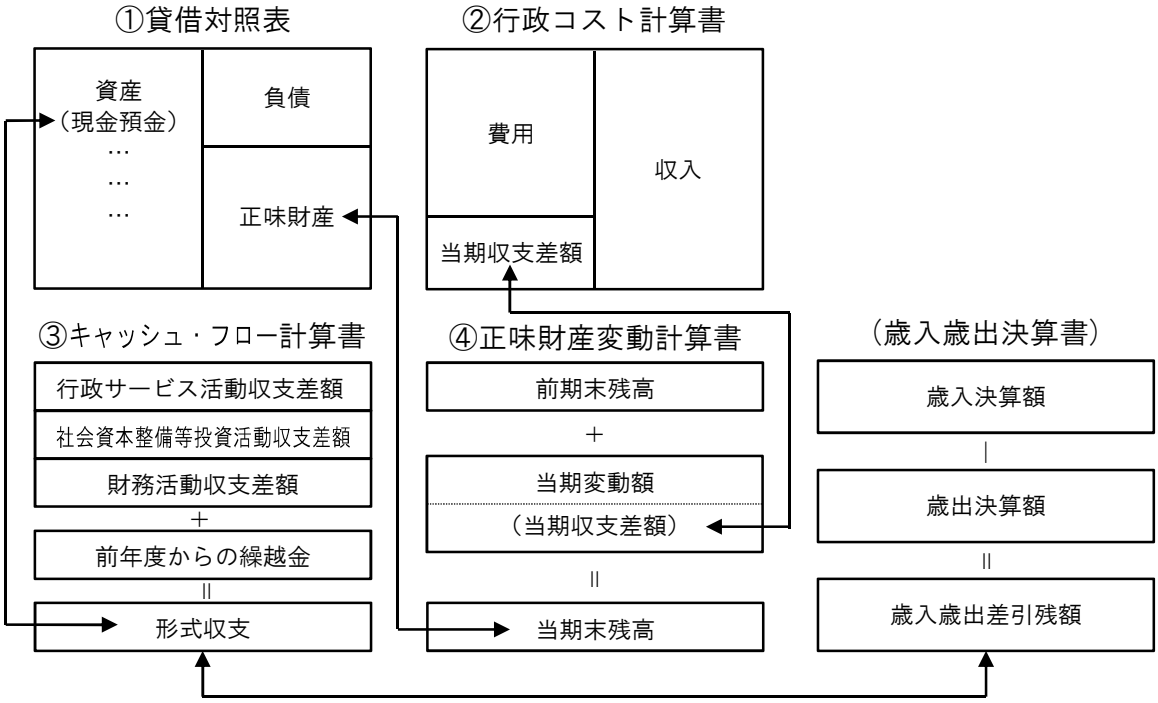
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ･フロー計算書、④正味財産変動計算書の４表（以下、「財務書類４表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類４表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価においても、政策別や施策別、事業別等に活用していき、新しい公会計制度による毎年の決算を重ねることにより、公会計改革の更なる推進に取り組んでいきます。

＜財務書類４表と歳入歳出決算書の関連図＞



＜財務書類４表への計上例＞

例１　100 万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100 万円を支出　⇒　「100 万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

（１）　自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が 100 万円増加…①

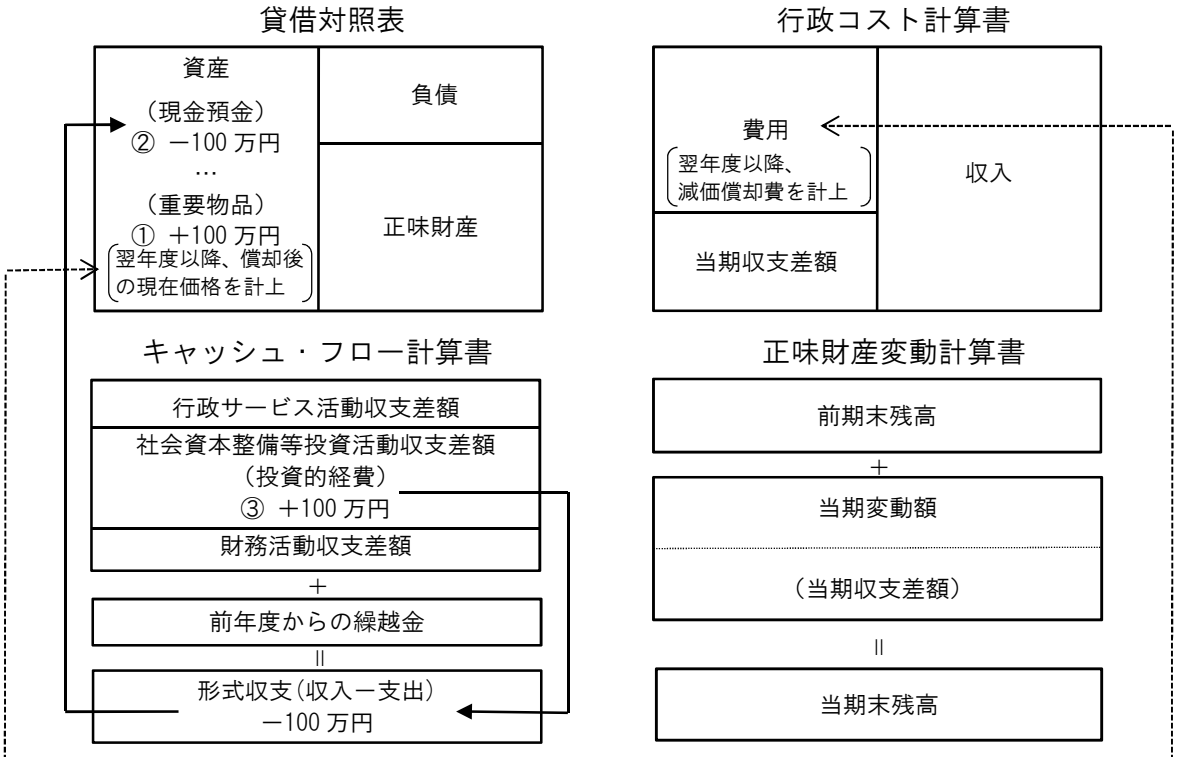
（２）　現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が 100 万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の「投資的経費」が 100 万円増加…③




官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の現在価格が明らかになります。

例２　500 円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料　500 円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

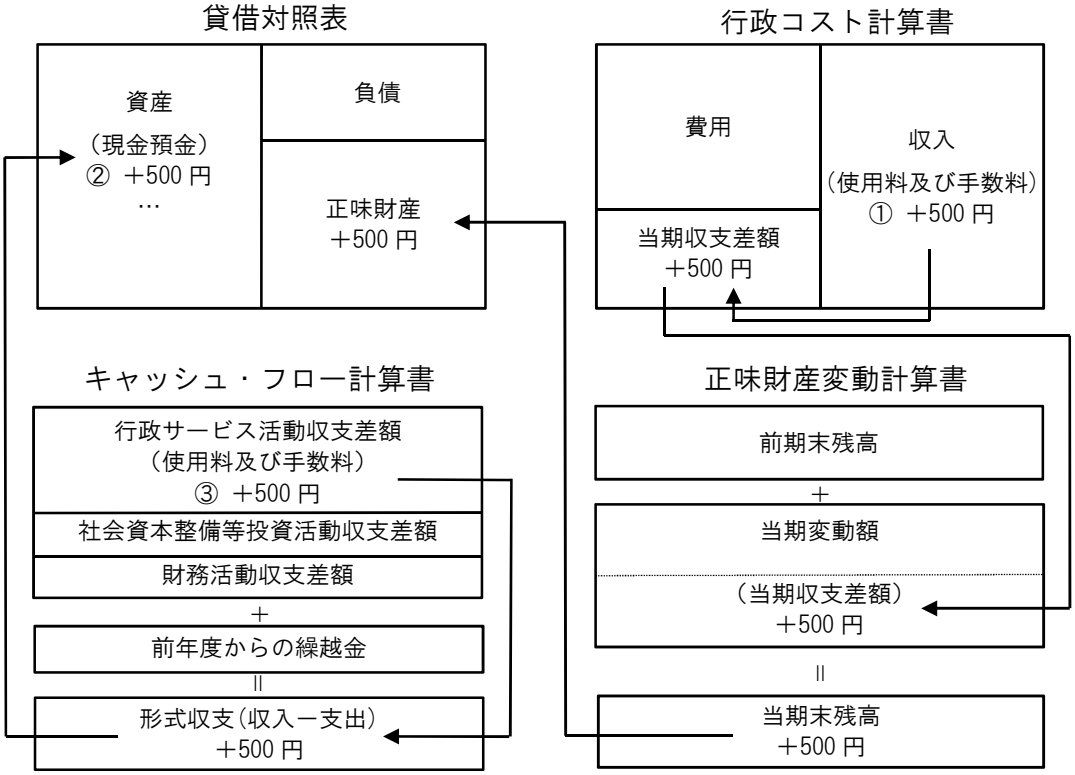
（１）使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が 500 円増加…①

（２）　実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500 円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が 500 円増加…③




取引事由発生や取引の度、紹介した２つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類４表が作成されます。

## 2　荒川区の現況（プロフィール）

### （１）地勢と人口

【23 区面積図】

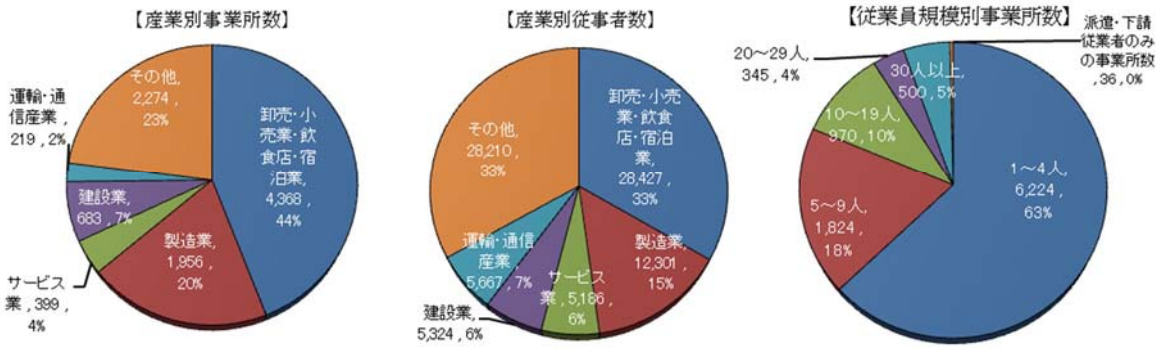
資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

【人口等】

令和２年４月１日現在

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口（A） | | | 217, 167 人 |
| 住民基本台帳 | 世帯数合計 | | 117, 333 世帯 |
| | 人口 | 男性 | 107, 755 人 |
| | | 女性 | 109, 412 人 |
| 面積（B） | | | 10. 16ｋ㎡ |
| 人口密度（A）／（B） | | | 21, 375 人／ｋ㎡ |

### （２）産業構造（平成 26 年 7 月 1 日現在）　資料：平成 26 年経済センサス-基礎調査

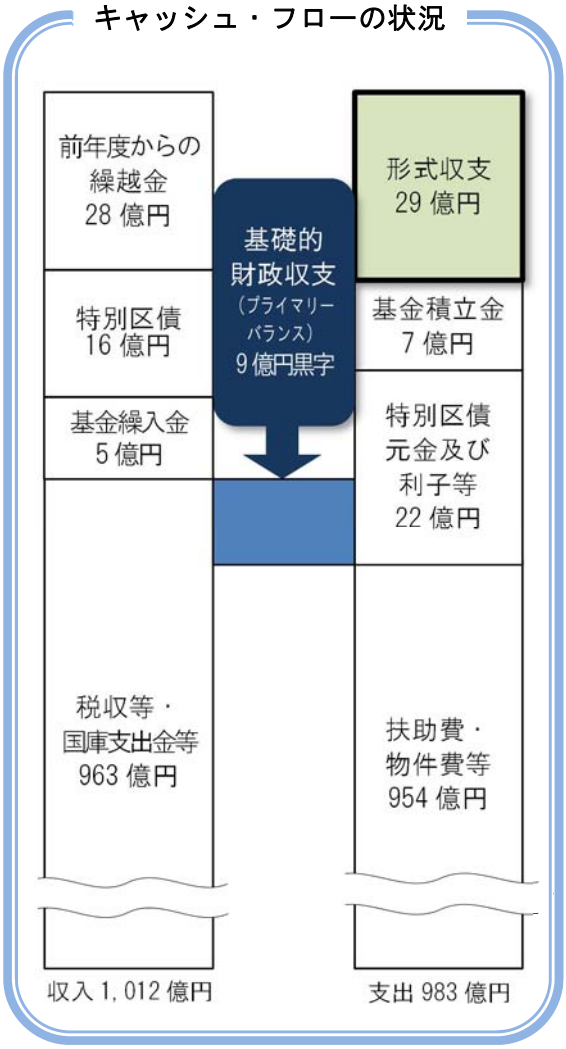



### （３）財政状況（令和元年度一般会計）

①　区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

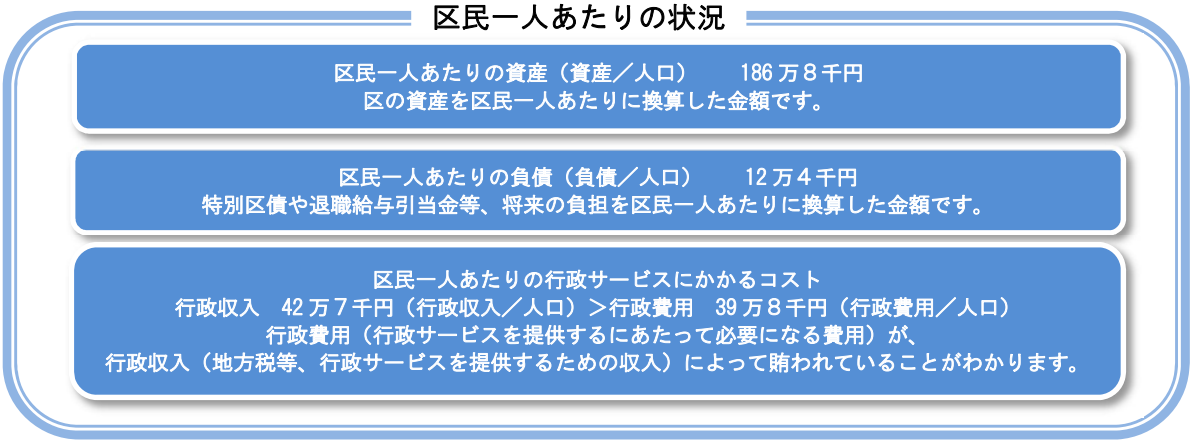
**資産・負債等の状況（令和２年３月 31 日現在）**

② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。




※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については 18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



## 第２部　財務報告

### １　一般会計財務諸表の要旨

#### （１）貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜表１－１　一般会計貸借対照表＞

（単位：百万円）

Ⅰ　流動資産

翌年度に現金化しうる資産です。

収入未済

収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額

不納欠損引当金／貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの

基金積立金

財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額

短期貸付金

翌年度に償還期限が到来する貸付金額

| 【資産の部】 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　流動資産 | 22, 036 | 22, 664 | △ 629 |
| 現金預金 | 2, 869 | 2, 832 | 37 |
| 収入未済 | 1, 156 | 1, 270 | △ 115 |
| 不納欠損引当金 | △ 135 | △ 120 | △ 14 |
| 基金積立金 | 18, 126 | 18, 260 | △ 135 |
| 短期貸付金 | 20 | 421 | △ 401 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅱ　固定資産 | 383, 530 | 375, 376 | 8, 154 |
| １　行政財産 | 148, 034 | 142, 024 | 6, 011 |
| ２　普通財産 | 11, 547 | 11, 594 | △ 47 |
| ３　重要物品 | 1, 386 | 1, 394 | △ 8 |
| ４　インフラ資産 | 189, 766 | 189, 330 | 435 |
| ５　リース資産 | 1, 135 | 1, 068 | 67 |
| ６　建設仮勘定 | 3, 104 | 4, 082 | △ 978 |
| ７　投資その他の資産 | 28, 558 | 25, 884 | 2, 674 |
| 有価証券及出資金 | 4, 939 | 4, 939 | 0 |
| 出捐金 | 550 | 550 | 0 |
| 長期貸付金 | 1, 822 | 1, 811 | 12 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 基金積立金 | 21, 246 | 18, 583 | 2, 662 |
| 資産の部合計 | 405, 566 | 398, 041 | 7, 525 |

※　詳細は【参考資料】77 ページ参照

Ⅱ　固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産や１年を超えて現金化される資産等です。

記載金額は現在価格です。

取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81 ページを参照してください。

行政財産

庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く）

普通財産

行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

Ⅰ　流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度６月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

| 【負債の部】 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　流動負債 | 2, 454 | 3, 052 | △　599 |
| 還付未済金 | 20 | 15 | 5 |
| 特別区債 | 1, 600 | 2, 087 | △　486 |
| 短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| リース債務 | 75 | 228 | △　153 |
| 未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 758 | 723 | 35 |
| Ⅱ　固定負債 | 24, 456 | 24, 643 | △　187 |
| 特別区債 | 16, 493 | 16, 502 | △　9 |
| 長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| リース債務 | 228 | 37 | 190 |
| 退職給与引当金 | 7, 735 | 8, 103 | △　368 |
| 負債の部合計 | 26, 910 | 27, 695 | △　786 |
| 【正味財産の部】 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
| 正味財産 | 378, 656 | 370, 345 | 8, 311 |
| 負債及び正味財産の部合計 | 405, 566 | 398, 041 | 7, 525 |

Ⅱ　固定負債

１年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

Ⅱ　固定資産（つづき）

重要物品

取得価格 100 万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※　特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

≪資産の部≫

○　資産の総額は 4,056 億円で、前年度と比較して 75 億円増加しています。主な要因は、公共施設の整備等に伴って、後述の固定資産が 82 億円増加したことによるものです。

○　流動資産は 220 億円で、前年度と比較して６億円減少しています。主な要因は、貸付金のうち翌年度償還期限が到来する短期貸付金が４億円、基金積立金が１億円減少したことによるものです。短期貸付金においては主に荒川区土地開発公社運営資金貸付金が４億円減少しており、基金積立金においては財政調整基金が４億円増加した一方で、特別区債等管理基金が５億円減少しています。

○　固定資産は 3,835 億円で、前年度と比較して 82 億円増加しています。主な要因は、行政財産が 60 億円、基金積立金が 27 億円増加したことによるものです。行政財産増加の主な内訳は、荒川総合スポーツセンター大規模改修が 34 億円、荒川区子ども家庭総合センターが 16 億円です。基金積立金増加の主な内訳は、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金がそれぞれ 11 億円です。

　なお、固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が 1,898 億円で、固定資産の約５割を占めています。また、行政財産が 1,480 億円、義務教育施設整備や公共施設等整備のため等の基金積立金が 212 億円となっています。

≪負債の部≫

○　負債の総額は 269 億円で、前年度と比較して８億円減少しています。主な要因は、ゆいの森あらかわの建設などで借入を行っていた特別区債の償還が進んだことにより、流動負債及び固定負債における特別区債が５億円減少したことや、退職給与引当金が４億円減少したことによるものです。

≪正味財産の部≫

○　令和元年度末の正味財産は 3,787 億円で前年度と比較して 83 億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額 63 億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

＜表１－２　行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳＞

（単位：百万円）

| | 土地 | 建物・工作物 | 無形固定資産 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 90,610 | 57,425 | 0 | 148,034 |
| 普通財産 | 11,185 | 361 | 1 | 11,547 |
| インフラ資産 | 175,284 | 14,482 | 0 | 189,766 |
| 合計 | 277,078 | 72,268 | 1 | 349,347 |

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

＜表１－３　区民一人あたりの貸借対照表＞

（単位：千円）

| 【資産の部】 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減 | 【負債の部】 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 流動資産 | 101 | 105 | △ 3 | Ⅰ 流動負債 | 11 | 14 | △ 3 |
| 現金預金 | 13 | 13 | 0 | 還付未済金 | 0 | 0 | 0 |
| 収入未済 | 5 | 6 | △ 1 | 特別区債 | 7 | 10 | △ 2 |
| 不納欠損引当金 | △ 1 | △ 1 | 0 | 短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 基金積立金 | 83 | 85 | △ 1 | リース債務 | 0 | 1 | △ 1 |
| 短期貸付金 | 0 | 2 | △ 2 | 未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 | 賞与引当金 | 3 | 3 | 0 |
| Ⅱ 固定資産 | 1,766 | 1,737 | 29 | Ⅱ 固定負債 | 113 | 114 | △ 1 |
| 1 行政財産 | 682 | 657 | 24 | 特別区債 | 76 | 76 | 0 |
| 2 普通財産 | 53 | 54 | 0 | 長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 3 重要物品 | 6 | 6 | 0 | リース債務 | 1 | 0 | 1 |
| 4 インフラ資産 | 874 | 876 | △ 2 | 退職給与引当金 | 36 | 38 | △ 2 |
| 5 リース資産 | 5 | 5 | 0 | | | | |
| 6 建設仮勘定 | 14 | 19 | △ 5 | 負債の部合計 | 124 | 128 | △ 4 |
| 7 投資その他の資産 | 132 | 120 | 12 | 【正味財産の部】 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減 |
| 有価証券及出資金 | 23 | 23 | 0 | | | | |
| 出捐金 | 3 | 3 | 0 | | | | |
| 長期貸付金 | 8 | 8 | 0 | 正味財産 | 1,744 | 1,714 | 30 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 基金積立金 | 98 | 86 | 12 | | | | |
| 資産の部合計 | 1,868 | 1,842 | 25 | 負債及び正味財産の部合計 | 1,868 | 1,842 | 25 |

※　各年度とも翌年度４月１日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○　貸借対照表では、令和元年度の荒川区の区民一人あたりの資産は186万８千円、負債は12万４千円となります。

## （２）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、資産形成にあたらない行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

**通常収支の部**

通常の行政活動に伴う収支のことです。

**Ⅰ　行政収支の部**

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

**Ⅱ　金融収支の部**

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

**通常収支差額**

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

**特別収支の部**

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

**当期収支差額**

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※　民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

＜表２－１　一般会計行政コスト計算書＞

（単位：百万円）

| 科目 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 通常収支の部 | | | |
| Ⅰ　行政収支の部 | | | |
| １　行政収入 | 92,816 | 89,948 | 2,867 |
| 地方税 | 18,005 | 17,538 | 467 |
| 地方譲与税・交付金等 | 5,192 | 4,872 | 320 |
| 特別区財政調整交付金 | 40,693 | 39,889 | 804 |
| 国庫支出金 | 17,538 | 16,587 | 950 |
| 都支出金 | 6,638 | 5,793 | 846 |
| 分担金及び負担金 | 1,166 | 1,275 | △ 108 |
| 使用料及び手数料 | 1,852 | 2,141 | △ 290 |
| 繰入金 | 176 | 389 | △ 213 |
| その他の行政収入 | 1,556 | 1,464 | 92 |
| ２　行政費用 | 86,481 | 82,875 | 3,606 |
| 給与関係費 | 15,023 | 14,750 | 273 |
| 物件費 | 19,419 | 18,190 | 1,229 |
| 維持補修費 | 1,033 | 939 | 94 |
| 扶助費 | 30,155 | 29,143 | 1,011 |
| 補助費等 | 6,338 | 6,290 | 48 |
| 投資的経費 | 2,134 | 1,635 | 499 |
| 繰出金 | 7,666 | 7,868 | △ 202 |
| 減価償却費 | 3,183 | 3,156 | 28 |
| 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | 132 | 117 | 15 |
| 賞与・退職給与引当金繰入額 | 1,397 | 787 | 610 |
| 行政収支差額 | 6,335 | 7,074 | △ 738 |
| Ⅱ　金融収支の部 | | | |
| １　金融収入 | 32 | 28 | 3 |
| 受取利息及配当金 | 32 | 28 | 3 |
| ２　金融費用 | 154 | 172 | △ 17 |
| 公債費（特別区債利子） | 149 | 167 | △ 18 |
| その他の金融費用 | 5 | 4 | 1 |
| 金融収支差額 | △ 122 | △ 143 | 21 |
| 通常収支差額 | 6,213 | 6,931 | △ 718 |
| 特別収支の部 | | | |
| １　特別収入 | 222 | 70 | 152 |
| ２　特別費用 | 115 | 221 | △ 106 |
| 特別収支差額 | 107 | △ 151 | 258 |
| 当期収支差額 | 6,320 | 6,779 | △ 459 |

※　詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

Ⅰ　行政収支の部

１　行政収入

地方税　特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等　地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金　都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金　国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらないもの

分担金及び負担金　区の行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料　区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金　特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入　財産収入、寄附金、諸収入

２　行政費用

給与関係費　報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費　光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費　公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費　生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等　他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費　委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらない経費

繰出金　一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費　建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の１年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額　不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額　賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

Ⅱ　金融収支の部

１　金融収入

受取利息及配当金　基金積立金等による利子収入や株式配当金等

２　金融費用

公債費（特別区債利子）　特別区債に係る支払利子

その他の金融費用　特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

１　特別収入

固定資産売却益等

２　特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

≪通常収支の部≫

◆　行政収支の部

○　行政収入は 928 億円で、前年度と比較して 29 億円増加しています。主な要因は、保育園の運営やプレミアム付商品券事業実施等のための国庫支出金が 10 億円増加したことや、認知症高齢者グループホームなど、介護施設の整備等のための都支出金が８億円増加したことによるものです。

○　行政費用は 865 億円で、前年度と比較して 36 億円増加しています。主な要因は、プレミアム付商品券事業実施や防災行政無線の更新等により物件費が 12 億円増加したことや、私立保育園の増加等により扶助費が 10 億円増加したことによるものです。

○　行政収支差額は 63 億円で、行政費用の増加額が行政収入の増加額を上回ったことにより、前年度と比較して７億円減少しました。

◆　金融収支の部

○　金融収入は 3,200 万円で、前年度と比較して 300 万円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。

○　金融費用は 1 億 5,400 万円で、前年度と比較して 1,700 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,800 万円減少したことによるものです。

○　金融収支差額はマイナス 1 億 2,200 万円で、前年度と比較して 2,100 万円増加しました。

○　行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 62 億円で、主に行政収支差額が減少したことにより、前年度と比較して７億円減少しました。

≪特別収支の部≫

○　特別収支差額は１億円で、前年度と比較して、特別収入は２億円増加、特別費用は１億円減少しています。特別収入の増は、区立小中学校体育館の空調設備賃貸借契約において、都支出金の活用による契約金額の減額相当を、特別収入に計上したことによるものです。

○　通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 63 億円で、主に通常収支差額が減少したことにより、前年度と比較して５億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

＜表２－２　区民一人あたりの行政コスト計算書＞

（単位：千円）

| 科目 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 通常収支の部 | | | |
| Ⅰ　行政収支の部 | | | |
| １　行政収入 | 427 | 416 | 11 |
| 地方税 | 83 | 81 | 2 |
| 地方譲与税・交付金等 | 24 | 23 | 1 |
| 特別区財政調整交付金 | 187 | 185 | 3 |
| 国庫支出金 | 81 | 77 | 4 |
| 都支出金 | 31 | 27 | 4 |
| 分担金及び負担金 | 5 | 6 | △ 1 |
| 使用料及び手数料 | 9 | 10 | △ 1 |
| 繰入金 | 1 | 2 | △ 1 |
| その他の行政収入 | 7 | 7 | 0 |
| ２　行政費用 | 398 | 384 | 15 |
| 給与関係費 | 69 | 68 | 1 |
| 物件費 | 89 | 84 | 5 |
| 維持補修費 | 5 | 4 | 0 |
| 扶助費 | 139 | 135 | 4 |
| 補助費等 | 29 | 29 | 0 |
| 投資的経費 | 10 | 8 | 2 |
| 繰出金 | 35 | 36 | △ 1 |
| 減価償却費 | 15 | 15 | 0 |
| 不納欠損･貸倒引当金繰入額 | 1 | 1 | 0 |
| 賞与･退職給与引当金繰入額 | 6 | 4 | 3 |
| 行政収支差額 | 29 | 33 | △ 4 |
| Ⅱ　金融収支の部 | | | |
| １　金融収入 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息及配当金 | 0 | 0 | 0 |
| ２　金融費用 | 1 | 1 | 0 |
| 公債費（特別区債利子） | 1 | 1 | 0 |
| その他の金融費用 | 0 | 0 | 0 |
| 金融収支差額 | △ 1 | △ 1 | 0 |
| 通常収支差額 | 29 | 32 | △ 3 |
| 特別収支の部 | | | |
| １　特別収入 | 1 | 0 | 1 |
| ２　特別費用 | 1 | 1 | 0 |
| 特別収支差額 | 0 | △ 1 | 1 |
| 当期収支差額 | 29 | 31 | △ 2 |

※　各年度とも翌年度４月１日現在の人口により算出（人口は 107 ページ参照）

○　行政コスト計算書では、令和元年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は 42 万７千円、行政費用は 39 万８千円で、行政収支差額は２万９千円となります。

○　行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり２万９千円です。

○　通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり２万９千円となり、前年度と比較して２千円減少しています。

## （３）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を３つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

Ⅰ　行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

＜収入＞

税収等　地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金　国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらないもの

業務収入　分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入　受取利息及配当金

＜支出＞

給与関係費　職員給与等

物件費　光熱水費や消耗品費、100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費　公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費　生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等　他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費　委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらない経費

繰出金　一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出　特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

＜表３－１　一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

（単位：百万円）

| 科目 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　行政サービス活動 | | | |
| 税収等 | 63, 895 | 62, 315 | 1, 579 |
| 地方税 | 18, 010 | 17, 554 | 456 |
| 地方譲与税・交付金等 | 5, 192 | 4, 872 | 320 |
| 特別区財政調整交付金 | 40, 693 | 39, 889 | 804 |
| 国庫支出金 | 17, 538 | 16, 587 | 950 |
| 都支出金 | 6, 638 | 5, 793 | 846 |
| 業務収入 | 4, 682 | 5, 225 | △ 543 |
| 分担金及び負担金 | 1, 163 | 1, 271 | △ 108 |
| 使用料及び手数料 | 1, 855 | 2, 149 | △ 294 |
| 繰入金 | 176 | 389 | △ 213 |
| その他業務収入 | 1, 489 | 1, 417 | 72 |
| 金融収入 | 32 | 28 | 3 |
| 収入計 | 92, 785 | 89, 949 | 2, 836 |
| 行政支出 | 83, 525 | 80, 552 | 2, 972 |
| 給与関係費 | 16, 776 | 16, 478 | 298 |
| 物件費 | 19, 419 | 18, 190 | 1, 229 |
| 維持補修費 | 1, 033 | 939 | 94 |
| 扶助費 | 30, 155 | 29, 143 | 1, 011 |
| 補助費等 | 6, 343 | 6, 300 | 42 |
| 投資的経費 | 2, 134 | 1, 635 | 499 |
| 繰出金 | 7, 666 | 7, 868 | △ 202 |
| 金融支出 | 154 | 172 | △ 17 |
| （うち特別区債利子等） | 154 | 172 | △ 17 |
| 特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| 支出計 | 83, 679 | 80, 724 | 2, 955 |
| 行政サービス活動収支差額 | 9, 106 | 9, 225 | △ 119 |

※　詳細は【参考資料】79 ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

| 科目 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅱ 社会資本整備等投資活動 | | | |
| 国庫支出金等 | 1, 929 | 1, 128 | 800 |
| 国庫支出金 | 967 | 604 | 363 |
| 都支出金 | 959 | 525 | 434 |
| 財産収入 | 0 | 0 | 0 |
| 基金繰入金 | 506 | 7 | 499 |
| 財政調整基金 | 0 | 0 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 500 | 0 | 500 |
| 特定目的基金 | 6 | 7 | △ 1 |
| 貸付金元金回収収入 | 1, 556 | 1, 027 | 529 |
| 収入計 | 3, 990 | 2, 162 | 1, 828 |
| 社会資本整備支出 | 8, 102 | 6, 612 | 1, 490 |
| 基金積立金 | 3, 034 | 2, 752 | 282 |
| 財政調整基金 | 365 | 304 | 62 |
| 特別区債等管理基金 | 354 | 292 | 61 |
| 特定目的基金 | 2, 315 | 2, 156 | 159 |
| 貸付金・出資金等 | 1, 165 | 1, 081 | 84 |
| 支出計 | 12, 301 | 10, 446 | 1, 856 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8, 311 | △ 8, 283 | △ 27 |
| Ⅲ 財務活動 | | | |
| 財務活動収入 | 1, 591 | 1, 598 | △ 7 |
| 特別区債 | 1, 591 | 1, 598 | △ 7 |
| 収入計 | 1, 591 | 1, 598 | △ 7 |
| 財務活動支出 | 2, 350 | 2, 058 | 292 |
| 公債費（特別区債元金） | 2, 087 | 1, 679 | 408 |
| リース債務返済 | 263 | 380 | △ 116 |
| 支出計 | 2, 350 | 2, 058 | 292 |
| 財務活動収支差額 | △ 759 | △ 460 | △ 298 |
| 収支差額合計 | 37 | 481 | △ 445 |
| 前年度からの繰越金 | 2, 832 | 2, 351 | 481 |
| 形式収支 | 2, 869 | 2, 832 | 37 |

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

＜収入＞

国庫支出金等　国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入　区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金　財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入　貸付金の元金償還による収入

＜支出＞

社会資本整備支出　公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金　基金に積み立てるための支出

貸付金･出資金等　区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

＜収入＞

特別区債　特別区債発行による収入

＜支出＞

公債費（特別区債元金）　特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済　リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

≪行政サービス活動≫

○　行政サービス活動収支差額は、前年度とほぼ同額の 91 億円でした。収入、支出は共に増加しており、収入においては主に国庫支出金が 10 億円、支出においては主に物件費が 12 億円増加しています。

≪社会資本整備等投資活動≫

○　社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度とほぼ同額のマイナス 83 億円でした。収入、支出は共に増加しており、収入においては主に貸付金元金回収収入や基金繰入金が５億円ずつ増加しています。支出においては主に社会資本整備支出が 15 億円増加していますが、これは荒川総合スポーツセンター大規模改修や荒川区子ども家庭総合センター整備等によるものです。

≪財務活動≫

○　財務活動収支差額はマイナス８億円で、前年度と比較して３億円減少しています。主な要因は、ゆいの森あらかわの建設に活用した市場公募債の満期一括償還等により、財務活動支出の公債費（特別区債元金）が４億円増加したことによるものです。

≪形式収支≫

○　収支差額合計 3,700 万円に、前年度からの繰越金 28 億円を合算した令和元年度の形式収支は 29 億円で、前年度とほぼ同額でした。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和元年度は９億円の黒字となっています。

≪計算式≫

基礎的財政収支（プライマリーバランス）＝（収入 ー前年度からの繰越金 ー特別区債 ー基金繰入金（財政調整基金） ー基金繰入金（特別区債等管理基金））ー（支出 ー特別区債元金及び利子等 ー基金積立金（財政調整基金） ー基金積立金（特別区債等管理基金））

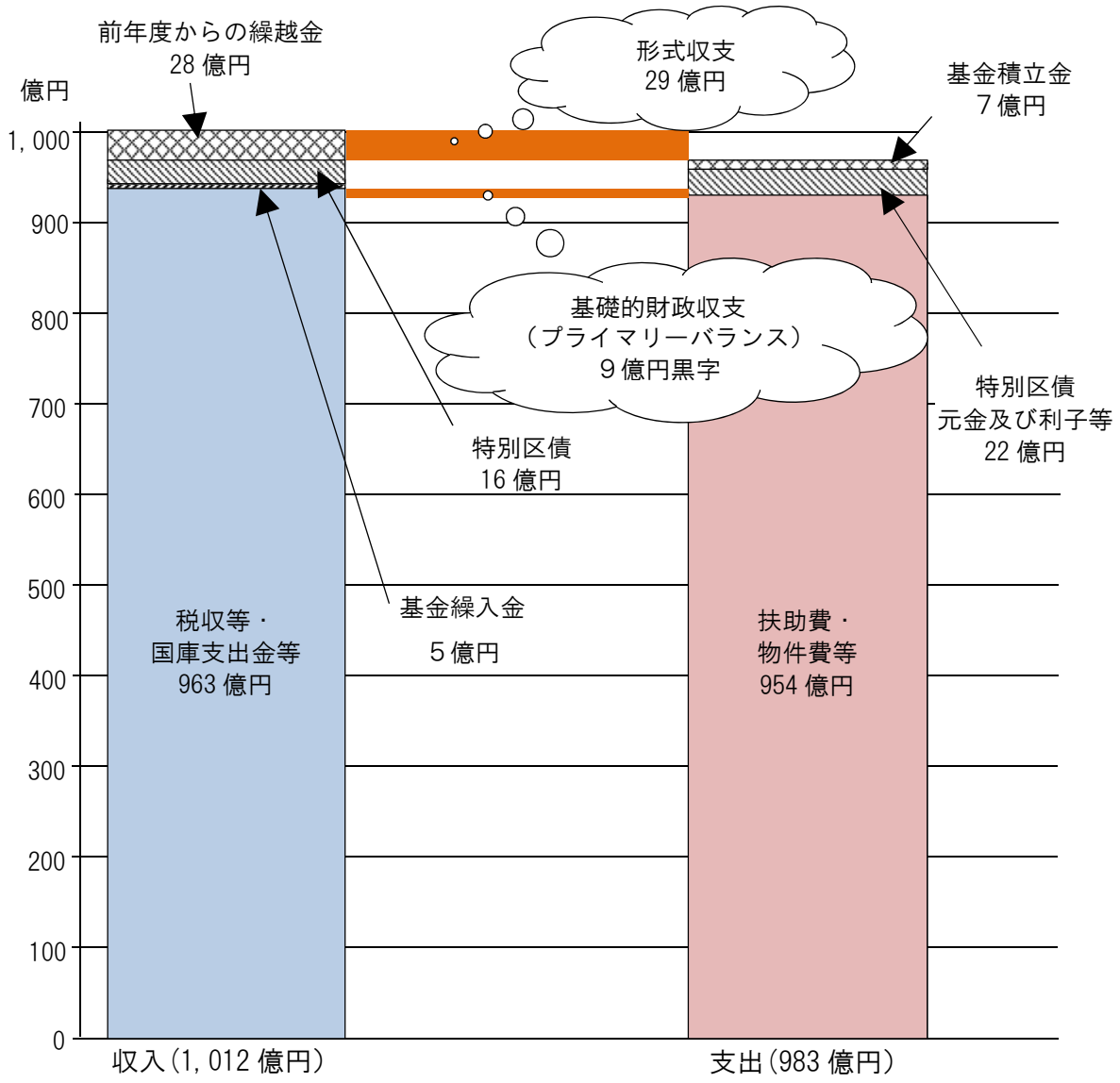
令和元年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

＜表３－２＞　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 収入 | １０１，１９９ |
| 　前年度からの繰越金 | △２，８３２ |
| 　特別区債 | △１，５９１ |
| 　基金繰入金（財政調整基金） | ０ |
| 　基金繰入金（特別区債等管理基金） | △５００ |
| 支出 | △９８，３３０ |
| 　特別区債元金及び利子等 | ２，２４１ |
| 　基金積立金（財政調整基金） | ３６５ |
| 　基金積立金（特別区債等管理基金） | ３５４ |
| 基礎的財政収支（プライマリーバランス） | ９０５ |

＜キャッシュ・フローの状況＞



（４）正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

＜表４　一般会計正味財産変動計算書＞

（単位：百万円）

| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 都支出金 | 負担金及繰入金等 | 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | その他剰余金 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前期末残高 | 347,488 | 2,618 | 2,076 | 0 | 269 | △ 113 | 18,006 | 370,345 |
| 当期変動額 | 0 | 967 | 959 | 3 | 85 | △ 22 | 6,320 | 8,311 |
| 固定資産等の増減 | 0 | 967 | 959 | 3 | 85 | 0 | 0 | 2,013 |
| 特別区債等の増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 22 | 0 | △ 22 |
| その他内部取引による増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,320 | 6,320 |
| 当期末残高 | 347,488 | 3,585 | 3,035 | 3 | 353 | △ 135 | 24,326 | 378,656 |

正味財産変動計算書

開始残高相当
開始時（平成 28 年４月）の資産と負債の差額

国庫支出金／都支出金
国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

負担金及繰入金等
負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの

受贈財産評価額
無償で受け入れた資産の評価額

会計間取引勘定
会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの

その他剰余金
行政コスト計算書の当期収支差額

当期末残高・合計
貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

○　正味財産の前期末残高（平成 30 年度）は 3,703 億円でしたが、令和元年度中に 83 億円増加し、当期末残高（令和元年度）は 3,787 億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）63 億円の黒字や、公共施設整備のために国や都から受け入れた国庫・都支出金 19 億円です。

（５）有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

＜表５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書＞

（単位：百万円）

| | 平成30年度末残高（取得額） | 令和元年度増減額（取得額） | 令和元年度末残高（取得額） | 令和元年度末減価償却累計額 | 令和元年度減価償却額 | 令和元年度末残高（現在価格） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 422,307 | 8,487 | 430,794 | 75,823 | 3,183 | 354,971 |
| 行政財産 | 208,082 | 8,699 | 216,782 | 68,747 | 2.812 | 148,034 |
| 土地 | 88,222 | 2,388 | 90,610 | 0 | 0 | 90,610 |
| 建物 | 109,876 | 6,125 | 116,001 | 60,430 | 2,624 | 55,571 |
| 工作物 | 9,984 | 187 | 10,171 | 8,317 | 188 | 1,854 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 13,988 | 17 | 14,005 | 2,460 | 65 | 11,545 |
| 土地 | 11,167 | 17 | 11,185 | 0 | 0 | 11,185 |
| 建物 | 2,741 | 0 | 2,741 | 2,382 | 65 | 359 |
| 工作物 | 79 | 0 | 79 | 77 | 0 | 2 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 2,678 | 67 | 2,745 | 1,359 | 99 | 1,386 |
| インフラ資産 | 192,355 | 619 | 192,974 | 3,209 | 184 | 189,766 |
| 土地 | 175,009 | 274 | 175,284 | 0 | 0 | 175,284 |
| 土地以外 | 17,346 | 345 | 17,691 | 3,209 | 184 | 14,482 |
| リース資産 | 1,121 | 62 | 1,183 | 47 | 23 | 1,135 |
| 建設仮勘定 | 4,082 | △ 978 | 3,104 | 0 | 0 | 3,104 |
| 無形固定資産 | 6 | 0 | 6 | 5 | 0 | 1 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 6 | 0 | 6 | 5 | 0 | 1 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 422,312 | 8,487 | 430,799 | 75,827 | 3,183 | 354,972 |

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

○　有形固定資産及び無形固定資産の平成30年度末残高（取得額）は4,223億円でした。

○　令和元年度は荒川総合スポーツセンターの大規模改修、荒川区子ども家庭総合センターなどの建物の増加等により、有形固定資産が85億円増加し、令和元年度末残高（取得額）は4,308億円となりました。

○　令和元年度末残高（取得額）4,308億円から、令和元年度末減価償却累計額758億円を差し引いた、令和元年度末残高（現在価格）は3,550億円です。

○　建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗などが進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和元年度末残高は、取得額1,290億円から減価償却累計額712億円を差し引いた現在価格が578億円となり、資産価値が半分程度となっています。

## ２　一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで区政の課題の検討資料として活用していきます。

### （１）実数による分析

①　建設仮勘定

（単位：百万円）

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 建設仮勘定 | 3,104 | 4,082 |

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）は、費用ではなく資産として計上されます。東京都方式に基づく新公会計制度導入により、将来に効果が及ぶ公共投資を金額で把握できるようになりました。

令和元年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、荒川遊園改修工事、新たな尾久図書館、荒川区立日暮里地域活性化施設等で、令和元年度末の建設仮勘定の残高は 31 億円となりました。

このように区では、区民ニーズ等を踏まえた公共施設の整備を進めています。

②　減価償却費

（単位：百万円）

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 3,183 | 3,156 |

令和元年度の減価償却費は、保育園や小中学校の減価償却費が増加したこと等により前年度から 2,800 万円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、大規模修繕等の今後必要と見込まれる費用の把握が可能となります。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要をとらえ、今後の資金確保を図っていきます。

（２）その他指標による分析

①　有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア　建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 建物及び工作物 | 55.2% | 55.8% |

令和元年度の建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は 55.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント減少しています。主な要因は、荒川総合スポーツセンター大規模改修の完了や荒川区子ども家庭総合センターの整備等により、新たな資産が増加したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ　各資産の有形固定資産減価償却率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 建物 | 52.9% | 53.5% |
| 工作物 | 81.9% | 81.6% |

≪参考≫計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額＋工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格＋工作物取得価格}}$$

＜有形固定資産の減価償却の状況＞

（単位：百万円）

| | 令和元年度 | | | 平成 30 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得価格 | 当期末残　高 | 当期末減価償却累計額 | 取得価格 | 当期末残　高 | 当期末減価償却累計額 |
| 建物 | 118,742 | 55,930 | 62,813 | 112,617 | 52,373 | 60,244 |
| 工作物 | 10,250 | 1,856 | 8,394 | 10,064 | 1,854 | 8,209 |

（※）取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

② 過去及び現世代負担比率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 過去及び現世代負担比率 | 93.4% | 93.0% |

令和元年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増加し、93.4%になっています。これは、区が有する資産を借入金（特別区債）などに頼らず、これまでの区の自らの財源で負担した割合を示しています。

≪参考≫計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

③ 将来世代負担比率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 将来世代負担比率 | 6.6% | 7.0% |

令和元年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント減少し 6.6%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

≪参考≫計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

④　歳入総額対資産比率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 歳入総額対資産比率 | 4.4 年 | 4.4 年 |

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和元年度の歳入総額対資産比率は 4.4 年で、平成 30 年度と同率でした。荒川区が保有する資産の形成には、4.4 年分の歳入が充当されているということになります。

≪参考≫計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

⑤　歳入総額対正味財産比率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 歳入総額対正味財産比率 | 4.1 年 | 4.1 年 |

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和元年度の歳入総額対正味財産比率は 4.1 年で、平成 30 年度と同率でした。これまでの世代により形成された社会資本は、4.1 年分の歳入に相当するということになります。

≪参考≫計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

⑥　受益者負担比率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 受益者負担比率 | 3.5% | 4.1% |

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対して、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

≪参考≫計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和元年度の受益者負担比率は 3.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少しています。これは、行政費用が増加するとともに、負担金及び分担金、使用料及び手数料が、幼児教育・保育無償化の影響等により減少したためです。

⑦　行政コスト対公共資産比率

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 行政コスト対公共資産比率 | 24.8% | 24.2% |

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

≪参考≫計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和元年度の行政コスト対公共資産比率は 24.8%で、平成 30 年度と比較すると、0.6 ポイント増加しています。これは、公共資産の増加率を行政費用が上回ったためです。

⑧　債務償還可能年数

| | 令和元年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|
| 債務償還可能年数 | △0.8 年 | △0.7 年 |

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

≪参考≫計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額—（特別収入—特別支出））}}$$

令和元年度の債務償還可能年数は△0.8 年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

## 3　各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

### （１）都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定し、平成 29 年度には基本計画の見直しを行いました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

| 都市像 | 目指す方向性 |
|---|---|
| ①生涯健康都市 | 区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。 |
| ②子育て教育都市 | 子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。 |
| ③産業革新都市 | モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。 |
| ④環境先進都市 | 地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。 |

| | |
|---|---|
| ⑤文化創造都市 | 伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。 |
| ⑥安全安心都市 | 都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。 |
| ⑦計画推進のために | 上記６つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。 |

※　行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

# 政策・施策体系図

## 区の目指すべき将来像

### Ⅰ 生涯健康都市

#### 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

#### 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

### Ⅱ 子育て教育都市

#### 子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

#### 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

### Ⅲ 産業革新都市

#### 活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

#### 人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

# 幸福実感都市 あらかわ

## Ⅳ 環境先進都市

### 地球環境を守るまちの実現
- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

### 良好で快適な生活環境の形成
- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

## Ⅴ 文化創造都市

### 伝統文化の継承と都市間交流の推進
- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

### 活気ある地域コミュニティの形成
- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

## Ⅵ 安全安心都市

### 防災・防犯のまちづくり
- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

### 利便性の高い都市基盤の整備
- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

## Ⅶ 計画推進のために

### 区民の主体的な区政参画と連携強化
- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

### 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進
- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

### 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進
- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例　政　策　重点施策　通常の施策

① 有形固定資産の都市像別割合

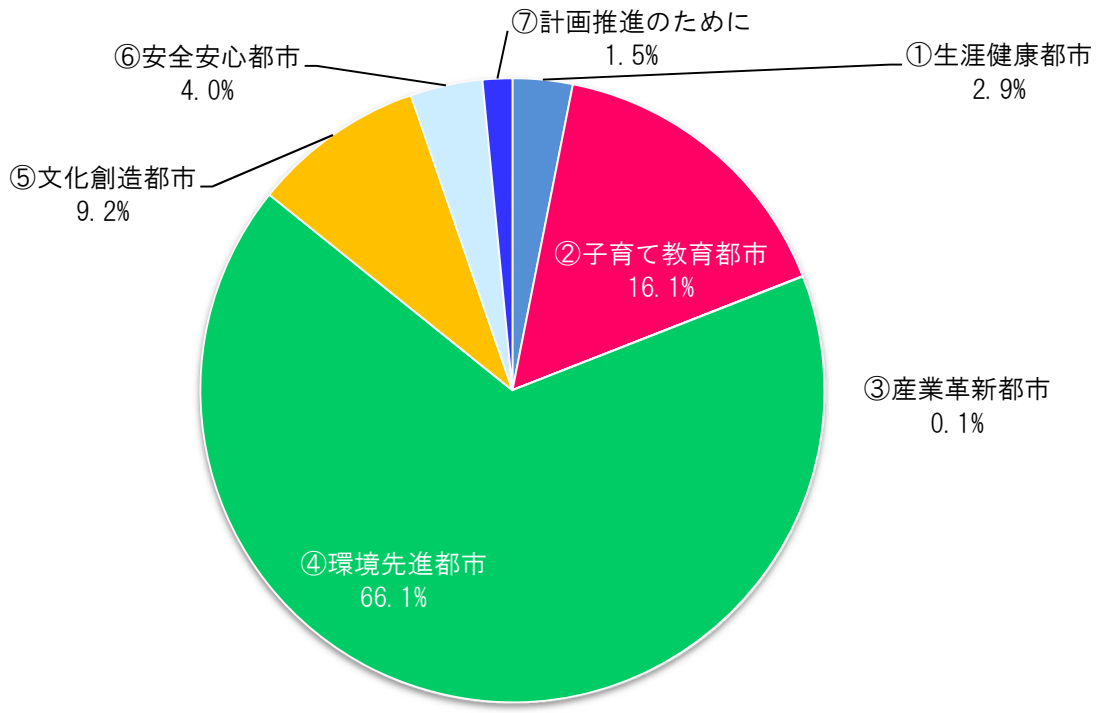
有形固定資産の都市像別割合をみることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が 66.1%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の 16.1%と合わせると 82.2%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては０%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜有形固定資産の都市像別割合＞

（単位：百万円）

| 都市像 | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | 差額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ①生涯健康都市 | 10,323 | 3.1% | 10,090 | 2.9% | -233 | -0.2% |
| ②子育て教育都市 | 54,037 | 16.0% | 55,588 | 16.1% | 1,551 | 0.1% |
| ③産業革新都市 | 95 | 0.0% | 305 | 0.1% | 210 | 0.1% |
| ④環境先進都市 | 226,169 | 66.9% | 228,051 | 66.1% | 1,882 | -0.8% |
| ⑤文化創造都市 | 29,070 | 8.6% | 31,638 | 9.2% | 2,568 | 0.6% |
| ⑥安全安心都市 | 13,292 | 3.9% | 13,956 | 4.0% | 664 | 0.1% |
| ⑦計画推進のために | 5,216 | 1.5% | 5,249 | 1.5% | 33 | 0.0% |
| 有形固定資産合計 | 338,202 | 100.0% | 344,877 | 100.0% | 6,675 | - |

【有形固定資産の都市像別割合（令和元年度）】



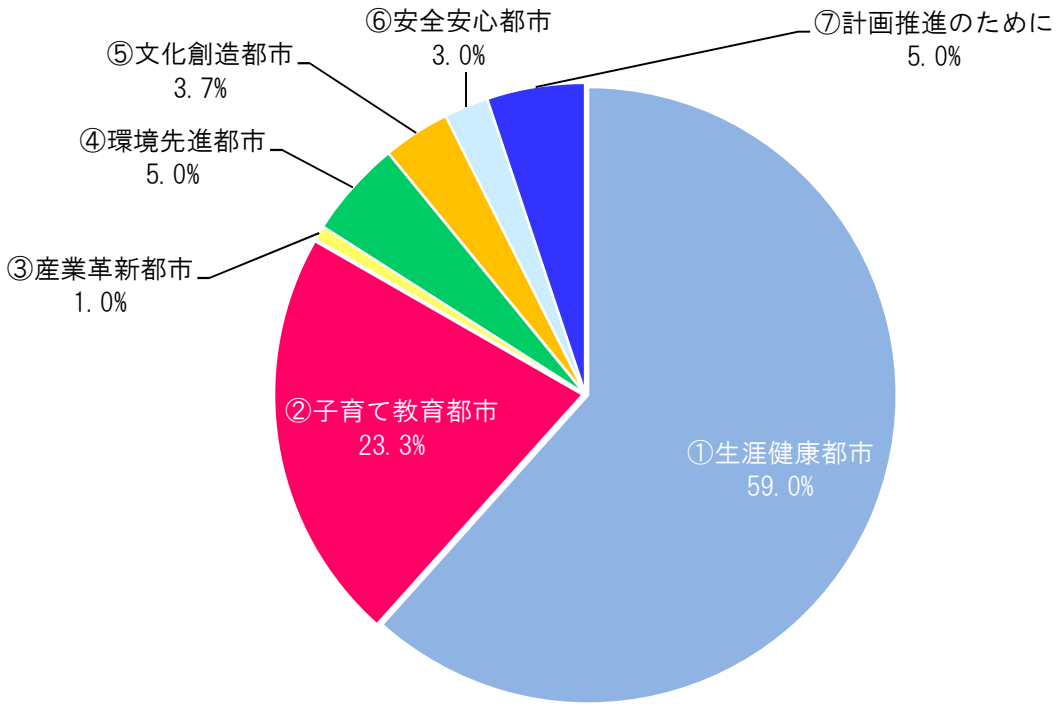
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合をみることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が 59.0%と最も高くなっています。

（単位：百万円）

| 都市像 | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | 差額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ① 生涯健康都市 | 69,008 | 60.8% | 69,113 | 59.0% | 105 | -1.8% |
| ② 子育て教育都市 | 25,834 | 22.8% | 27,279 | 23.3% | 1,445 | 0.5% |
| ③ 産業革新都市 | 941 | 0.8% | 1,191 | 1.0% | 250 | 0.2% |
| ④ 環境先進都市 | 5,556 | 4.9% | 5,846 | 5.0% | 290 | 0.1% |
| ⑤ 文化創造都市 | 4,172 | 3.7% | 4,388 | 3.7% | 216 | 0.0% |
| ⑥ 安全安心都市 | 2,724 | 2.4% | 3,470 | 3.0% | 746 | 0.6% |
| ⑦ 計画推進のために | 5,248 | 4.6% | 5,868 | 5.0% | 620 | 0.4% |
| 行政コスト合計 | 113,483 | 100.0% | 117,155 | 100.0% | 3,672 | - |

【行政コストの都市像別割合（令和元年度）】



（２）各都市像別の財務データ分析と取組状況

①　生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 01　生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現 | 0 | 0 |
| 政策 02　高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 | 10,323 | 10,090 |
| 有形固定資産合計 | 10,323 | 10,090 |

【行政コスト】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 01　生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現 | 30,723 | 29,678 |
| 政策 02　高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 | 38,285 | 39,435 |
| 行政コスト合計 | 69,008 | 69,113 |

○「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約９割を国民健康保険等への医療給付の補助費やがん検診費等が占めています。

○「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では高齢者や障がい者、低所得者への支援を行っており、約５割を主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等の扶助費が、約４割を主に介護サービス給付費等の補助費が占めています。

＜令和元年度の主な取組＞

○平成 29 年度に国が定めた「第３期がん対策推進基本計画」に基づき、胃、肺、大腸と女性の乳房、子宮の５つのがん検診を実施したことで、がんの早期発見･区民の死亡率減少を図りました。

○介護予防のさらなる推進を図るため、フレイル予防や、低栄養防止・口腔保健の向上等を目的とした講演会を実施することに加え、認知機能の向上や引きこもり・孤立化防止を目的とした事業や、要支援の認定を受けた方などのデイサービス・ホームヘルプ等を実施しました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和２年度（見込み） | （目標値）令和 8 年度 |
|---|---|---|---|
| 健康状態がよいと感じる区民の割合（%） | 44.1 | 45.0 | 45.0 |
| 要介護等認定者出現率(65 歳～74 歳)(%) | 5.35 | 5.62 | 3.70 |
| 要介護等認定者出現率（75 歳以上）(%) | 29.0 | 30.48 | 31.5 |

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】 （単位:百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 03　子育てしやすいまちの形成 | 13,200 | 15,132 |
| 政策 04　心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | 40,837 | 40,456 |
| 有形固定資産合計 | 54,037 | 55,588 |

【行政コスト】 （単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 03　子育てしやすいまちの形成 | 19,659 | 21,025 |
| 政策 04　心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | 6,175 | 6,254 |
| 行政コスト合計 | 25,834 | 27,279 |

○「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備を始め、様々な子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が約５割を占めています。

○「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約６割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

＜令和元年度の主な取組＞

○令和２年７月１日の児童相談所設置を目指し、都や特別区間の連携体制を確保し、質の高い専門人材による職員体制を構築するとともに、施設の建設工事を進めたほか、人材育成をさらに進めるため、他自治体児童相談所等への職員派遣枠を拡大しました。

また、保育従事職員用の宿舎の借り上げを行う事業者に対し、区が経費の一部を補助することにより、保育士等の人材確保と離職防止を図りました。

○学びの基礎となる算数と国語について、ティーム・ティーチングにより、小学校１・２年時から、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かい指導を実施しました。

さらに、国際化に対応するため、小学校の全学年において英語の授業を実施しました。 また、全中学校に外国人英語指導員を派遣し、生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やすことにより、総合的な英語力を育成しました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和２年度<br>（見込み） | （目標値）<br>令和８年度 |
|---|---|---|---|
| 保育所待機児童数（人） | 45 | 28 | 0 |
| 全国学力調査　区と全国の平均正答率との差<br>（小・国語Ａ）（ポイント） | ±0.0 | +0.3 | +6.0 |
| 全国学力調査　区と全国の平均正答率との差<br>（小・算数Ａ）（ポイント） | +0.3 | +0.5 | +4.0 |
| 全国学力調査　区と全国の平均正答率との差<br>（中・国語Ａ）（ポイント） | −0.1 | +0.3 | +3.0 |
| 全国学力調査　区と全国の平均正答率との差<br>（中・数学Ａ）（ポイント） | −0.2 | ±0.0 | +5.0 |

③　産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 05　活力ある地域経済づくり | 92 | 302 |
| 政策 06　人が集う魅力あるまちの形成 | 3 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 95 | 305 |

【行政コスト】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 05　活力ある地域経済づくり | 823 | 1054 |
| 政策 06　人が集う魅力あるまちの形成 | 118 | 137 |
| 行政コスト合計 | 941 | 1,191 |

○「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、約５割を融資利子補給・信用保証料補助などの補助費等が占めています。

○「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、給与関係費を除くと約６割が観光案内所等の運営経費等を含む物件費で占められています。

＜令和元年度の主な取組＞

○区内中小企業に対し、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援するとともに、対象者別の就労サポート事業を重点的に実施しました。

○区の特色の一つであるモノづくり産業を生かした観光振興を図るため、「モノづくり見学・体験スポット」事業を拡充するとともに、PR イベント（あらかわモノスポ、モノづくり見学・体験スポットツアー）及び各スポットの PR 動画作成を行いました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和 2 年度（見込み） | （目標値）令和 8 年度 |
|---|---|---|---|
| 融資実行件数（件）※ | 881 | 1800 | 900 |
| ＪＯＢコーナー町屋における就職者数（人） | 412 | 420 | 730 |
| 観光イベント入場者数（人）※ | 69,000 | 2,000 | 146,000 |

※新型コロナウイルス感染症対応のため、大幅に増減を見込んでいる。

④　環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 07　地球環境を守るまちの実現 | 3,135 | 3,071 |
| 政策 08　良好で快適な生活環境の形成 | 223,034 | 224,980 |
| 有形固定資産合計 | 226,169 | 228,051 |

【行政コスト】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 07　地球環境を守るまちの実現 | 3,203 | 3,353 |
| 政策 08　良好で快適な生活環境の形成 | 2,353 | 2,493 |
| 行政コスト合計 | 5,556 | 5,846 |

○「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、そのうち約４割をごみの収集運搬等に係る物件費が、約３割を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。

○「良好で快適な生活環境の形成」では、約３割を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占めています。

＜令和元年度の主な取組＞

○区有施設における電力調達方法を見直し、より二酸化炭素排出係数の低い電力を使用することで区業務の一層の低炭素化を促進しました。

○宮前公園については、都の隅田川スーパー堤防整備事業に併せて、基盤造成及び給排水・電気工事を実施したほか、児童遊園エリアを整備しました。また、花による潤いと安らぎの空間を創出するため、街なかに花壇を設置し、区民が主体となった花壇の維持管理活動を支援しました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和２年度（見込み） | （目標値）令和 8 年度 |
|---|---|---|---|
| 区施設温室効果ガス排出量（百トン/年-C02） | 133 | 128 | 94 |
| 区民１人１日当たりの総排出量（グラム）＊ | 805 | 803 | 800 |
| 公園・児童遊園面積（ｈａ） | 43.1 | 43.3 | 48.0 |
| 街なか花壇の数（か所） | 93 | 95 | 152 |

＊総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤　文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 09　伝統文化の継承と都市間交流の推進 | 3,795 | 3,630 |
| 政策 10　活力ある地域コミュニティの形成 | 25,275 | 28,008 |
| 有形固定資産合計 | 29,070 | 31,638 |

【行政コスト】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 09　伝統文化の継承と都市間交流の推進 | 956 | 939 |
| 政策 10　活力ある地域コミュニティの形成 | 3,216 | 3,449 |
| 行政コスト合計 | 4,172 | 4,388 |

○「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約４割を占めています。

○「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が約５割を占めています。

＜令和元年度の主な取組＞

○区内外に松尾芭蕉の奥の細道矢立初めの地・南千住の魅力を発信するため、奥の細道旅立ち 330 周年を記念して、荒川ふるさと文化館常設展示に「奥の細道と千住コーナー」、同正面玄関に「千住の旅立ち」をテーマとした３Ｄアートなどを新設しました。

○ゆいの森あらかわや各図書館が地域の文化とコミュニティの拠点となるよう様々な事業を展開するとともに、ふれあい館においても、指定管理による施設運営により、地域コミュニティの拠点づくりに努めました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和２年度（見込み） | （目標値）令和 8 年度 |
|---|---|---|---|
| ふるさと文化館利用者数（人） | 20,085 | 15,700 | 24,500 |
| 国内交流都市との連携事業数（事業） | 30 | 10 | 30 |
| 地域の活動や行事に参加している人の割合（%） | 38.3 | 37.3 | 45.0 |
| ゆいの森入館者数 | 697,418 | 444,000 | 758,000 |

※新型コロナウイルス感染症対応のため、大幅に減少を見込んでいる。

⑥　安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 11　防災・防犯のまちづくり | 7,192 | 7,860 |
| 政策 12　利便性の高い都市基盤の整備 | 6,100 | 6,096 |
| 有形固定資産合計 | 13,292 | 13,956 |

【行政コスト】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 11　防災・防犯のまちづくり | 2,085 | 2,683 |
| 政策 12　利便性の高い都市基盤の整備 | 639 | 787 |
| 行政コスト合計 | 2,724 | 3,470 |

○「防災・防犯のまちづくり」では、老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、不燃化特区推進事業に係る委託料やパトロール業務の委託料を含む物件費が約４割を占めています。

○「利便性の高い都市基盤の整備」では、道路等の都市施設の整備やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、都市計画道路補助 193 号線の建物等調査・補償額算定業務委託及び自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が約４割を占めています。

＜令和元年度の主な取組＞

○「荒川二・四・七丁目地区」及び「町屋・尾久地区」において、老朽建築物の建替えや除却の促進による地域の不燃化、公園･広場等のオープンスペースの整備、主要生活道路の拡幅整備、都市計画道路整備等を重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進しました。合わせて、犯罪抑止効果向上のために、「荒川区街頭防犯カメラ設置方針」に基づき、区・警察・町会等で協議を行い、街頭防犯カメラの設置を進めました。

○都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に行うために、土地鑑定評価や物件調査・算定等を行うとともに、放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行いました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和２年度（見込み） | （目標値）令和 8 年度 |
|---|---|---|---|
| 不燃領域率（荒川二・四・七丁目地区）（%） | 67.5 | 68.0 | 70.0 |
| 不燃領域率（町屋・尾久地区）（%） | 62.7 | 63.1 | 70.0 |
| 放置自転車数（台） | 492 | 470 | 350 |

⑦　計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

＜財務情報の説明＞

【有形固定資産】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 13　区民の主体的な区政参画と連携強化 | 0 | 0 |
| 政策 14　積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進 | 762 | 757 |
| 政策 15　目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進 | 4,454 | 4,492 |
| 有形固定資産合計 | 5,216 | 5,249 |

【行政コスト】　（単位：百万円）

| 区分 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|
| 政策 13　区民の主体的な区政参画と連携強化 | 652 | 828 |
| 政策 14　積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進 | 2,185 | 2,190 |
| 政策 15　目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進 | 2,411 | 2,850 |
| 行政コスト合計 | 5,248 | 5,868 |

○「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約２割を占める物件費の多くは、区民参画に係る事業にかかった経費にあたります。

○「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では広報や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、約３割を広報番組等の製作委託料や区報制作委託等を含む物件費が占めています。

○「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その約５割を業務系システム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

＜令和元年度の主な取組＞

○区功労者表彰や世論調査・パブリックコメントに係る事業を引き続き実施しました。

○全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図ることで、区民サービスの向上に努めました。さらに分析・評価制度を公開することで、荒川区が行っている事業等の内容や成果における、区民への説明責任を果たすとともに、複式簿記・発生主義による新たな公会計制度の活用により、区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実を図りました。また、荒川区職員ビジネスカレッジにおいては、２年課程の「本科課程」、短期間での専門知識の習得を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」など、多様なカリキュラムを引き続き実施しました。

○広報の分野ではホームページのリニューアルに向けた準備を行うとともに、窓口サービスの分野では区役所に来庁した外国人が、より快適な窓口サービス等を受けられるよう、窓口にタブレット端末を設置し、画面を通じてオペレーターが対面で通訳を行うことにより、迅速かつ的確な行政サービスを提供しました。

＜主な成果指標＞

| 指　標 | 令和元年度 | 令和２年度<br>（見込み） | （目標値）<br>令和８年度 |
|---|---|---|---|
| 区政に関心がある区民の割合（%） | 54.8 | 55.5 | 57.0 |
| ホームページ訪問回数（月平均） | 328,845 | 335,400 | 384,800 |
| 実質公債費比率 | ±0.0% | 5%未満 | 5%未満 |
| 職員に対する感謝の声の件数（区民の声）（件） | 71 | 100 | 100 |
| 新公会計制度研修実施回数 | 6 | 10 | － |

## 4　普通会計決算の概要

### （１）普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較･分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和元年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

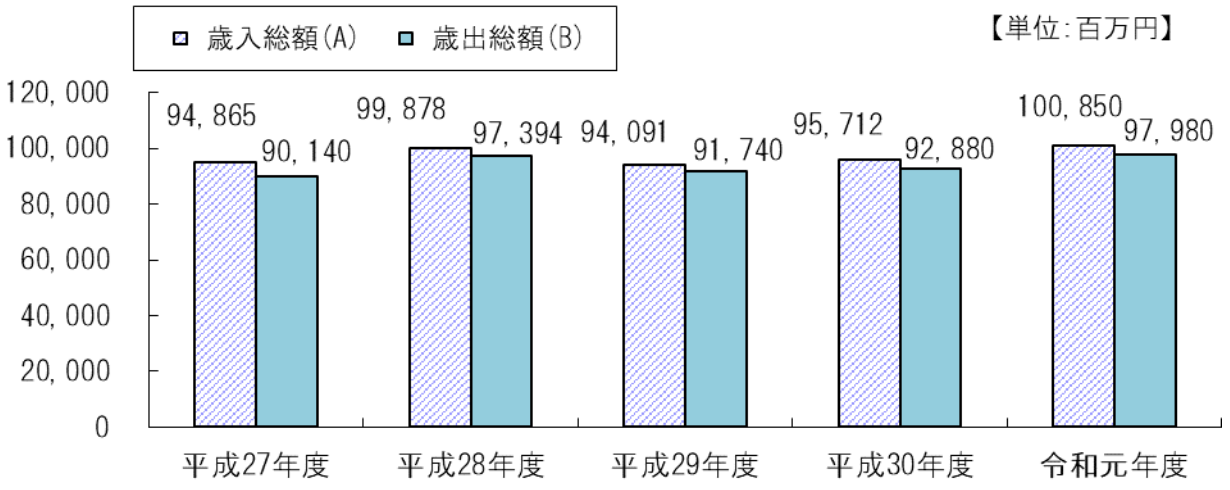
### （２）決算収支の状況

令和元年度普通会計決算は、歳入総額が 1,008 億 4,963 万円、歳出総額が 979 億 8,049 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 28 億 6,915 万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 3 億 8,084 万円を差し引いた実質収支は、24 億 8,830 万円となりました。

【決算収支の推移】　（単位：百万円）

| 区　　分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 歳入総額(A) | 94, 865 | 99, 878 | 94, 091 | 95, 712 | 100, 850 |
| 歳出総額(B) | 90, 140 | 97, 394 | 91, 740 | 92, 880 | 97, 980 |
| 形式収支(C=A-B) | 4, 725 | 2, 484 | 2, 351 | 2, 832 | 2, 869 |
| 翌年度繰越財源(D) | 74 | 2 | 38 | 33 | 381 |
| 実質収支(E=C-D) | 4, 651 | 2, 482 | 2, 313 | 2, 799 | 2, 488 |

【歳入総額・歳出総額の推移】



（３）歳入の状況

歳入総額は、1,008 億 4,963 万円で前年度と比較して 51 億 3,723 万円、率にして 5.4%の増となりました。

一般財源は、638 億 9,482 万円で 15 億 7,942 万円、2.5%の増となりました。このうち、特別区税は 180 億 963 万円で 4 億 5,574 万円、2.6%の増、財政調整交付金は 406 億 9,298 万円で 8 億 355 万円、2.0%の増となっています。

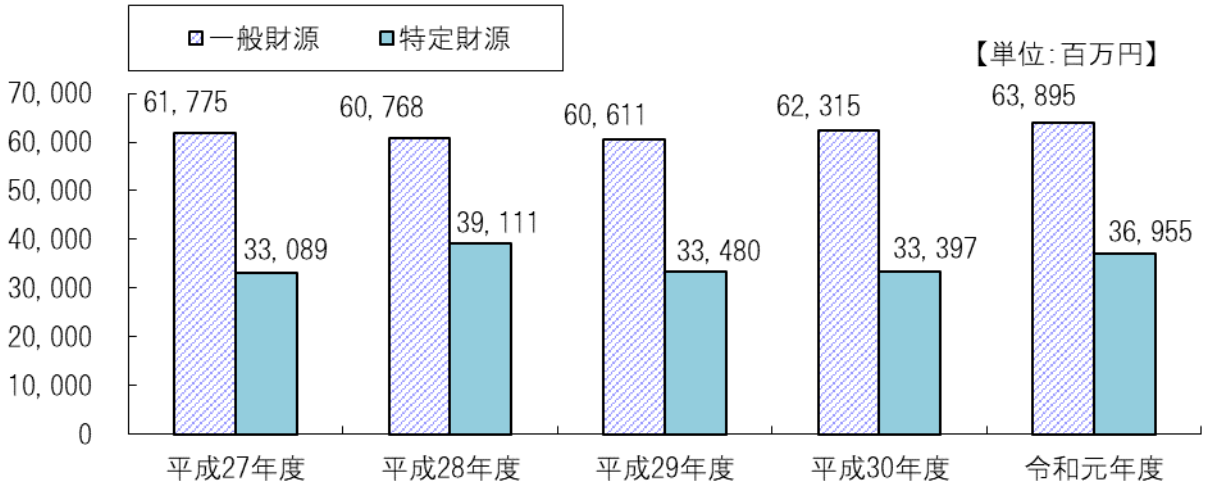
特定財源は、369 億 5,481 万円で 35 億 5,781 万円、10.7%の増となりました。このうち、国庫支出金は 185 億 459 万円で 13 億 1,352 万円、7.6%の増、都支出金は 75 億 9,728 万円で 12 億 8,121 万円、20.3%の増、繰入金は 6 億 5,200 万円で 2 億 9,423 万円、82.2%の増となっています。

【歳入の内訳】

（単位：千円、%）

| 区分 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 一般財源 | 特別区税 | 18,009,629 | 17.9 | 17,553,888 | 18.3 | 455,741 | 2.6 |
| | 財政調整交付金 | 40,692,983 | 40.4 | 39,889,429 | 41.7 | 803,554 | 2.0 |
| | その他(譲与税等) | 5,192,210 | 5.1 | 4,872,081 | 5.1 | 320,129 | 6.6 |
| | 計 | 63,894,822 | 63.4 | 62,315,398 | 65.1 | 1,579,424 | 2.5 |
| 特定財源 | 国庫支出金 | 18,504,592 | 18.3 | 17,191,072 | 18.0 | 1,313,520 | 7.6 |
| | 都支出金 | 7,597,282 | 7.5 | 6,316,069 | 6.6 | 1,281,213 | 20.3 |
| | 繰入金 | 651,995 | 0.6 | 357,765 | 0.4 | 294,230 | 82.2 |
| | 特別区債 | 1,591,400 | 1.6 | 1,598,000 | 1.7 | △6,600 | △0.4 |
| | その他(使用料等) | 8,609,543 | 8.6 | 7,934,099 | 8.2 | 675,444 | 8.5 |
| | 計 | 36,954,812 | 36.6 | 33,397,005 | 34.9 | 3,557,807 | 10.7 |
| 歳入合計 | | 100,849,634 | 100.0 | 95,712,403 | 100.0 | 5,137,231 | 5.4 |

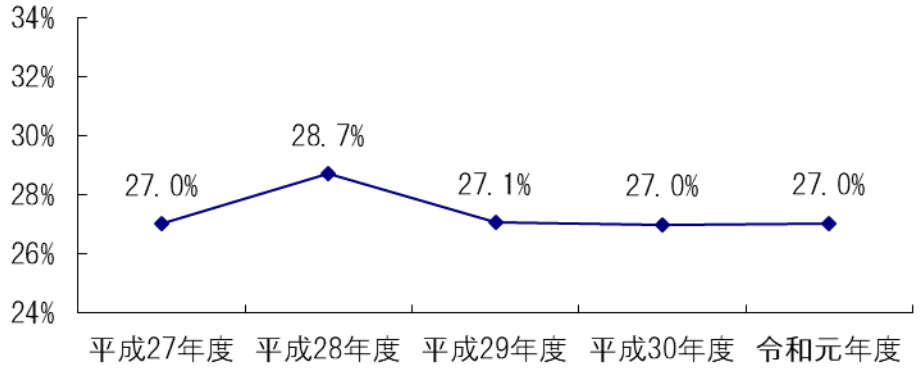
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は 27.0%となり、前年度と同率となりました。

【自主財源比率の推移】

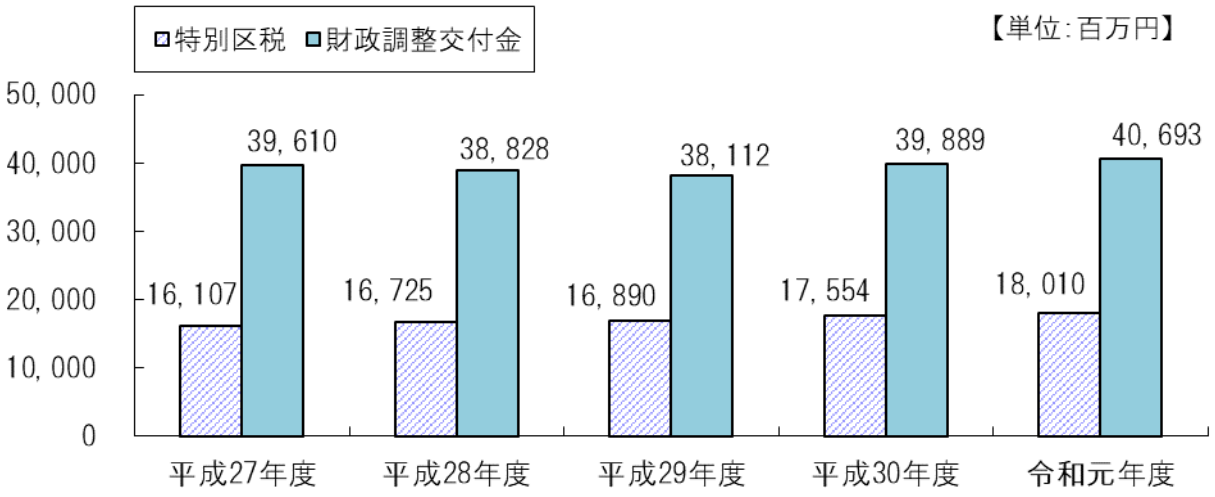
＊自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合




特別区税は、180 億 963 万円で前年度と比較して 4 億 5,574 万円、率にして 2.6%の増となりました。

財政調整交付金は、406 億 9,298 万円で前年度と比較して 8 億 355 万円、率にして 2.0%の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



（４）歳出の状況

歳出総額は、979 億 8,049 万円で前年度と比較して 51 億 56 万円、率にして 5.5%の増となりました。

義務的経費は、513 億 2,586 万円で 17 億 8,034 万円、3.6%の増となりました。このうち、人件費は 163 億 9,970 万円で 2 億 6,702 万円、1.7%の増、扶助費は 327 億 896 万円で 10 億 7,637 万円、3.4%の増、公債費は 22 億 1,720 万円で 4 億 3,696 万円、24.5%の増となっています。

投資的経費は、117 億 7,847 万円で 23 億 1,154 万円、24.4%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 32 億 4,420 万円で 13 億 3,119 万円、69.6%の増、単独事業費は 84 億 6,006 万円で 9 億 614 万円、12.0%の増となっています。

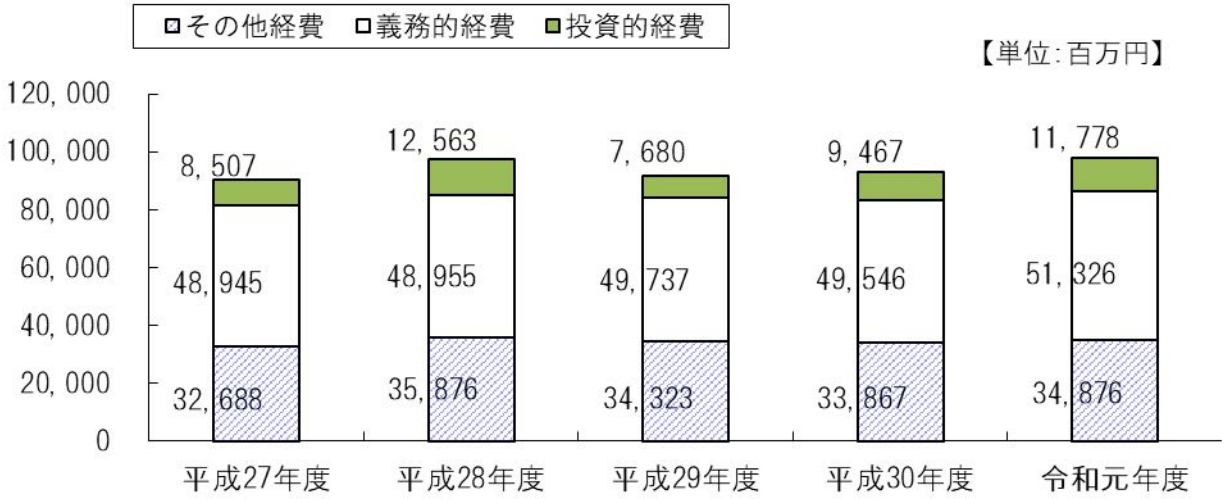
その他経費は、348 億 7,616 万円で 10 億 867 万円、3.0%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

（単位：千円、%）

| 区分 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 人件費 | 16,399,696 | 16.7 | 16,132,681 | 17.4 | 267,015 | 1.7 |
| | 扶助費 | 32,708,962 | 33.4 | 31,632,594 | 34.1 | 1,076,368 | 3.4 |
| | 公債費 | 2,217,199 | 2.3 | 1,780,241 | 1.9 | 436,958 | 24.5 |
| | 計 | 51,325,857 | 52.4 | 49,545,516 | 53.3 | 1,780,341 | 3.6 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 11,704,266 | 11.9 | 9,466,929 | 10.2 | 2,237,337 | 23.6 |
| | 補助事業費 | 3,244,203 | 3.3 | 1,913,009 | 2.1 | 1,331,194 | 69.6 |
| | 単独事業費 | 8,460,063 | 8.6 | 7,553,920 | 8.1 | 906,143 | 12.0 |
| | 災害復旧事業費 | 74,206 | 0.1 | 0 | 0.0 | 74,206 | 皆増 |
| | 計 | 11,778,472 | 12.0 | 9,466,929 | 10.2 | 2,311,543 | 24.4 |
| その他経費 | | 34,876,160 | 35.6 | 33,867,489 | 36.5 | 1,008,671 | 3.0 |
| 歳出合計 | | 97,980,489 | 100.0 | 92,879,934 | 100.0 | 5,100,555 | 5.5 |

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 102 億 1,498 万円で 4 億 1,682 万円、4.3%の増、民生費が 536 億 3,273 万円で 14 億 7,776 万円、2.8%の増、土木費が 83 億 5,690 万円で 18 億 5,358 万円、28.5%の増、教育費が 129 億 6,847 万円で 3 億 9,384 万円、3.1%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】 （単位：千円、%）

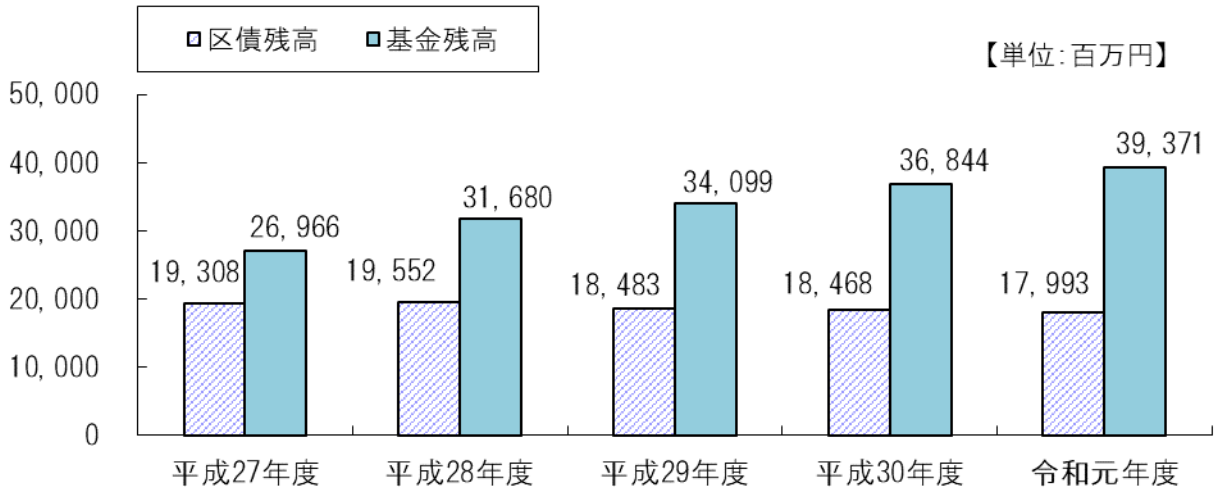
| 区　分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 議会費 | 601,751 | 0.6 | 587,393 | 0.6 | 14,358 | 2.4 |
| 総務費 | 10,214,983 | 10.4 | 9,798,163 | 10.5 | 416,820 | 4.3 |
| 民生費 | 53,632,727 | 54.7 | 52,154,970 | 56.2 | 1,477,757 | 2.8 |
| 衛生費 | 6,694,807 | 6.8 | 6,548,779 | 7.1 | 146,028 | 2.2 |
| 労働費 | 130,140 | 0.1 | 128,489 | 0.1 | 1,651 | 1.3 |
| 商工費 | 2,376,325 | 2.4 | 2,330,031 | 2.5 | 46,294 | 2.0 |
| 土木費 | 8,356,901 | 8.5 | 6,503,324 | 7.0 | 1,853,577 | 28.5 |
| 消防費 | 711,069 | 0.7 | 470,896 | 0.5 | 240,173 | 51.0 |
| 教育費 | 12,968,470 | 13.2 | 12,574,629 | 13.5 | 393,841 | 3.1 |
| 災害復旧費 | 74,206 | 0.1 | 0 | 0.0 | 74,206 | 皆増 |
| 公債費 | 2,219,110 | 2.3 | 1,783,260 | 1.9 | 435,850 | 24.4 |
| 諸支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | ― |
| 合計 | 97,980,489 | 100.0 | 92,879,934 | 100.0 | 5,100,555 | 5.5 |

（５）基金及び区債の残高

基金残高は、令和元年度末で 394 億円となりました。令和元年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和元年度末で 180 億円となりました。令和元年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円（平成 11 年度）と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



（６）財政指標

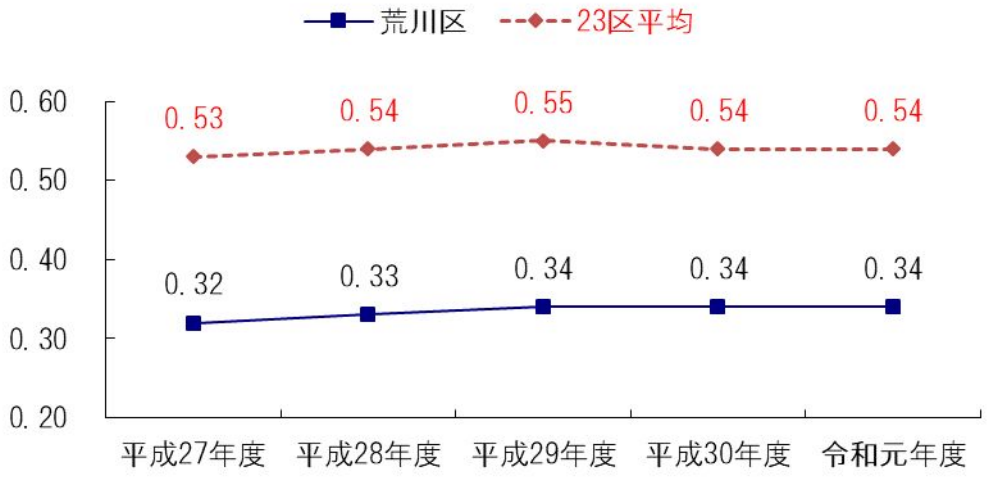
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去３年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和元年度は前年度と変わらず 0.34 となりました。

【財政力指数の推移】



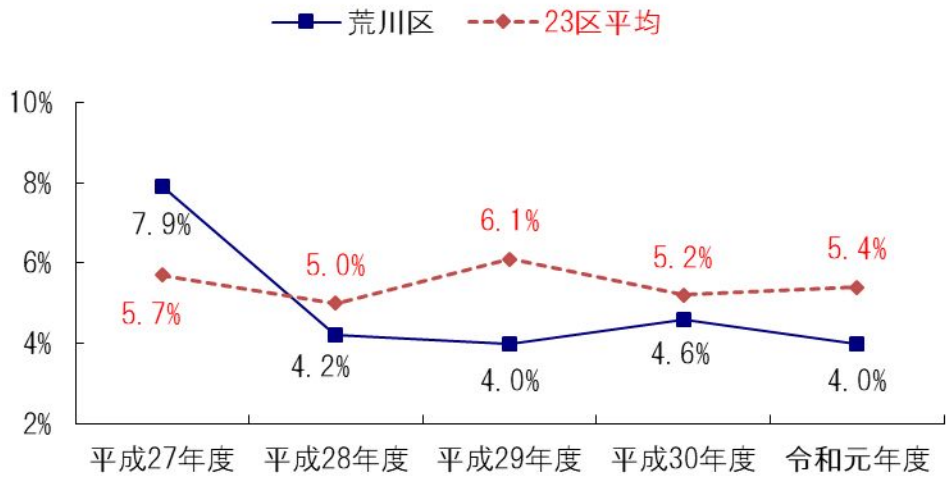

② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和元年度は 0.6 ポイント下がり 4.0%となりました。

【実質収支比率の推移】



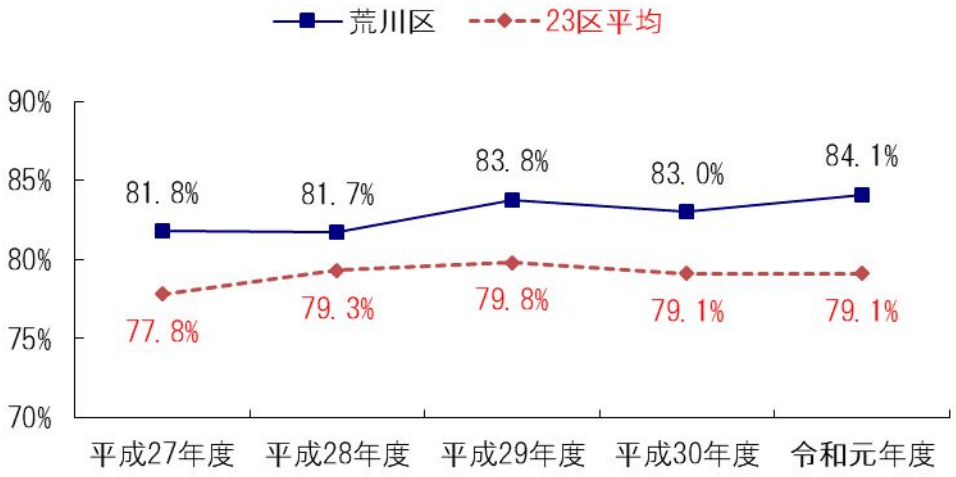
③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和元年度は 1.1 ポイント上がり 84.1%となりました。

【経常収支比率の推移】



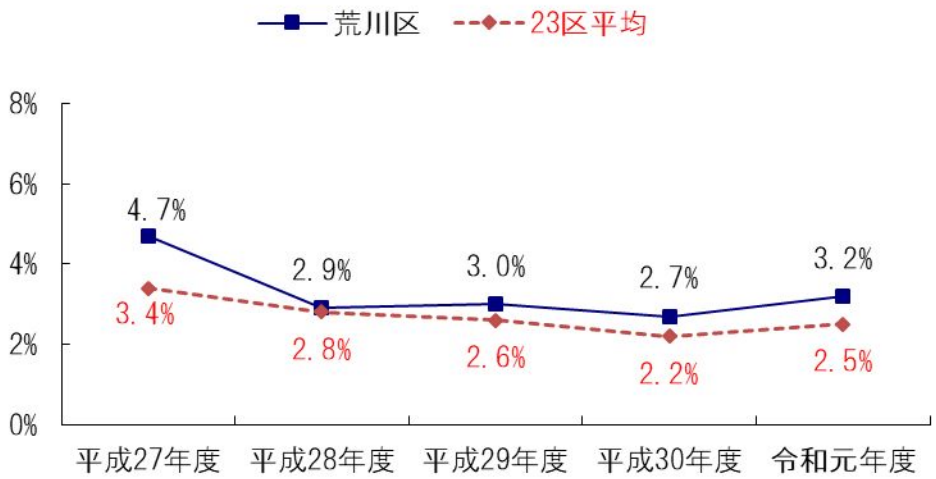

④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等／一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和元年度は 0.5 ポイント上がり 3.2%となりました。

【公債費負担比率の推移】



（７）健全化判断比率

① 財政健全化法

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4 つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の 2 つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2 つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4 つの健全化判断比率のうち、1 つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く 3 つの健全化判断比率のうち、1 つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

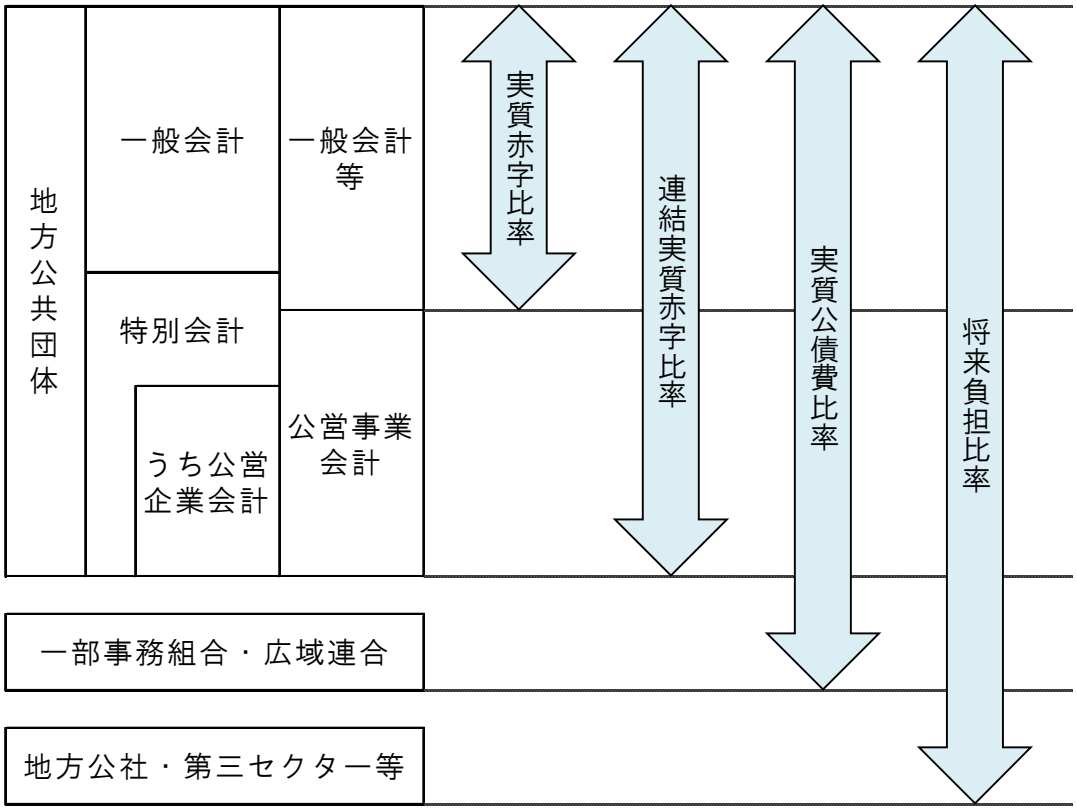
③ 荒川区の状況

| | 荒川区の数値<br>（令和元年度決算） | 早期健全化基準<br>（荒川区の場合） | 財政再生基準 |
|---|---|---|---|
| 実質赤字比率<br>･一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率 | ― | 11.25% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率<br>･全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率 | ― | 16.25% | 30.00% |
| 実質公債費比率<br>･公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率 | 0.0% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率<br>･一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率 | ― | 350.0% | |

荒川区における令和元年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「－」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計




（８）まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、元年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、荒川区は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、財政調整交付金をはじめとした歳入の大幅な減収が想定されます。

さらに、今後の少子高齢化等の進展に伴う福祉関係経費の増加、学校施設をはじめとする社会資本の老朽化に伴う整備・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、災害拠点病院の整備、市街地再開発などの大規模プロジェクト等、多額の財政負担を伴う行政需要が見込まれており、今後も予断を許さない極めて厳しい財政状況が続くものと考えられます。

こうした中で区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、中長期的な視点を踏まえ将来に向けて施策を支え得る財政基盤を維持していかなければなりません。今後も、社会情勢の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

# 令和元年度普通会計決算の状況

| 国調人口 | | 面積 | 人口密度 | 人口集中地区人口 | 人口 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 27年 | 212,264 人 | 10.16 Km² | 20,892 人 | 212,264 人 | 02.4.1 | 217,167 人 |
| 22年 | 203,296 人 | 10.20 Km² | 19,931 人 | 203,296 人 | 31.4.1 | 216,063 人 |

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減率 | 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | | 千円 | 千円 |
| 歳入総額 A | 100,849,634 | 95,712,403 | 5.4 | 基準財政需要額 | 59,225,405 | 57,771,152 |
| 歳出総額 B | 97,980,489 | 92,879,934 | 5.5 | 基準財政収入額 | 19,880,383 | 19,197,779 |
| 歳入歳出差引額 (A)－(B) C | 2,869,145 | 2,832,469 | 1.3 | 標準財政規模 | 61,954,228 | 60,421,541 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 D | 380,844 | 33,111 | 1,050.2 | 臨時財政対策債発行可能額 | — | — |
| 実質収支 (C)－(D) E | 2,488,301 | 2,799,358 | △ 11.1 | 財政力指数 | 0.34 | 0.34 |
| 単年度収支 F | △ 311,057 | 486,192 | | 実質収支比率 | 4.0 % | 4.6 % |
| 積立金 G | 365,262 | 303,705 | 20.3 | 経常収支比率 | 84.1 % | 83.0 % |
| 繰上償還金 H | 0 | 0 | 0.0 | 地方債現在高 | 17,993,353 千円 | 18,467,597 千円 |
| 積立金取崩し額 I | 0 | 0 | 0.0 | 債務負担行為額 | 21,986,770 千円 | 19,421,424 千円 |
| 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J | 54,205 | 789,897 | | | | |

令和元年度決算に基づく健全化判断比率　※〔 〕書きは、早期健全化基準

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 実質赤字比率 | — %<br>〔 11.25 %〕 | — %<br>〔 11.25 %〕 | 実質公債費比率 | 0.0 %<br>〔 25.0 %〕 | 1.2 %<br>〔 25.0 %〕 |
| 連結実質赤字比率 | — %<br>〔 16.25 %〕 | — %<br>〔 16.25 %〕 | 将来負担比率 | — %<br>〔 350.0 %〕 | — %<br>〔 350.0 %〕 |

職員数等の状況

| 区分 | | 02.4.1 職員数 | 02.4.1 一人当り平均給料月額 | 02.4.1 新規採用職員数 | 31.4.1 職員数 | 31.4.1 一人当り平均給料月額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 円 | 人 | 人 | 円 |
| 普通会計 | 一般職員 | 1,642 | 290,579 | 115 | 1,583 | 295,242 |
| | うち技能労務 | 115 | 296,468 | 0 | 121 | 301,083 |
| | 教育公務員 | 39 | 322,477 | 5 | 38 | 324,352 |
| | 臨時職員 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 小計 | 1,681 | 291,319 | 120 | 1,621 | 298,240 |
| その他の会計 | | 86 | 284,057 | 7 | 81 | 284,885 |
| 合計 | | 1,767 | 290,966 | 127 | 1,702 | 295,399 |

積立金の状況

| 区分 | | 財政調整基金 | 減債基金 | その他特定目的基金 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 30年度末現在高 | | 17,760,292 | 4,262,755 | 14,820,745 | 36,843,792 |
| 令和元年度 | 積立額 | 365,262 | 353,551 | 2,314,875 | 3,033,688 |
| | 取崩額 | 0 | 500,000 | 6,000 | 506,000 |
| | 調整額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和元年度末現在高 | | 18,125,554 | 4,116,306 | 17,129,620 | 39,371,480 |

## 歳入

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 |
|---|---|---|---|
| | 千円 | % | % |
| 特別区税 | 18,009,629 | 17.9 | 2.6 |
| 地方譲与税 | 278,884 | 0.3 | 2.0 |
| 利子割交付金 | 51,352 | 0.1 | △ 23.9 |
| 配当割交付金 | 255,906 | 0.3 | 13.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 158,475 | 0.2 | △ 13.8 |
| 地方消費税交付金 | 3,616,452 | 3.6 | △ 4.3 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 自動車取得税交付金 | 81,560 | 0.1 | △ 49.9 |
| 自動車税環境性能割交付金 | 28,821 | 0.0 | 皆増 |
| 地方特例交付金 | 703,102 | 0.7 | 328.4 |
| 財政調整交付金 | 40,692,983 | 40.4 | 2.0 |
| 普通交付金 | 39,345,022 | 39.0 | 2.0 |
| 特別交付金 | 1,347,961 | 1.3 | 2.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 17,658 | 0.0 | 4.1 |
| 一般財源計 | 63,894,822 | 63.4 | 2.5 |
| 分担金・負担金 | 1,257,989 | 1.2 | △ 7.4 |
| 使用料 | 1,527,971 | 1.5 | △ 16.0 |
| 手数料 | 355,894 | 0.4 | △ 0.3 |
| 国庫支出金 | 18,504,592 | 18.3 | 7.6 |
| 都支出金 | 7,597,282 | 7.5 | 20.3 |
| 財産収入 | 256,578 | 0.3 | △ 3.8 |
| 寄附金 | 20,370 | 0.0 | 110.0 |
| 繰入金 | 651,995 | 0.6 | 82.2 |
| 繰越金 | 2,832,469 | 2.8 | 20.5 |
| 諸収入 | 2,358,272 | 2.3 | 33.1 |
| 地方債 | 1,591,400 | 1.6 | △ 0.4 |
| 特定財源計 | 36,954,812 | 36.6 | 10.7 |
| 合計 | 100,849,634 | 100.0 | 5.4 |

## 性質別歳出

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 一般財源等 | 経常一般財源 | 経常収支比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | % | 千円 | 千円 | % |
| 人件費 | 16,399,696 | 16.7 | 1.7 | 15,525,077 | 15,421,111 | 24.3 |
| うち職員給 | 10,359,535 | 10.6 | 1.8 | 9,642,203 | 9,598,831 | 15.1 |
| うち退職金 | 1,053,436 | 1.1 | 1.4 | 1,053,436 | 1,028,377 | 1.6 |
| 扶助費 | 32,708,962 | 33.4 | 3.4 | 13,768,639 | 13,768,559 | 21.7 |
| 公債費 | 2,217,199 | 2.3 | 24.5 | 2,217,199 | 2,217,199 | 3.5 |
| 元利償還金 | 2,217,199 | 2.3 | 24.5 | 2,217,199 | 2,217,199 | 3.5 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0.0 | 皆減 | 0 | 0 | 0.0 |
| 義務的経費計 | 51,325,857 | 52.4 | 3.6 | 31,510,915 | 31,406,869 | 49.4 |
| 物件費 | 17,043,221 | 17.4 | 3.9 | 14,132,799 | 12,620,832 | 19.9 |
| 維持補修費 | 502,474 | 0.5 | 1.9 | 491,026 | 491,026 | 0.8 |
| 補助費等 | 5,321,075 | 5.4 | 3.1 | 4,171,739 | 3,330,036 | 5.2 |
| 積立金 | 3,033,688 | 3.1 | 10.2 | 3,002,352 | | |
| 投資・出資金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | | |
| 貸付金 | 1,165,167 | 1.2 | 7.7 | 157,967 | 0 | 0.0 |
| 繰出金 | 7,810,535 | 8.0 | △ 2.0 | 6,497,665 | 5,556,186 | 8.7 |
| 繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| その他経費計 | 34,876,160 | 35.6 | 3.0 | 28,453,548 | 21,998,080 | 34.6 |
| 普通建設事業費 | 11,704,266 | 11.9 | 23.6 | 6,087,865 | | |
| 補助事業費 | 3,244,203 | 3.3 | 69.6 | 749,648 | | |
| 単独事業費 | 8,460,063 | 8.6 | 12.0 | 5,338,217 | | |
| うち人件費 | 312,636 | 0.3 | 9.7 | 312,636 | | |
| 災害復旧事業費 | 74,206 | 0.1 | 皆増 | 74,206 | | |
| 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | | |
| 投資的経費計 | 11,778,472 | 12.0 | 24.4 | 6,162,071 | | |
| 合計 | 97,980,489 | 100.0 | 5.5 | 66,126,534 | | |

○経常経費充当一般財源等
53,404,949 千円
○歳入経常一般財源等
63,520,384 千円

## 目的別歳出

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 一般財源等 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | % | 千円 | % |
| 議会費 | 601,751 | 0.6 | 2.4 | 601,728 | 0.9 |
| 総務費 | 10,214,983 | 10.4 | 4.3 | 9,413,317 | 14.2 |
| 民生費 | 53,632,727 | 54.7 | 2.8 | 29,645,732 | 44.8 |
| 衛生費 | 6,694,807 | 6.8 | 2.2 | 5,508,238 | 8.3 |
| 労働費 | 130,140 | 0.1 | 1.3 | 111,599 | 0.2 |
| 農林水産業費 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 商工費 | 2,376,325 | 2.4 | 2.0 | 1,059,187 | 1.6 |
| 土木費 | 8,356,901 | 8.5 | 28.5 | 5,713,619 | 8.6 |
| 消防費 | 711,069 | 0.7 | 51.0 | 696,361 | 1.1 |
| 教育費 | 12,968,470 | 13.2 | 3.1 | 11,083,437 | 16.8 |
| 災害復旧費 | 74,206 | 0.1 | 皆増 | 74,206 | 0.1 |
| 公債費 | 2,219,110 | 2.3 | 24.4 | 2,219,110 | 3.4 |
| 諸支出金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 97,980,489 | 100.0 | 5.5 | 66,126,534 | 100.0 |

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 特別区税

| 区分 | 決算額（千円） | 構成比(%) | 増減率(%) |
|---|---|---|---|
| 特別区民税 | 16,489,583 | 91.6 | 3.2 |
| 軽自動車税 | 78,770 | 0.4 | 4.3 |
| 特別区たばこ税 | 1,441,276 | 8.0 | △ 3.7 |
| 鉱産税 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 入湯税 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 法定外普通税 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | 18,009,629 | 100.0 | 2.6 |

## 特別区民税徴収率

| 現年課税分(%) | 滞納繰越分(%) | 合計(%) |
|---|---|---|
| 98.3 | 45.5 | 96.4 |

## 公営事業・公営企業会計

| 区分 | | 決算額（千円） | 増減率(%) | 普通会計繰入繰出額 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業会計 | 歳入 | 22,866,385 | △ 4.4 | 2,374,137 |
| | 歳出 | 22,653,195 | △ 4.3 | 103,505 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 歳入 | 2,798,083 | 4.0 | 608,767 |
| | 歳出 | 2,786,334 | 3.7 | 0 |
| 介護保険事業（保険事業） | 歳入 | 17,498,558 | 3.7 | 2,741,399 |
| | 歳出 | 17,048,374 | 3.8 | 42,490 |
| 介護保険事業（介護サービス） | 歳入 | — | — | — |
| | 歳出 | — | — | — |
| 公営企業会計（介護サービス） | 歳入 | 180,587 | 28.0 | 180,587 |
| | 歳出 | 180,587 | 28.0 | 0 |
| 公営企業会計（駐車場） | 歳入 | — | — | — |
| | 歳出 | — | — | — |

参考資料

## １　荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※　荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和元年度

# Ⅰ　各会計合算財務諸表

# 各会計合算財務諸表の概要

1　貸借対照表　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（令和2年3月31日現在） | 平成３０年度<br>（平成31年3月31日現在） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 23,958,641,819 | 24,698,008,168 | △ 739,366,349 | △ 3.0 |
| 固定資産 | 384,946,474,986 | 376,779,640,427 | 8,166,834,559 | 2.2 |
| 行政財産 | 148,034,487,877 | 142,023,954,563 | 6,010,533,314 | 4.2 |
| 普通財産 | 11,546,683,107 | 11,593,940,374 | △ 47,257,267 | △ 0.4 |
| 重要物品 | 1,405,788,280 | 1,415,703,585 | △ 9,915,305 | △ 0.7 |
| インフラ資産 | 189,765,520,715 | 189,330,315,550 | 435,205,165 | 0.2 |
| リース資産 | 1,135,299,964 | 1,067,837,118 | 67,462,846 | 6.3 |
| 建設仮勘定 | 3,104,383,981 | 4,082,230,434 | △ 977,846,453 | △ 24.0 |
| 投資その他の資産 | 29,954,311,062 | 27,265,658,803 | 2,688,652,259 | 9.9 |
| 資産の部合計 | 408,905,116,805 | 401,477,648,595 | 7,427,468,210 | 1.9 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 2,555,605,109 | 3,142,630,997 | △ 587,025,888 | △ 18.7 |
| 固定負債 | 24,757,430,952 | 24,959,804,421 | △ 202,373,469 | △ 0.8 |
| 負債の部合計 | 27,313,036,061 | 28,102,435,418 | △ 789,399,357 | △ 2.8 |
| 正味財産の部合計 | 381,592,080,744 | 373,375,213,177 | 8,216,867,567 | 2.2 |

2　行政コスト計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政収入 | 129,243,246,922 | 126,460,427,388 | 2,782,819,534 | 2.2 |
| 行政費用 | 123,020,046,101 | 119,099,144,478 | 3,920,901,623 | 3.3 |
| 行政収支差額 | 6,223,200,821 | 7,361,282,910 | △ 1,138,082,089 | － |
| 金融収入 | 32,850,516 | 29,419,271 | 3,431,245 | 11.7 |
| 金融費用 | 154,099,111 | 171,587,080 | △ 17,487,969 | △ 10.2 |
| 金融収支差額 | △ 121,248,595 | △ 142,167,809 | 20,919,214 | － |
| 通常収支差額 | 6,101,952,226 | 7,219,115,101 | △ 1,117,162,875 | － |
| 特別収入 | 224,460,615 | 72,160,180 | 152,300,435 | 211.1 |
| 特別費用 | 122,771,507 | 429,769,651 | △ 306,998,144 | △ 71.4 |
| 特別収支差額 | 101,689,108 | △ 357,609,471 | 459,298,579 | － |
| 当期収支差額 | 6,203,641,334 | 6,861,505,630 | △ 657,864,296 | － |

3　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政サービス活動収入 | 129,056,871,878 | 125,935,558,091 | 3,121,313,787 | 2.5 |
| 行政サービス活動支出 | 119,980,332,131 | 116,823,189,093 | 3,157,143,038 | 2.7 |
| 行政サービス活動収支差額 | 9,076,539,747 | 9,112,368,998 | △ 35,829,251 | － |
| 社会資本整備等投資活動収入 | 4,222,127,958 | 2,250,221,930 | 1,971,906,028 | 87.6 |
| 社会資本整備等投資活動支出 | 12,551,639,183 | 10,763,771,101 | 1,787,868,082 | 16.6 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8,329,511,225 | △ 8,513,549,171 | 184,037,946 | － |
| 財務活動収入 | 1,591,400,000 | 1,598,000,000 | △ 6,600,000 | △ 0.4 |
| 財務活動支出 | 2,350,184,177 | 2,058,415,057 | 291,769,120 | 14.2 |
| 財務活動収支差額 | △ 758,784,177 | △ 460,415,057 | △ 298,369,120 | － |
| 収支差額合計 | △ 11,755,655 | 138,404,770 | △ 150,160,425 | － |
| 前年度からの繰越金 | 3,594,269,415 | 3,455,864,645 | 138,404,770 | 4.0 |
| 形式収支 | 3,582,513,760 | 3,594,269,415 | △ 11,755,655 | － |

# 1　各会計合算貸借対照表

（令和２年３月３１日現在）

| 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| Ⅰ　流動資産 | 23,958,641,819 | Ⅰ　流動負債 | 2,555,605,109 |
| 現金預金 | 3,582,513,760 | 還付未済金 | 88,175,543 |
| 収入未済 | 2,723,069,228 | 特別区債 | 1,600,346,508 |
| 税収入未済 | 490,078,647 | 短期借入金 | 0 |
| 保険料収入未済 | 1,530,927,198 | リース債務 | 75,021,696 |
| その他収入未済 | 702,063,383 | 未払金 | 0 |
| 不納欠損引当金 | △ 492,444,337 | 支払繰延 | 0 |
| 基金積立金 | 18,125,554,571 | 未払保証債務 | 0 |
| 財政調整基金 | 18,125,554,571 | その他未払金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 | 賞与引当金 | 792,061,362 |
| 短期貸付金 | 19,967,433 | その他流動負債 | 0 |
| 貸倒引当金 | △ 18,836 | Ⅱ　固定負債 | 24,757,430,952 |
| その他流動資産 | 0 | 特別区債 | 16,493,265,711 |
| Ⅱ　固定資産 | 384,946,474,986 | 長期借入金 | 0 |
| １　行政財産 | 148,034,487,877 | リース債務 | 227,532,516 |
| １　有形固定資産 | 148,034,487,877 | 退職給与引当金 | 8,036,632,725 |
| 土地 | 90,609,667,841 | その他固定負債 | 0 |
| 建物 | 55,570,708,797 | | |
| 工作物 | 1,854,111,239 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ２　普通財産 | 11,546,683,107 | | |
| １　有形固定資産 | 11,545,455,704 | | |
| 土地 | 11,184,668,591 | | |
| 建物 | 358,892,137 | | |
| 工作物 | 1,894,976 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 1,227,403 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 1,227,403 | | |
| ３　重要物品 | 1,405,788,280 | | |
| ４　インフラ資産 | 189,765,520,715 | | |
| １　有形固定資産 | 189,765,520,715 | | |
| 土地 | 175,283,525,684 | | |
| 土地以外 | 14,481,995,031 | 負債の部合計 | 27,313,036,061 |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | 正味財産の部 | |
| その他無形固定資産 | 0 | 正味財産 | 381,592,080,744 |
| ５　リース資産 | 1,135,299,964 | （うち当期正味財産増減額） | 8,216,867,567 |
| ６　建設仮勘定 | 3,104,383,981 | | |
| ７　投資その他の資産 | 29,954,311,062 | | |
| 有価証券及出資金 | 4,939,300,000 | | |
| 出捐金 | 550,429,400 | | |
| 長期貸付金 | 1,822,342,986 | | |
| 貸倒引当金 | △ 128,214 | | |
| その他債権 | 0 | | |
| 基金積立金 | 22,642,366,890 | | |
| 特別区債等管理基金 | 4,116,306,215 | | |
| 特定目的基金 | 18,526,060,675 | | |
| 定額運用基金 | 0 | 正味財産の部合計 | 381,592,080,744 |
| その他投資等 | 0 | | |
| 資産の部合計 | 408,905,116,805 | 負債及び正味財産の部合計 | 408,905,116,805 |

# ２　各会計合算行政コスト計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| 通常収支の部 | |
| Ⅰ　行政収支の部 | |
| １　行政収入 | 129,243,246,922 |
| 地方税 | 18,005,344,266 |
| 地方譲与税 | 278,884,027 |
| 地方特例交付金 | 703,102,000 |
| 特別区財政調整交付金 | 40,692,983,000 |
| その他交付金等 | 4,210,223,566 |
| 保険料 | 11,160,216,703 |
| 国庫支出金 | 21,533,692,534 |
| 都支出金 | 23,675,169,140 |
| 分担金及び負担金 | 1,166,410,792 |
| 使用料及び手数料 | 1,851,673,861 |
| 財産収入 | 222,522,311 |
| 諸収入（受託事業収入） | 358,464,572 |
| 諸収入 | 1,171,635,542 |
| 寄附金 | 20,370,361 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 4,192,554,247 |
| ２　行政費用 | 123,020,046,101 |
| 給与関係費 | 15,735,359,134 |
| 物件費 | 20,852,312,231 |
| 維持補修費 | 1,032,705,486 |
| 扶助費 | 30,154,632,364 |
| 補助費等 | 48,113,044,270 |
| 投資的経費 | 2,133,724,372 |
| 繰出金 | 0 |
| 減価償却費 | 3,188,838,336 |
| 債務保証費 | 0 |
| 不納欠損引当金繰入額 | 371,736,004 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 792,061,362 |
| 退職給与引当金繰入額 | 645,632,542 |
| その他行政費用 | 0 |
| 行政収支差額 | 6,223,200,821 |
| Ⅱ　金融収支の部 | |
| １　金融収入 | 32,850,516 |
| 受取利息及配当金 | 32,850,516 |
| ２　金融費用 | 154,099,111 |
| 公債費（特別区債利子） | 149,188,626 |
| 特別区債発行費 | 1,910,485 |
| 特別区債発行差金 | 3,000,000 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融費用 | 0 |
| 金融収支差額 | △ 121,248,595 |
| 通常収支差額 | 6,101,952,226 |
| 特別収支の部 | |
| １　特別収入 | 224,460,615 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| その他特別収入 | 224,460,615 |
| ２　特別費用 | 122,771,507 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 28,447,240 |
| 災害復旧費 | 0 |
| 不納欠損額 | 87,575,565 |
| 貸倒損失 | 0 |
| その他特別費用 | 6,748,702 |
| 特別収支差額 | 101,689,108 |
| 当期収支差額 | 6,203,641,334 |

# ３　各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅰ　行政サービス活動 | |
| 税収等 | 63,894,821,865 |
| 地方税 | 18,009,629,272 |
| 地方譲与税 | 278,884,027 |
| 地方特例交付金 | 703,102,000 |
| 特別区財政調整交付金 | 40,692,983,000 |
| その他交付金等 | 4,210,223,566 |
| 国庫支出金 | 21,533,692,534 |
| 都支出金 | 23,675,169,140 |
| 業務収入 | 19,920,337,823 |
| 保険料 | 11,005,793,504 |
| 分担金及び負担金 | 1,163,015,901 |
| 使用料及び手数料 | 1,854,855,755 |
| 財産収入 | 216,929,661 |
| 諸収入（受託事業収入） | 358,464,572 |
| 諸収入 | 1,108,353,822 |
| 寄附金 | 20,370,361 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 4,192,554,247 |
| 金融収入 | 32,850,516 |
| 受取利息及配当金 | 32,850,516 |
| 行政支出 | 119,826,233,020 |
| 給与関係費 | 17,518,429,652 |
| 物件費 | 20,852,312,231 |
| 維持補修費 | 1,032,705,486 |
| 扶助費 | 30,154,632,364 |
| 補助費等 | 48,134,428,915 |
| 投資的経費 | 2,133,724,372 |
| 繰出金 | 0 |
| 金融支出 | 154,099,111 |
| 公債費（特別区債利子等） | 154,099,111 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融支出 | 0 |
| 特別支出 | 0 |
| 災害復旧事業支出 | 0 |
| 行政サービス活動収支差額 | 9,076,539,747 |

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅱ　社会資本整備等投資活動 | |
| 国庫支出金等 | 1,928,503,548 |
| 国庫支出金 | 967,052,000 |
| 都支出金 | 958,726,125 |
| 分担金及び負担金 | 1,997,423 |
| 繰入金等 | 728,000 |
| 財産収入 | 0 |
| 財産売払収入 | 0 |
| 基金繰入金 | 737,754,000 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 500,000,000 |
| 特定目的基金 | 237,754,000 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,555,870,410 |
| その他社会資本整備等投資活動収入 | 0 |
| 社会資本整備支出 | 8,106,408,088 |
| 物件費 | 188,150 |
| 補助費等 | 0 |
| 投資的経費 | 8,106,219,938 |
| 基金積立金 | 3,280,063,743 |
| 財政調整基金 | 365,261,543 |
| 特別区債等管理基金 | 353,551,344 |
| 特定目的基金 | 2,561,250,856 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金・出資金等 | 1,165,167,352 |
| 貸付金 | 1,165,167,352 |
| 繰出金（他会計） | 0 |
| 出資金等 | 0 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8,329,511,225 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | 747,028,522 |
| Ⅲ　財務活動 | |
| 財務活動収入 | 1,591,400,000 |
| 特別区債 | 1,591,400,000 |
| その他財務活動収入 | 0 |
| 財務活動支出 | 2,350,184,177 |
| 公債費（特別区債元金） | 2,086,760,717 |
| リース債務返済 | 263,423,460 |
| その他財務活動支出 | 0 |
| 財務活動収支差額 | △ 758,784,177 |
| 収支差額合計 | △ 11,755,655 |
| 前年度からの繰越金 | 3,594,269,415 |
| 形式収支 | 3,582,513,760 |

## 4　各会計合算

| | 正味財産 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 都支出金 | 負担金及繰入金等 |
| 前期末残高 | 350,319,693,255 | 2,618,419,336 | 2,076,130,062 | 0 |
| 当期変動額 | | 967,052,000 | 958,726,125 | 2,725,423 |
| 固定資産等の増減 | | 967,052,000 | 958,726,125 | 2,725,423 |
| 特別区債等の増減 | | | | |
| その他内部取引による増減 | | | | |
| 当期収支差額 | | | | |
| 当期末残高 | 350,319,693,255 | 3,585,471,336 | 3,034,856,187 | 2,725,423 |

## 5　各会計合算有形固定資産

| 区　　分 | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 422,334,232,051 | 8,490,880,629 | 430,825,112,680 |
| 行政財産 | 208,082,395,460 | 8,699,468,895 | 216,781,864,355 |
| 土地 | 88,222,115,437 | 2,387,552,404 | 90,609,667,841 |
| 建物 | 109,876,110,858 | 6,125,016,161 | 116,001,127,019 |
| 工作物 | 9,984,169,165 | 186,900,330 | 10,171,069,495 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 13,987,805,253 | 17,448,198 | 14,005,253,451 |
| 土地 | 11,167,220,393 | 17,448,198 | 11,184,668,591 |
| 建物 | 2,741,249,980 | 0 | 2,741,249,980 |
| 工作物 | 79,334,880 | 0 | 79,334,880 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 2,705,437,551 | 71,125,776 | 2,776,563,327 |
| インフラ資産 | 192,355,422,281 | 619,006,709 | 192,974,428,990 |
| 土地 | 175,009,169,589 | 274,356,095 | 175,283,525,684 |
| 土地以外 | 17,346,252,692 | 344,650,614 | 17,690,903,306 |
| リース資産 | 1,120,941,072 | 61,677,504 | 1,182,618,576 |
| 建設仮勘定 | 4,082,230,434 | △ 977,846,453 | 3,104,383,981 |
| 無形固定資産 | 5,563,796 | 188,150 | 5,751,946 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 5,563,796 | 188,150 | 5,751,946 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 5,563,796 | 188,150 | 5,751,946 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 422,339,795,847 | 8,491,068,779 | 430,830,864,626 |

# 正味財産変動計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

（単位：円）

| （内訳） | | | 合計 |
|---|---|---|---|
| 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | その他剰余金 | |
| 268,766,818 | 0 | 18,092,203,706 | 373,375,213,177 |
| 84,722,685 | 0 | 6,203,641,334 | 8,216,867,567 |
| 84,722,685 | 0 | | 2,013,226,233 |
| | 0 | | 0 |
| | 0 | | 0 |
| | | 6,203,641,334 | 6,203,641,334 |
| 353,489,503 | 0 | 24,295,845,040 | 381,592,080,744 |

# 及び無形固定資産附属明細書

（単位：円）

| 当期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|---|---|---|
| 75,834,176,159 | 3,188,561,437 | 354,990,936,521 |
| 68,747,376,478 | 2,812,190,256 | 148,034,487,877 |
| 0 | 0 | 90,609,667,841 |
| 60,430,418,222 | 2,623,693,961 | 55,570,708,797 |
| 8,316,958,256 | 188,496,295 | 1,854,111,239 |
| 0 | 0 | 0 |
| 2,459,797,747 | 64,616,716 | 11,545,455,704 |
| 0 | 0 | 11,184,668,591 |
| 2,382,357,843 | 64,457,814 | 358,892,137 |
| 77,439,904 | 158,902 | 1,894,976 |
| 0 | 0 | 0 |
| 1,370,775,047 | 104,648,895 | 1,405,788,280 |
| 3,208,908,275 | 183,801,544 | 189,765,520,715 |
| 0 | 0 | 175,283,525,684 |
| 3,208,908,275 | 183,801,544 | 14,481,995,031 |
| 47,318,612 | 23,304,026 | 1,135,299,964 |
| 0 | 0 | 3,104,383,981 |
| 4,524,543 | 276,899 | 1,227,403 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 4,524,543 | 276,899 | 1,227,403 |
| 0 | 0 | 0 |
| 4,524,543 | 276,899 | 1,227,403 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 75,838,700,702 | 3,188,838,336 | 354,992,163,924 |

# 6　財務諸表に係る注記

| 平成30年度<br>自　平成30年4月 1日<br>至　平成31年3月31日 | 令和元年度<br>自　平成31年4月 1日<br>至　令和 2年3月31日 |
|---|---|
| **1　重要な会計方針** | **1　重要な会計方針** |
| ⑴　固定資産の減価償却の方法 | ⑴　固定資産の減価償却の方法 |
| ①　行政財産及び普通財産 | ①　行政財産及び普通財産 |
| 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 | 同　　左 |
| ②　重要物品 | ②　重要物品 |
| 「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 | 同　　左 |
| ③　インフラ資産 | ③　インフラ資産 |
| 「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。 | 同　　左 |
| ④　リース資産 | ④　リース資産 |
| 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。 | 同　　左 |

| 平成30年度<br>自　平成30年4月 1日<br>至　平成31年3月31日 | 令和元年度<br>自　平成31年4月 1日<br>至　令和 2年3月31日 |
|---|---|
| ⑵　有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法<br>区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。 | ⑵　有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法<br>同　　左 |
| ⑶　引当金の計上基準<br>①　不納欠損引当金<br>特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去 3 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。<br>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 | ⑶　引当金の計上基準<br>①　不納欠損引当金<br>同　　左 |
| ②　貸倒引当金<br>貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去 3 か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。<br>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 | ②　貸倒引当金<br>同　　左 |
| ③　賞与引当金<br>期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。 | ③　賞与引当金<br>同　　左 |

| 平成30年度<br>自　平成30年4月 1日<br>至　平成31年3月31日 | 令和元年度<br>自　平成31年4月 1日<br>至　令和 2年3月31日 |
|---|---|
| ④　退職給与引当金<br>当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。 | ④　退職給与引当金<br>同　　左 |
| ⑷　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>①　有形固定資産の計上基準<br>行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。<br>リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。<br>②　財務諸表の金額の表示<br>各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。<br>また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。 | ⑷　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>①　有形固定資産の計上基準<br>同　　左<br>②　財務諸表の金額の表示<br>同　　左 |
| **２　重要な会計方針の変更**<br>―― | **２　重要な会計方針の変更**<br>―― |
| **３　重要な後発事象**<br>―― | **３　重要な後発事象**<br>―― |

## 4　偶発債務

⑴　債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

| 区　分 | 令和元年度末 |
|---|---|
| 一般会計 | 円<br>2,100,000,000 |
| 荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証 | 2,100,000,000 |

## 5　追加情報

⑴　出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和 2 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

⑵　歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第 235 条の 4 第 2 項及び第 3 項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和 2 年 3 月 31 日時点の歳入歳出外現金は 24 億 5,015 万 6,347 円です。

⑶　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

| 区　分 | 令和元年度末<br>（うち利子補給に係る額） |
|---|---|
| 一般会計 | 円<br>21,684,204,000<br>(780,226,000) |
| 国民健康保険事業特別会計 | 237,615,000<br>(0) |
| 後期高齢者医療特別会計 | 57,027,000<br>(0) |
| 介護保険事業特別会計 | 96,360,000<br>(0) |
| 合　計 | 22,075,206,000<br>(780,226,000) |

※　貸借対照表のリース債務計上分を除く

⑷　繰越事業に係る将来の支出予定額

| 区　分 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 円<br>3,966,000 | 円<br>376,878,000 | 円<br>380,844,000 |

⑸　一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達のための一時借入金等の実績額は０円です。

⑹　その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①　引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

| 財務諸表 | 勘定科目(借方) | 金　額 | 勘定科目(貸方) | 金　額 |
|---|---|---|---|---|
| 行政コスト計　算　書 | 退職給与引当金繰入額 | 円<br>6,265,254 | その他特別収入 | 円<br>6,265,254 |

②　会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

| 財務諸表 | 勘定科目(借方) | 金　額 | 勘定科目(貸方) | 金　額 |
|---|---|---|---|---|
| 行政コスト計　算　書 | 一般会計<br>行政費用 繰出金 | 円<br>7,665,793,885 | 国民健康保険事業特別会計<br>一般会計繰入金 | 円<br>2,374,136,675 |
| | | | 後期高齢者医療特別会計<br>一般会計繰入金 | 2,550,258,000 |
| | | | 介護保険事業特別会計<br>一般会計繰入金 | 2,741,399,210 |
| | 国民健康保険事業特別会計<br>一般会計繰出金 | 120,117,000 | 一般会計<br>行政収入 繰入金 | 175,620,888 |
| | 後期高齢者医療特別会計<br>一般会計繰出金 | 2,034,000 | | |
| | 介護保険事業特別会計<br>一般会計繰出金 | 53,469,888 | | |
| 行政コスト計算書 計 | | 7,841,414,773 | | 7,841,414,773 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| 財務諸表 | 勘定科目(支出) | 金　額 | 勘定科目(収入) | 金　額 |
|---|---|---|---|---|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一般会計<br>行政サービス活動支出<br>繰出金 | 円<br>7,665,793,885 | 国民健康保険事業特別会計<br>一般会計繰入金<br>行政サービス活動 | 円<br>2,374,136,675 |
| | | | 後期高齢者医療特別会計<br>一般会計繰入金<br>行政サービス活動 | 2,550,258,000 |
| | | | 介護保険事業特別会計<br>一般会計繰入金<br>行政サービス活動 | 2,741,399,210 |
| | 国民健康保険事業特別会計<br>一般会計繰出金<br>行政サービス活動 | 120,117,000 | 一般会計<br>行政サービス活動収入<br>繰入金 | 175,620,888 |
| | 後期高齢者医療特別会計<br>一般会計繰出金<br>行政サービス活動 | 2,034,000 | | |
| | 介護保険事業特別会計<br>一般会計繰出金<br>行政サービス活動 | 53,469,888 | | |
| キャッシュ・フロー計算書 計 | | 7,841,414,773 | | 7,841,414,773 |

## ６　その他

⑴　貸借対照表関係

①　固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

②　有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

| 区　分 | 金　額 |
|---|---|
| 有価証券及出資金 | 円<br>4,939,300,000 |
| 東京ケーブルネットワーク株式会社 | 16,000,000 |
| 首都圏新都市鉄道株式会社 | 4,899,000,000 |
| 日暮里駅整備株式会社 | 5,100,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 9,200,000 |
| 荒川区土地開発公社 | 10,000,000 |
| 出捐金 | 550,429,400 |
| 公益財団法人　荒川区自治総合研究所 | 3,000,000 |
| 公益財団法人　荒川区芸術文化振興財団 | 500,000,000 |

| 区　分 | 金　額 |
|---|---|
| 一般財団法人　東京広域勤労者サービスセンター | 3,000,000 |
| その他 | 44,429,400 |
| 貸付金 | 1,842,310,419 |
| 荒川区土地開発公社運営資金貸付金 | 1,771,596,638 |
| その他 | 70,713,781 |

③　特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和２年度の償還予定額を、固定負債に令和３年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④　基金積立金の内訳

| 区　分 | 金　額 |
|---|---|
| 一般会計 | 円<br>39,371,479,865 |
| 財政調整基金 | 18,125,554,571 |
| 特別区債等管理基金 | 4,116,306,215 |
| 特定目的基金 | 17,129,619,079 |
| 災害対策基金 | 1,369,076,399 |
| 義務教育施設整備基金 | 8,546,236,593 |
| 産業振興基金 | 727,239,245 |
| 健康・福祉基金 | 189,317,421 |
| 公共施設等整備基金 | 6,102,914,419 |
| スポーツ振興基金 | 99,636,055 |
| 芸術文化振興基金 | 95,198,947 |
| 介護保険事業特別会計 | 1,396,441,596 |
| 特定目的基金 | 1,396,441,596 |
| 介護保険給付準備基金 | 1,396,441,596 |
| 合　計 | 40,767,921,461 |

⑵　行政コスト計算書関係

①　収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

②　その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 224,460,615 円の主な内訳は、補助金の交付に伴う賃貸借契約の契約変更によるリース債務減の 201,861,000 円です。

その他特別費用 6,748,702 円は全て過年度損益修正損です。

⑶　キャッシュ・フロー計算書関係

①　財務活動における特別区債収入の内訳

| 区　分 | | 金　額 |
|---|---|---|
| 一般会計 | | 円<br>1,591,400,000 |
| （仮称）荒川区児童相談所整備 | 銀行等引受債 | 400,000,000 |
| 新尾久図書館整備 | 銀行等引受債 | 100,000,000 |
| 学校教育施設等整備（用地）<br>第三峡田小 | 政府資金 | 100,000,000 |
| 学校教育施設等整備（用地）<br>第三日暮里小 | 政府資金 | 26,000,000 |
| 荒川総合スポーツセンター大規模改修 | 区市町村振興基金 | 414,000,000 |
| 荒川総合スポーツセンター大規模改修 | 区市町村振興協会 | 551,400,000 |

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

| | 円 |
|---|---|
| **行政コスト計算書の当期収支差額** | 6,203,641,334 |
| ① 有形固定資産の増減 | 3,217,285,576 |
| 減価償却費 | 3,188,838,336 |
| 固定資産売却損（益） | 0 |
| 固定資産除却損 | 28,447,240 |
| ② 事業活動に係る流動資産・負債の変動 | 280,974,847 |
| 収入未済額の減少（増加） | 266,777,917 |
| 還付未済額の増加（減少） | 14,196,930 |
| ③ その他非現金取引項目 | △ 423,309,447 |
| 不納欠損引当金繰入額 | 371,736,004 |
| 不納欠損額 | 87,575,565 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 貸倒損失 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 792,061,362 |
| 賞与相当額 | △ 753,793,363 |
| 退職給与引当金繰入額 | 645,632,542 |
| 退職手当相当額 | △ 1,053,436,155 |
| その他非現金の収入・費用項目 | △ 513,085,402 |
| ④ その他の取引項目 | △ 202,052,563 |
| その他特別収入（非現金取引項目に限る） | △ 208,801,265 |
| その他特別費用 | 6,748,702 |
| **キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額** | 9,076,539,747 |

（参考）各会計の

| 財務諸表・科目 ＼ 会計 | | 一般会計 | 国民健康保険事業特別会計 |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表 | 資産 | 405,565,711,660 | 1,339,158,786 |
| | 流動資産 | 22,035,639,252 | 1,322,587,492 |
| | 固定資産 | 383,530,072,408 | 16,571,294 |
| | 負債 | 26,909,818,248 | 197,044,534 |
| | 流動負債 | 2,453,692,136 | 60,542,380 |
| | 固定負債 | 24,456,126,112 | 136,502,154 |
| | 正味財産 | 378,655,893,412 | 1,142,114,252 |
| 行政コスト計算書 | 行政収入 | 92,815,816,845 | 20,374,726,661 |
| | 行政費用 | 86,480,605,328 | 22,738,590,604 |
| | 行政収支差額 | 6,335,211,517 | △ 2,363,863,943 |
| | 金融収入 | 31,698,106 | 2,564 |
| | 金融費用 | 154,099,111 | 0 |
| | 金融収支差額 | △ 122,401,005 | 2,564 |
| | 通常収支差額 | 6,212,810,512 | △ 2,363,861,379 |
| | 特別収入 | 222,031,806 | 6,265,254 |
| | 特別費用 | 115,016,509 | 7,058,655 |
| | 特別収支差額 | 107,015,297 | △ 793,401 |
| | 当期収支差額 | 6,319,825,809 | △ 2,364,654,780 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 行政サービス活動収入 | 92,784,924,611 | 20,220,315,752 |
| | 行政サービス活動支出 | 83,678,637,839 | 22,530,234,163 |
| | 行政サービス活動収支差額 | 9,106,286,772 | △ 2,309,918,411 |
| | 社会資本整備等投資活動収入 | 3,990,373,958 | 0 |
| | 社会資本整備等投資活動支出 | 12,301,201,100 | 2,843,610 |
| | 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8,310,827,142 | △ 2,843,610 |
| | 財務活動収入 | 1,591,400,000 | 0 |
| | 財務活動支出 | 2,350,184,177 | 0 |
| | 財務活動収支差額 | △ 758,784,177 | 0 |
| | 収支差額合計 | 36,675,453 | △ 2,312,762,021 |
| 正味財産変動計算書 | 前期末残高 | 370,345,203,260 | 1,251,530,667 |
| | 当期変動額 | 8,310,690,152 | △ 109,416,415 |
| | 固定資産等の増減 | 2,013,226,233 | 1,218,690 |
| | 特別区債等の増減 | △ 22,361,890 | 0 |
| | その他内部取引による増減 | 0 | 0 |
| | 当期収支差額※ | 6,319,825,809 | △ 110,635,105 |
| | 当期末残高 | 378,655,893,412 | 1,142,114,252 |

※　国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

# 財務諸表の概要

（単位：円）

| 後期高齢者医療特別会計 | 介護保険事業特別会計 | 会計間の繰入・繰出等の相殺 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 71,121,179 | 1,929,125,180 | 0 | 408,905,116,805 |
| 71,121,179 | 529,293,896 | 0 | 23,958,641,819 |
| 0 | 1,399,831,284 | 0 | 384,946,474,986 |
| 57,368,326 | 148,804,953 | 0 | 27,313,036,061 |
| 14,441,235 | 26,929,358 | 0 | 2,555,605,109 |
| 42,927,091 | 121,875,595 | 0 | 24,757,430,952 |
| 13,752,853 | 1,780,320,227 | 0 | 381,592,080,744 |
| 2,149,279,507 | 14,079,044,797 | △ 175,620,888 | 129,243,246,922 |
| 4,693,350,916 | 16,779,558,392 | △ 7,672,059,139 | 123,020,046,101 |
| △ 2,544,071,409 | △ 2,700,513,595 | 7,496,438,251 | 6,223,200,821 |
| 0 | 1,149,846 | 0 | 32,850,516 |
| 0 | 0 | 0 | 154,099,111 |
| 0 | 1,149,846 | 0 | △ 121,248,595 |
| △ 2,544,071,409 | △ 2,699,363,749 | 7,496,438,251 | 6,101,952,226 |
| 0 | 2,428,809 | △ 6,265,254 | 224,460,615 |
| 427,100 | 269,243 | 0 | 122,771,507 |
| △ 427,100 | 2,159,566 | △ 6,265,254 | 101,689,108 |
| △ 2,544,498,509 | △ 2,697,204,183 | 7,490,172,997 | 6,203,641,334 |
| 2,151,839,884 | 14,075,412,519 | △ 175,620,888 | 129,056,871,878 |
| 4,688,725,347 | 16,748,528,667 | △ 7,665,793,885 | 119,980,332,131 |
| △ 2,536,885,463 | △ 2,673,116,148 | 7,490,172,997 | 9,076,539,747 |
| 0 | 231,754,000 | 0 | 4,222,127,958 |
| 1,218,690 | 246,375,783 | 0 | 12,551,639,183 |
| △ 1,218,690 | △ 14,621,783 | 0 | △ 8,329,511,225 |
| 0 | 0 | 0 | 1,591,400,000 |
| 0 | 0 | 0 | 2,350,184,177 |
| 0 | 0 | 0 | △ 758,784,177 |
| △ 2,538,104,153 | △ 2,687,737,931 | 7,490,172,997 | △ 11,755,655 |
| 11,142,652 | 1,767,336,598 | 0 | 373,375,213,177 |
| 2,610,201 | 12,983,629 | 0 | 8,216,867,567 |
| △ 1,218,690 | 0 | 0 | 2,013,226,233 |
| 103,400 | 22,258,490 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,725,491 | △ 9,274,861 | 0 | 6,203,641,334 |
| 13,752,853 | 1,780,320,227 | 0 | 381,592,080,744 |

金繰出金調整後

令和元年度

# Ⅱ　一般会計財務諸表

# 一般会計財務諸表の概要

1　貸借対照表　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（令和2年3月31日現在） | 平成３０年度<br>（平成31年3月31日現在） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 22,035,639,252 | 22,664,167,793 | △ 628,528,541 | △ 2.8 |
| 固定資産 | 383,530,072,408 | 375,376,371,165 | 8,153,701,243 | 2.2 |
| 行政財産 | 148,034,487,877 | 142,023,954,563 | 6,010,533,314 | 4.2 |
| 普通財産 | 11,546,683,107 | 11,593,940,374 | △ 47,257,267 | △ 0.4 |
| 重要物品 | 1,385,827,298 | 1,394,254,136 | △ 8,426,838 | △ 0.6 |
| インフラ資産 | 189,765,520,715 | 189,330,315,550 | 435,205,165 | 0.2 |
| リース資産 | 1,135,299,964 | 1,067,837,118 | 67,462,846 | 6.3 |
| 建設仮勘定 | 3,104,383,981 | 4,082,230,434 | △ 977,846,453 | △ 24.0 |
| 投資その他の資産 | 28,557,869,466 | 25,883,838,990 | 2,674,030,476 | 10.3 |
| 資産の部合計 | 405,565,711,660 | 398,040,538,958 | 7,525,172,702 | 1.9 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 2,453,692,136 | 3,052,492,492 | △ 598,800,356 | △ 19.6 |
| 固定負債 | 24,456,126,112 | 24,642,843,206 | △ 186,717,094 | △ 0.8 |
| 負債の部合計 | 26,909,818,248 | 27,695,335,698 | △ 785,517,450 | △ 2.8 |
| 正味財産の部合計 | 378,655,893,412 | 370,345,203,260 | 8,310,690,152 | 2.2 |

2　行政コスト計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政収入 | 92,815,816,845 | 89,948,467,214 | 2,867,349,631 | 3.2 |
| 行政費用 | 86,480,605,328 | 82,874,804,058 | 3,605,801,270 | 4.4 |
| 行政収支差額 | 6,335,211,517 | 7,073,663,156 | △ 738,451,639 | － |
| 金融収入 | 31,698,106 | 28,469,043 | 3,229,063 | 11.3 |
| 金融費用 | 154,099,111 | 171,587,080 | △ 17,487,969 | △ 10.2 |
| 金融収支差額 | △ 122,401,005 | △ 143,118,037 | 20,717,032 | － |
| 通常収支差額 | 6,212,810,512 | 6,930,545,119 | △ 717,734,607 | － |
| 特別収入 | 222,031,806 | 69,859,747 | 152,172,059 | 217.8 |
| 特別費用 | 115,016,509 | 221,200,218 | △ 106,183,709 | △ 48.0 |
| 特別収支差額 | 107,015,297 | △ 151,340,471 | 258,355,768 | － |
| 当期収支差額 | 6,319,825,809 | 6,779,204,648 | △ 459,378,839 | － |

3　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政サービス活動収入 | 92,784,924,611 | 89,949,103,366 | 2,835,821,245 | 3.2 |
| 行政サービス活動支出 | 83,678,637,839 | 80,724,071,022 | 2,954,566,817 | 3.7 |
| 行政サービス活動収支差額 | 9,106,286,772 | 9,225,032,344 | △ 118,745,572 | － |
| 社会資本整備等投資活動収入 | 3,990,373,958 | 2,162,158,930 | 1,828,215,028 | 84.6 |
| 社会資本整備等投資活動支出 | 12,301,201,100 | 10,445,584,857 | 1,855,616,243 | 17.8 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8,310,827,142 | △ 8,283,425,927 | △ 27,401,215 | － |
| 財務活動収入 | 1,591,400,000 | 1,598,000,000 | △ 6,600,000 | △ 0.4 |
| 財務活動支出 | 2,350,184,177 | 2,058,415,057 | 291,769,120 | 14.2 |
| 財務活動収支差額 | △ 758,784,177 | △ 460,415,057 | △ 298,369,120 | － |
| 収支差額合計 | 36,675,453 | 481,191,360 | △ 444,515,907 | － |
| 前年度からの繰越金 | 2,832,469,339 | 2,351,277,979 | 481,191,360 | 20.5 |
| 形式収支 | 2,869,144,792 | 2,832,469,339 | 36,675,453 | － |

# １　一般会計貸借対照表

（令和２年３月３１日現在）

| 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| Ⅰ　流動資産 | 22,035,639,252 | Ⅰ　流動負債 | 2,453,692,136 |
| 現金預金 | 2,869,144,792 | 還付未済金 | 20,087,778 |
| 収入未済 | 1,155,765,804 | 特別区債 | 1,600,346,508 |
| 税収入未済 | 490,078,647 | 短期借入金 | 0 |
| 保険料収入未済 | 0 | リース債務 | 75,021,696 |
| その他収入未済 | 665,687,157 | 未払金 | 0 |
| 不納欠損引当金 | △ 134,774,512 | 支払繰延 | 0 |
| 基金積立金 | 18,125,554,571 | 未払保証債務 | 0 |
| 財政調整基金 | 18,125,554,571 | その他未払金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 | 賞与引当金 | 758,236,154 |
| 短期貸付金 | 19,967,433 | その他流動負債 | 0 |
| 貸倒引当金 | △ 18,836 | Ⅱ　固定負債 | 24,456,126,112 |
| その他流動資産 | 0 | 特別区債 | 16,493,265,711 |
| Ⅱ　固定資産 | 383,530,072,408 | 長期借入金 | 0 |
| １　行政財産 | 148,034,487,877 | リース債務 | 227,532,516 |
| １　有形固定資産 | 148,034,487,877 | 退職給与引当金 | 7,735,327,885 |
| 土地 | 90,609,667,841 | その他固定負債 | 0 |
| 建物 | 55,570,708,797 | | |
| 工作物 | 1,854,111,239 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ２　普通財産 | 11,546,683,107 | | |
| １　有形固定資産 | 11,545,455,704 | | |
| 土地 | 11,184,668,591 | | |
| 建物 | 358,892,137 | | |
| 工作物 | 1,894,976 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 1,227,403 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 1,227,403 | | |
| ３　重要物品 | 1,385,827,298 | | |
| ４　インフラ資産 | 189,765,520,715 | | |
| １　有形固定資産 | 189,765,520,715 | | |
| 土地 | 175,283,525,684 | | |
| 土地以外 | 14,481,995,031 | 負債の部合計 | 26,909,818,248 |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | 正味財産の部 | |
| その他無形固定資産 | 0 | 正味財産 | 378,655,893,412 |
| ５　リース資産 | 1,135,299,964 | （うち当期正味財産増減額） | 8,310,690,152 |
| ６　建設仮勘定 | 3,104,383,981 | | |
| ７　投資その他の資産 | 28,557,869,466 | | |
| 有価証券及出資金 | 4,939,300,000 | | |
| 出捐金 | 550,429,400 | | |
| 長期貸付金 | 1,822,342,986 | | |
| 貸倒引当金 | △ 128,214 | | |
| その他債権 | 0 | | |
| 基金積立金 | 21,245,925,294 | | |
| 特別区債等管理基金 | 4,116,306,215 | | |
| 特定目的基金 | 17,129,619,079 | | |
| 定額運用基金 | 0 | 正味財産の部合計 | 378,655,893,412 |
| その他投資等 | 0 | | |
| 資産の部合計 | 405,565,711,660 | 負債及び正味財産の部合計 | 405,565,711,660 |

# ２　一般会計行政コスト計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| 通常収支の部 | |
| Ⅰ　行政収支の部 | |
| １　行政収入 | 92,815,816,845 |
| 地方税 | 18,005,344,266 |
| 地方譲与税 | 278,884,027 |
| 地方特例交付金 | 703,102,000 |
| 特別区財政調整交付金 | 40,692,983,000 |
| その他交付金等 | 4,210,223,566 |
| 保険料 | 0 |
| 国庫支出金 | 17,537,539,821 |
| 都支出金 | 6,638,436,834 |
| 分担金及び負担金 | 1,166,410,792 |
| 使用料及び手数料 | 1,851,535,861 |
| 財産収入 | 222,522,311 |
| 諸収入（受託事業収入） | 206,480,222 |
| 諸収入 | 1,106,362,896 |
| 寄附金 | 20,370,361 |
| 繰入金 | 175,620,888 |
| その他行政収入 | 0 |
| ２　行政費用 | 86,480,605,328 |
| 給与関係費 | 15,023,485,979 |
| 物件費 | 19,419,438,579 |
| 維持補修費 | 1,032,705,486 |
| 扶助費 | 30,154,632,364 |
| 補助費等 | 6,338,216,926 |
| 投資的経費 | 2,133,724,372 |
| 繰出金 | 7,665,793,885 |
| 減価償却費 | 3,183,287,569 |
| 債務保証費 | 0 |
| 不納欠損引当金繰入額 | 132,156,987 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 758,236,154 |
| 退職給与引当金繰入額 | 638,927,027 |
| その他行政費用 | 0 |
| 行政収支差額 | 6,335,211,517 |
| Ⅱ　金融収支の部 | |
| １　金融収入 | 31,698,106 |
| 受取利息及配当金 | 31,698,106 |
| ２　金融費用 | 154,099,111 |
| 公債費（特別区債利子） | 149,188,626 |
| 特別区債発行費 | 1,910,485 |
| 特別区債発行差金 | 3,000,000 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融費用 | 0 |
| 金融収支差額 | △ 122,401,005 |
| 通常収支差額 | 6,212,810,512 |
| 特別収支の部 | |
| １　特別収入 | 222,031,806 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| その他特別収入 | 222,031,806 |
| ２　特別費用 | 115,016,509 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 28,447,240 |
| 災害復旧費 | 0 |
| 不納欠損額 | 83,500,745 |
| 貸倒損失 | 0 |
| その他特別費用 | 3,068,524 |
| 特別収支差額 | 107,015,297 |
| 当期収支差額 | 6,319,825,809 |

# ３　一般会計キャッシュ・フロー計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅰ　行政サービス活動 | |
| 税収等 | 63,894,821,865 |
| 地方税 | 18,009,629,272 |
| 地方譲与税 | 278,884,027 |
| 地方特例交付金 | 703,102,000 |
| 特別区財政調整交付金 | 40,692,983,000 |
| その他交付金等 | 4,210,223,566 |
| 国庫支出金 | 17,537,539,821 |
| 都支出金 | 6,638,436,834 |
| 業務収入 | 4,682,427,985 |
| 保険料 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 1,163,015,901 |
| 使用料及び手数料 | 1,854,717,755 |
| 財産収入 | 216,929,661 |
| 諸収入（受託事業収入） | 206,480,222 |
| 諸収入 | 1,045,293,197 |
| 寄附金 | 20,370,361 |
| 繰入金 | 175,620,888 |
| その他行政収入 | 0 |
| 金融収入 | 31,698,106 |
| 受取利息及配当金 | 31,698,106 |
| 行政支出 | 83,524,538,728 |
| 給与関係費 | 16,775,525,875 |
| 物件費 | 19,419,438,579 |
| 維持補修費 | 1,032,705,486 |
| 扶助費 | 30,154,632,364 |
| 補助費等 | 6,342,718,167 |
| 投資的経費 | 2,133,724,372 |
| 繰出金 | 7,665,793,885 |
| 金融支出 | 154,099,111 |
| 公債費（特別区債利子等） | 154,099,111 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融支出 | 0 |
| 特別支出 | 0 |
| 災害復旧事業支出 | 0 |
| 行政サービス活動収支差額 | 9,106,286,772 |

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅱ　社会資本整備等投資活動 | |
| 国庫支出金等 | 1,928,503,548 |
| 国庫支出金 | 967,052,000 |
| 都支出金 | 958,726,125 |
| 分担金及び負担金 | 1,997,423 |
| 繰入金等 | 728,000 |
| 財産収入 | 0 |
| 財産売払収入 | 0 |
| 基金繰入金 | 506,000,000 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 500,000,000 |
| 特定目的基金 | 6,000,000 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,555,870,410 |
| その他社会資本整備等投資活動収入 | 0 |
| 社会資本整備支出 | 8,102,345,788 |
| 物件費 | 188,150 |
| 補助費等 | 0 |
| 投資的経費 | 8,102,157,638 |
| 基金積立金 | 3,033,687,960 |
| 財政調整基金 | 365,261,543 |
| 特別区債等管理基金 | 353,551,344 |
| 特定目的基金 | 2,314,875,073 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金・出資金等 | 1,165,167,352 |
| 貸付金 | 1,165,167,352 |
| 繰出金（他会計） | 0 |
| 出資金等 | 0 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8,310,827,142 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | 795,459,630 |
| Ⅲ　財務活動 | |
| 財務活動収入 | 1,591,400,000 |
| 特別区債 | 1,591,400,000 |
| その他財務活動収入 | 0 |
| 財務活動支出 | 2,350,184,177 |
| 公債費（特別区債元金） | 2,086,760,717 |
| リース債務返済 | 263,423,460 |
| その他財務活動支出 | 0 |
| 財務活動収支差額 | △ 758,784,177 |
| 収支差額合計 | 36,675,453 |
| 前年度からの繰越金 | 2,832,469,339 |
| 形式収支 | 2,869,144,792 |

## 4　一般会計

| | 正味財産 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 都支出金 | 負担金及繰入金等 |
| 前期末残高 | 347,488,112,963 | 2,618,419,336 | 2,076,130,062 | 0 |
| 当期変動額 | | 967,052,000 | 958,726,125 | 2,725,423 |
| 固定資産等の増減 | | 967,052,000 | 958,726,125 | 2,725,423 |
| 特別区債等の増減 | | | | |
| その他内部取引による増減 | | | | |
| 当期収支差額 | | | | |
| 当期末残高 | 347,488,112,963 | 3,585,471,336 | 3,034,856,187 | 2,725,423 |

## 5　一般会計有形固定資産

| 区　　分 | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 422,306,855,023 | 8,486,818,329 | 430,793,673,352 |
| 行政財産 | 208,082,395,460 | 8,699,468,895 | 216,781,864,355 |
| 土地 | 88,222,115,437 | 2,387,552,404 | 90,609,667,841 |
| 建物 | 109,876,110,858 | 6,125,016,161 | 116,001,127,019 |
| 工作物 | 9,984,169,165 | 186,900,330 | 10,171,069,495 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 13,987,805,253 | 17,448,198 | 14,005,253,451 |
| 土地 | 11,167,220,393 | 17,448,198 | 11,184,668,591 |
| 建物 | 2,741,249,980 | 0 | 2,741,249,980 |
| 工作物 | 79,334,880 | 0 | 79,334,880 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 2,678,060,523 | 67,063,476 | 2,745,123,999 |
| インフラ資産 | 192,355,422,281 | 619,006,709 | 192,974,428,990 |
| 土地 | 175,009,169,589 | 274,356,095 | 175,283,525,684 |
| 土地以外 | 17,346,252,692 | 344,650,614 | 17,690,903,306 |
| リース資産 | 1,120,941,072 | 61,677,504 | 1,182,618,576 |
| 建設仮勘定 | 4,082,230,434 | △ 977,846,453 | 3,104,383,981 |
| 無形固定資産 | 5,563,796 | 188,150 | 5,751,946 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 5,563,796 | 188,150 | 5,751,946 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 5,563,796 | 188,150 | 5,751,946 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 422,312,418,819 | 8,487,006,479 | 430,799,425,298 |

# 正味財産変動計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

（単位：円）

| （内訳） | | | 合計 |
|---|---|---|---|
| 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | その他剰余金 | |
| 268,766,818 | △ 112,722,515 | 18,006,496,596 | 370,345,203,260 |
| 84,722,685 | △ 22,361,890 | 6,319,825,809 | 8,310,690,152 |
| 84,722,685 | 0 | | 2,013,226,233 |
| | △ 22,361,890 | | △ 22,361,890 |
| | 0 | | 0 |
| | | 6,319,825,809 | 6,319,825,809 |
| 353,489,503 | △ 135,084,405 | 24,326,322,405 | 378,655,893,412 |

# 及び無形固定資産附属明細書

（単位：円）

| 当期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|---|---|---|
| 75,822,697,813 | 3,183,010,670 | 354,970,975,539 |
| 68,747,376,478 | 2,812,190,256 | 148,034,487,877 |
| 0 | 0 | 90,609,667,841 |
| 60,430,418,222 | 2,623,693,961 | 55,570,708,797 |
| 8,316,958,256 | 188,496,295 | 1,854,111,239 |
| 0 | 0 | 0 |
| 2,459,797,747 | 64,616,716 | 11,545,455,704 |
| 0 | 0 | 11,184,668,591 |
| 2,382,357,843 | 64,457,814 | 358,892,137 |
| 77,439,904 | 158,902 | 1,894,976 |
| 0 | 0 | 0 |
| 1,359,296,701 | 99,098,128 | 1,385,827,298 |
| 3,208,908,275 | 183,801,544 | 189,765,520,715 |
| 0 | 0 | 175,283,525,684 |
| 3,208,908,275 | 183,801,544 | 14,481,995,031 |
| 47,318,612 | 23,304,026 | 1,135,299,964 |
| 0 | 0 | 3,104,383,981 |
| 4,524,543 | 276,899 | 1,227,403 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 4,524,543 | 276,899 | 1,227,403 |
| 0 | 0 | 0 |
| 4,524,543 | 276,899 | 1,227,403 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 75,827,222,356 | 3,183,287,569 | 354,972,202,942 |

令和元年度

# Ⅲ　国民健康保険事業特別会計財務諸表

# 国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（令和2年3月31日現在） | 平成３０年度<br>（平成31年3月31日現在） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 1,322,587,492 | 1,430,306,394 | △ 107,718,902 | △ 7.5 |
| 固定資産 | 16,571,294 | 16,929,865 | △ 358,571 | △ 2.1 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 重要物品 | 16,571,294 | 16,929,865 | △ 358,571 | △ 2.1 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| リース資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | － |
| 投資その他の資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 資産の部合計 | 1,339,158,786 | 1,447,236,259 | △ 108,077,473 | △ 7.5 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 60,542,380 | 52,938,184 | 7,604,196 | 14.4 |
| 固定負債 | 136,502,154 | 142,767,408 | △ 6,265,254 | △ 4.4 |
| 負債の部合計 | 197,044,534 | 195,705,592 | 1,338,942 | 0.7 |
| 正味財産の部合計 | 1,142,114,252 | 1,251,530,667 | △ 109,416,415 | △ 8.7 |

2　行政コスト計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政収入 | 20,374,726,661 | 20,926,370,074 | △ 551,643,413 | △ 2.6 |
| 行政費用 | 22,738,590,604 | 23,393,422,397 | △ 654,831,793 | △ 2.8 |
| 行政収支差額 | △ 2,363,863,943 | △ 2,467,052,323 | 103,188,380 | － |
| 金融収入 | 2,564 | 4,739 | △ 2,175 | △ 45.9 |
| 金融費用 | 0 | 0 | 0 | － |
| 金融収支差額 | 2,564 | 4,739 | △ 2,175 | － |
| 通常収支差額 | △ 2,363,861,379 | △ 2,467,047,584 | 103,186,205 | － |
| 特別収入 | 6,265,254 | 0 | 6,265,254 | － |
| 特別費用 | 7,058,655 | 207,994,620 | △ 200,935,965 | △ 96.6 |
| 特別収支差額 | △ 793,401 | △ 207,994,620 | 207,201,219 | － |
| 当期収支差額 | △ 2,364,654,780 | △ 2,675,042,204 | 310,387,424 | － |
| 一般会計繰入金 | 2,374,136,675 | 2,781,165,084 | △ 407,028,409 | △ 14.6 |
| 一般会計繰出金 | 120,117,000 | 360,626,000 | △ 240,509,000 | △ 66.7 |
| 再計 | △ 110,635,105 | △ 254,503,120 | 143,868,015 | － |

3　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政サービス活動収入 | 20,220,315,752 | 20,415,187,003 | △ 194,871,251 | △ 1.0 |
| 行政サービス活動支出 | 22,530,234,163 | 23,298,325,059 | △ 768,090,896 | △ 3.3 |
| 行政サービス活動収支差額 | △ 2,309,918,411 | △ 2,883,138,056 | 573,219,645 | － |
| 社会資本整備等投資活動収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| 社会資本整備等投資活動支出 | 2,843,610 | 0 | 2,843,610 | － |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 2,843,610 | 0 | △ 2,843,610 | － |
| 財務活動収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| 財務活動支出 | 0 | 0 | 0 | － |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | － |
| 収支差額合計 | △ 2,312,762,021 | △ 2,883,138,056 | 570,376,035 | － |
| 一般会計繰入金 | 2,374,136,675 | 2,781,165,084 | △ 407,028,409 | △ 14.6 |
| 一般会計繰出金 | 120,117,000 | 360,626,000 | △ 240,509,000 | △ 66.7 |
| 前年度からの繰越金 | 271,932,180 | 734,531,152 | △ 462,598,972 | △ 63.0 |
| 形式収支 | 213,189,834 | 271,932,180 | △ 58,742,346 | － |

# 1　国民健康保険事業特別会計貸借対照表

（令和２年３月３１日現在）

| 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| Ⅰ　流動資産 | 1,322,587,492 | Ⅰ　流動負債 | 60,542,380 |
| 現金預金 | 213,189,834 | 還付未済金 | 43,741,671 |
| 収入未済 | 1,405,506,809 | 特別区債 | 0 |
| 税収入未済 | 0 | 短期借入金 | 0 |
| 保険料収入未済 | 1,398,814,692 | リース債務 | 0 |
| その他収入未済 | 6,692,117 | 未払金 | 0 |
| 不納欠損引当金 | △ 296,109,151 | 支払繰延 | 0 |
| 基金積立金 | 0 | 未払保証債務 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 | その他未払金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 | 賞与引当金 | 16,800,709 |
| 短期貸付金 | 0 | その他流動負債 | 0 |
| 貸倒引当金 | 0 | Ⅱ　固定負債 | 136,502,154 |
| その他流動資産 | 0 | 特別区債 | 0 |
| Ⅱ　固定資産 | 16,571,294 | 長期借入金 | 0 |
| １　行政財産 | 0 | リース債務 | 0 |
| １　有形固定資産 | 0 | 退職給与引当金 | 136,502,154 |
| 土地 | 0 | その他固定負債 | 0 |
| 建物 | 0 | | |
| 工作物 | 0 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ２　普通財産 | 0 | | |
| １　有形固定資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | | |
| 建物 | 0 | | |
| 工作物 | 0 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ３　重要物品 | 16,571,294 | | |
| ４　インフラ資産 | 0 | | |
| １　有形固定資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | | |
| 土地以外 | 0 | 負債の部合計 | 197,044,534 |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | 正味財産の部 | |
| その他無形固定資産 | 0 | 正味財産 | 1,142,114,252 |
| ５　リース資産 | 0 | （うち当期正味財産増減額） | △ 109,416,415 |
| ６　建設仮勘定 | 0 | | |
| ７　投資その他の資産 | 0 | | |
| 有価証券及出資金 | 0 | | |
| 出捐金 | 0 | | |
| 長期貸付金 | 0 | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | |
| その他債権 | 0 | | |
| 基金積立金 | 0 | | |
| 特別区債等管理基金 | 0 | | |
| 特定目的基金 | 0 | | |
| 定額運用基金 | 0 | 正味財産の部合計 | 1,142,114,252 |
| その他投資等 | 0 | | |
| 資産の部合計 | 1,339,158,786 | 負債及び正味財産の部合計 | 1,339,158,786 |

# ２　国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| 通常収支の部 | |
| Ⅰ　行政収支の部 | |
| １　行政収入 | 20,374,726,661 |
| 地方税 | 0 |
| 地方譲与税 | 0 |
| 地方特例交付金 | 0 |
| 特別区財政調整交付金 | 0 |
| その他交付金等 | 0 |
| 保険料 | 5,629,369,145 |
| 国庫支出金 | 1,881,000 |
| 都支出金 | 14,680,683,743 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 111,600 |
| 財産収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 0 |
| 諸収入 | 62,681,173 |
| 寄附金 | 0 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 0 |
| ２　行政費用 | 22,738,590,604 |
| 給与関係費 | 324,491,795 |
| 物件費 | 526,363,223 |
| 維持補修費 | 0 |
| 扶助費 | 0 |
| 補助費等 | 21,653,181,500 |
| 投資的経費 | 0 |
| 繰出金 | 0 |
| 減価償却費 | 4,420,871 |
| 債務保証費 | 0 |
| 不納欠損引当金繰入額 | 213,332,506 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,800,709 |
| 退職給与引当金繰入額 | 0 |
| その他行政費用 | 0 |
| 行政収支差額 | △ 2,363,863,943 |
| Ⅱ　金融収支の部 | |
| １　金融収入 | 2,564 |
| 受取利息及配当金 | 2,564 |
| ２　金融費用 | 0 |
| 公債費（特別区債利子） | 0 |
| 特別区債発行費 | 0 |
| 特別区債発行差金 | 0 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融費用 | 0 |
| 金融収支差額 | 2,564 |
| 通常収支差額 | △ 2,363,861,379 |
| 特別収支の部 | |
| １　特別収入 | 6,265,254 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| その他特別収入 | 6,265,254 |
| ２　特別費用 | 7,058,655 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 災害復旧費 | 0 |
| 不納欠損額 | 3,818,920 |
| 貸倒損失 | 0 |
| その他特別費用 | 3,239,735 |
| 特別収支差額 | △ 793,401 |
| 当期収支差額 | △ 2,364,654,780 |
| 一般会計繰入金 | 2,374,136,675 |
| 一般会計繰出金 | 120,117,000 |
| 再計（一般会計繰入金繰出金調整後） | △ 110,635,105 |

# ３　国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅰ　行政サービス活動 | |
| 税収等 | 0 |
| 地方税 | 0 |
| 地方譲与税 | 0 |
| 地方特例交付金 | 0 |
| 特別区財政調整交付金 | 0 |
| その他交付金等 | 0 |
| 国庫支出金 | 1,881,000 |
| 都支出金 | 14,680,683,743 |
| 業務収入 | 5,537,748,445 |
| 保険料 | 5,477,167,693 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 111,600 |
| 財産収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 0 |
| 諸収入 | 60,469,152 |
| 寄附金 | 0 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 0 |
| 金融収入 | 2,564 |
| 受取利息及配当金 | 2,564 |
| 行政支出 | 22,530,234,163 |
| 給与関係費 | 340,306,046 |
| 物件費 | 526,363,223 |
| 維持補修費 | 0 |
| 扶助費 | 0 |
| 補助費等 | 21,663,564,894 |
| 投資的経費 | 0 |
| 繰出金 | 0 |
| 金融支出 | 0 |
| 公債費（特別区債利子等） | 0 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融支出 | 0 |
| 特別支出 | 0 |
| 災害復旧事業支出 | 0 |
| 行政サービス活動収支差額 | △ 2,309,918,411 |

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅱ　社会資本整備等投資活動 | |
| 国庫支出金等 | 0 |
| 国庫支出金 | 0 |
| 都支出金 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 繰入金等 | 0 |
| 財産収入 | 0 |
| 財産売払収入 | 0 |
| 基金繰入金 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 |
| 特定目的基金 | 0 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金元金回収収入 | 0 |
| その他社会資本整備等投資活動収入 | 0 |
| 社会資本整備支出 | 2,843,610 |
| 物件費 | 0 |
| 補助費等 | 0 |
| 投資的経費 | 2,843,610 |
| 基金積立金 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 |
| 特定目的基金 | 0 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金・出資金等 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 繰出金（他会計） | 0 |
| 出資金等 | 0 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 2,843,610 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | △ 2,312,762,021 |
| Ⅲ　財務活動 | |
| 財務活動収入 | 0 |
| 特別区債 | 0 |
| その他財務活動収入 | 0 |
| 財務活動支出 | 0 |
| 公債費（特別区債元金） | 0 |
| リース債務返済 | 0 |
| その他財務活動支出 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 |
| 収支差額合計 | △ 2,312,762,021 |
| 一般会計繰入金 | 2,374,136,675 |
| 行政サービス活動 | 2,374,136,675 |
| 社会資本整備等投資活動 | 0 |
| 財務活動 | 0 |
| 一般会計繰出金 | 120,117,000 |
| 行政サービス活動 | 120,117,000 |
| 社会資本整備等投資活動 | 0 |
| 財務活動 | 0 |
| 前年度からの繰越金 | 271,932,180 |
| 形式収支 | 213,189,834 |

## 4　国民健康保険事業特別会計

| | 正味財産 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 都支出金 | 負担金及繰入金等 |
| 前期末残高 | 1,264,191,199 | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産等の増減 | | 0 | 0 | 0 |
| 特別区債等の増減 | | | | |
| その他内部取引による増減 | | | | |
| 当期収支差額※ | | | | |
| 当期末残高 | 1,264,191,199 | 0 | 0 | 0 |

※　一般会計繰入金繰出金調整後

## 5　国民健康保険事業特別会計有形固定資産

| 区　　分 | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 21,727,548 | 4,062,300 | 25,789,848 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 0 | 0 | 0 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 0 | 0 | 0 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 21,727,548 | 4,062,300 | 25,789,848 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 土地以外 | 0 | 0 | 0 |
| リース資産 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 21,727,548 | 4,062,300 | 25,789,848 |

# 正味財産変動計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

（単位：円）

| （内訳） | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | 一般会計繰入金 | その他剰余金 | |
| 0 | 67,581,805 | 0 | △ 80,242,337 | 1,251,530,667 |
| 0 | 1,218,690 | 0 | △ 110,635,105 | △ 109,416,415 |
| 0 | 1,218,690 | 0 | | 1,218,690 |
| | 0 | 0 | | 0 |
| | 0 | | | 0 |
| | | | △ 110,635,105 | △ 110,635,105 |
| 0 | 68,800,495 | 0 | △ 190,877,442 | 1,142,114,252 |

# 及び無形固定資産附属明細書

（単位：円）

| 当期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|---|---|---|
| 9,218,554 | 4,420,871 | 16,571,294 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 9,218,554 | 4,420,871 | 16,571,294 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 9,218,554 | 4,420,871 | 16,571,294 |

令和元年度

# Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表

# 後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（令和2年3月31日現在） | 平成３０年度<br>（平成31年3月31日現在） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 71,121,179 | 63,926,928 | 7,194,251 | 11.3 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 重要物品 | 0 | 0 | 0 | － |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| リース資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | － |
| 投資その他の資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 資産の部合計 | 71,121,179 | 63,926,928 | 7,194,251 | 11.3 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 14,441,235 | 11,951,545 | 2,489,690 | 20.8 |
| 固定負債 | 42,927,091 | 40,832,731 | 2,094,360 | 5.1 |
| 負債の部合計 | 57,368,326 | 52,784,276 | 4,584,050 | 8.7 |
| 正味財産の部合計 | 13,752,853 | 11,142,652 | 2,610,201 | 23.4 |

2　行政コスト計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政収入 | 2,149,279,507 | 2,043,177,019 | 106,102,488 | 5.2 |
| 行政費用 | 4,693,350,916 | 4,590,027,019 | 103,323,897 | 2.3 |
| 行政収支差額 | △ 2,544,071,409 | △ 2,546,850,000 | 2,778,591 | － |
| 金融収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| 金融費用 | 0 | 0 | 0 | － |
| 金融収支差額 | 0 | 0 | 0 | － |
| 通常収支差額 | △ 2,544,071,409 | △ 2,546,850,000 | 2,778,591 | － |
| 特別収入 | 0 | 16,943,398 | △ 16,943,398 | △ 100.0 |
| 特別費用 | 427,100 | 427,283 | △ 183 | 0.0 |
| 特別収支差額 | △ 427,100 | 16,516,115 | △ 16,943,215 | － |
| 当期収支差額 | △ 2,544,498,509 | △ 2,530,333,885 | △ 14,164,624 | － |
| 一般会計繰入金 | 2,550,258,000 | 2,546,896,000 | 3,362,000 | 0.1 |
| 一般会計繰出金 | 2,034,000 | 2,174,000 | △ 140,000 | △ 6.4 |
| 再計 | 3,725,491 | 14,388,115 | △ 10,662,624 | － |

3　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政サービス活動収入 | 2,151,839,884 | 2,046,347,647 | 105,492,237 | 5.2 |
| 行政サービス活動支出 | 4,688,725,347 | 4,587,777,147 | 100,948,200 | 2.2 |
| 行政サービス活動収支差額 | △ 2,536,885,463 | △ 2,541,429,500 | 4,544,037 | － |
| 社会資本整備等投資活動収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| 社会資本整備等投資活動支出 | 1,218,690 | 0 | 1,218,690 | － |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 1,218,690 | 0 | △ 1,218,690 | － |
| 財務活動収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| 財務活動支出 | 0 | 0 | 0 | － |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | － |
| 収支差額合計 | △ 2,538,104,153 | △ 2,541,429,500 | 3,325,347 | － |
| 一般会計繰入金 | 2,550,258,000 | 2,546,896,000 | 3,362,000 | 0.1 |
| 一般会計繰出金 | 2,034,000 | 2,174,000 | △ 140,000 | △ 6.4 |
| 前年度からの繰越金 | 39,875,431 | 36,582,931 | 3,292,500 | 9.0 |
| 形式収支 | 49,995,278 | 39,875,431 | 10,119,847 | － |

# 1　後期高齢者医療特別会計貸借対照表

（令和２年３月３１日現在）

| 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| Ⅰ　流動資産 | 71,121,179 | Ⅰ　流動負債 | 14,441,235 |
| 現金預金 | 49,995,278 | 還付未済金 | 11,067,892 |
| 収入未済 | 25,924,532 | 特別区債 | 0 |
| 税収入未済 | 0 | 短期借入金 | 0 |
| 保険料収入未済 | 25,924,532 | リース債務 | 0 |
| その他収入未済 | 0 | 未払金 | 0 |
| 不納欠損引当金 | △ 4,798,631 | 支払繰延 | 0 |
| 基金積立金 | 0 | 未払保証債務 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 | その他未払金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 | 賞与引当金 | 3,373,343 |
| 短期貸付金 | 0 | その他流動負債 | 0 |
| 貸倒引当金 | 0 | Ⅱ　固定負債 | 42,927,091 |
| その他流動資産 | 0 | 特別区債 | 0 |
| Ⅱ　固定資産 | 0 | 長期借入金 | 0 |
| １　行政財産 | 0 | リース債務 | 0 |
| １　有形固定資産 | 0 | 退職給与引当金 | 42,927,091 |
| 土地 | 0 | その他固定負債 | 0 |
| 建物 | 0 | | |
| 工作物 | 0 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ２　普通財産 | 0 | | |
| １　有形固定資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | | |
| 建物 | 0 | | |
| 工作物 | 0 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ３　重要物品 | 0 | | |
| ４　インフラ資産 | 0 | | |
| １　有形固定資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | | |
| 土地以外 | 0 | 負債の部合計 | 57,368,326 |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | 正味財産の部 | |
| その他無形固定資産 | 0 | 正味財産 | 13,752,853 |
| ５　リース資産 | 0 | （うち当期正味財産増減額） | 2,610,201 |
| ６　建設仮勘定 | 0 | | |
| ７　投資その他の資産 | 0 | | |
| 有価証券及出資金 | 0 | | |
| 出捐金 | 0 | | |
| 長期貸付金 | 0 | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | |
| その他債権 | 0 | | |
| 基金積立金 | 0 | | |
| 特別区債等管理基金 | 0 | | |
| 特定目的基金 | 0 | | |
| 定額運用基金 | 0 | 正味財産の部合計 | 13,752,853 |
| その他投資等 | 0 | | |
| 資産の部合計 | 71,121,179 | 負債及び正味財産の部合計 | 71,121,179 |

# ２　後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| 通常収支の部 | |
| Ⅰ　行政収支の部 | |
| １　行政収入 | 2,149,279,507 |
| 地方税 | 0 |
| 地方譲与税 | 0 |
| 地方特例交付金 | 0 |
| 特別区財政調整交付金 | 0 |
| その他交付金等 | 0 |
| 保険料 | 1,993,089,900 |
| 国庫支出金 | 0 |
| 都支出金 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 26,400 |
| 財産収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 151,984,350 |
| 諸収入 | 1,780,610 |
| 寄附金 | 0 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 2,398,247 |
| ２　行政費用 | 4,693,350,916 |
| 給与関係費 | 61,858,121 |
| 物件費 | 236,542,147 |
| 維持補修費 | 0 |
| 扶助費 | 0 |
| 補助費等 | 4,384,921,696 |
| 投資的経費 | 0 |
| 繰出金 | 0 |
| 減価償却費 | 0 |
| 債務保証費 | 0 |
| 不納欠損引当金繰入額 | 4,457,849 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,373,343 |
| 退職給与引当金繰入額 | 2,197,760 |
| その他行政費用 | 0 |
| 行政収支差額 | △ 2,544,071,409 |
| Ⅱ　金融収支の部 | |
| １　金融収入 | 0 |
| 受取利息及配当金 | 0 |
| ２　金融費用 | 0 |
| 公債費（特別区債利子） | 0 |
| 特別区債発行費 | 0 |
| 特別区債発行差金 | 0 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融費用 | 0 |
| 金融収支差額 | 0 |
| 通常収支差額 | △ 2,544,071,409 |
| 特別収支の部 | |
| １　特別収入 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| その他特別収入 | 0 |
| ２　特別費用 | 427,100 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 災害復旧費 | 0 |
| 不納欠損額 | 255,900 |
| 貸倒損失 | 0 |
| その他特別費用 | 171,200 |
| 特別収支差額 | △ 427,100 |
| 当期収支差額 | △ 2,544,498,509 |
| 一般会計繰入金 | 2,550,258,000 |
| 一般会計繰出金 | 2,034,000 |
| 再計（一般会計繰入金繰出金調整後） | 3,725,491 |

# ３　後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅰ　行政サービス活動 | |
| 税収等 | 0 |
| 地方税 | 0 |
| 地方譲与税 | 0 |
| 地方特例交付金 | 0 |
| 特別区財政調整交付金 | 0 |
| その他交付金等 | 0 |
| 国庫支出金 | 0 |
| 都支出金 | 0 |
| 業務収入 | 2,151,839,884 |
| 保険料 | 1,995,650,277 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 26,400 |
| 財産収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 151,984,350 |
| 諸収入 | 1,780,610 |
| 寄附金 | 0 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 2,398,247 |
| 金融収入 | 0 |
| 受取利息及配当金 | 0 |
| 行政支出 | 4,688,725,347 |
| 給与関係費 | 65,005,004 |
| 物件費 | 236,542,147 |
| 維持補修費 | 0 |
| 扶助費 | 0 |
| 補助費等 | 4,387,178,196 |
| 投資的経費 | 0 |
| 繰出金 | 0 |
| 金融支出 | 0 |
| 公債費（特別区債利子等） | 0 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融支出 | 0 |
| 特別支出 | 0 |
| 災害復旧事業支出 | 0 |
| 行政サービス活動収支差額 | △ 2,536,885,463 |

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅱ　社会資本整備等投資活動 | |
| 国庫支出金等 | 0 |
| 国庫支出金 | 0 |
| 都支出金 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 繰入金等 | 0 |
| 財産収入 | 0 |
| 財産売払収入 | 0 |
| 基金繰入金 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 |
| 特定目的基金 | 0 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金元金回収収入 | 0 |
| その他社会資本整備等投資活動収入 | 0 |
| 社会資本整備支出 | 1,218,690 |
| 物件費 | 0 |
| 補助費等 | 0 |
| 投資的経費 | 1,218,690 |
| 基金積立金 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 |
| 特定目的基金 | 0 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金・出資金等 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 繰出金（他会計） | 0 |
| 出資金等 | 0 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 1,218,690 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | △ 2,538,104,153 |
| Ⅲ　財務活動 | |
| 財務活動収入 | 0 |
| 特別区債 | 0 |
| その他財務活動収入 | 0 |
| 財務活動支出 | 0 |
| 公債費（特別区債元金） | 0 |
| リース債務返済 | 0 |
| その他財務活動支出 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 |
| 収支差額合計 | △ 2,538,104,153 |
| 一般会計繰入金 | 2,550,258,000 |
| 行政サービス活動 | 2,550,258,000 |
| 社会資本整備等投資活動 | 0 |
| 財務活動 | 0 |
| 一般会計繰出金 | 2,034,000 |
| 行政サービス活動 | 2,034,000 |
| 社会資本整備等投資活動 | 0 |
| 財務活動 | 0 |
| 前年度からの繰越金 | 39,875,431 |
| 形式収支 | 49,995,278 |

## 4　後期高齢者医療特別会計

| | 正味財産 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 都支出金 | 負担金及繰入金等 |
| 前期末残高 | 72,336,049 | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産等の増減 | | 0 | 0 | 0 |
| 特別区債等の増減 | | | | |
| その他内部取引による増減 | | | | |
| 当期収支差額※ | | | | |
| 当期末残高 | 72,336,049 | 0 | 0 | 0 |

※　一般会計繰入金繰出金調整後

## 5　後期高齢者医療特別会計有形固定資産

| 区　　分 | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 0 | 0 | 0 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 0 | 0 | 0 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 土地以外 | 0 | 0 | 0 |
| リース資産 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 0 |

# 正味財産変動計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

（単位：円）

| （内訳） | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | 一般会計繰入金 | その他剰余金 | |
| 0 | 0 | 0 | △ 61,193,397 | 11,142,652 |
| 0 | △ 1,115,290 | 0 | 3,725,491 | 2,610,201 |
| 0 | △ 1,218,690 | 0 | | △ 1,218,690 |
| | 103,400 | 0 | | 103,400 |
| | 0 | | | 0 |
| | | | 3,725,491 | 3,725,491 |
| 0 | △ 1,115,290 | 0 | △ 57,467,906 | 13,752,853 |

# 及び無形固定資産附属明細書

（単位：円）

| 当期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|---|---|---|
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |

令和元年度

# Ⅴ　介護保険事業特別会計財務諸表

# 介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（令和2年3月31日現在） | 平成３０年度<br>（平成31年3月31日現在） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 529,293,896 | 539,607,053 | △ 10,313,157 | △ 1.9 |
| 固定資産 | 1,399,831,284 | 1,386,339,397 | 13,491,887 | 1.0 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 重要物品 | 3,389,688 | 4,519,584 | △ 1,129,896 | △ 25.0 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| リース資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | － |
| 投資その他の資産 | 1,396,441,596 | 1,381,819,813 | 14,621,783 | 1.1 |
| 資産の部合計 | 1,929,125,180 | 1,925,946,450 | 3,178,730 | 0.2 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 26,929,358 | 25,248,776 | 1,680,582 | 6.7 |
| 固定負債 | 121,875,595 | 133,361,076 | △ 11,485,481 | △ 8.6 |
| 負債の部合計 | 148,804,953 | 158,609,852 | △ 9,804,899 | △ 6.2 |
| 正味財産の部合計 | 1,780,320,227 | 1,767,336,598 | 12,983,629 | 0.7 |

2　行政コスト計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政収入 | 14,079,044,797 | 13,931,391,053 | 147,653,744 | 1.1 |
| 行政費用 | 16,779,558,392 | 16,125,601,501 | 653,956,891 | 4.1 |
| 行政収支差額 | △ 2,700,513,595 | △ 2,194,210,448 | △ 506,303,147 | － |
| 金融収入 | 1,149,846 | 945,489 | 204,357 | 21.6 |
| 金融費用 | 0 | 0 | 0 | － |
| 金融収支差額 | 1,149,846 | 945,489 | 204,357 | － |
| 通常収支差額 | △ 2,699,363,749 | △ 2,193,264,959 | △ 506,098,790 | － |
| 特別収入 | 2,428,809 | 2,300,433 | 128,376 | 5.6 |
| 特別費用 | 269,243 | 147,530 | 121,713 | 82.5 |
| 特別収支差額 | 2,159,566 | 2,152,903 | 6,663 | － |
| 当期収支差額 | △ 2,697,204,183 | △ 2,191,112,056 | △ 506,092,127 | － |
| 一般会計繰入金 | 2,741,399,210 | 2,539,706,015 | 201,693,195 | 7.9 |
| 一般会計繰出金 | 53,469,888 | 26,177,972 | 27,291,916 | 104.3 |
| 再計 | △ 9,274,861 | 322,415,987 | △ 331,690,848 | － |

3　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | 令和元年度<br>（自 平成31年4月 1日<br>至 令和 2年3月31日） | 平成３０年度<br>（自 平成30年4月 1日<br>至 平成31年3月31日） | 増減額 | 増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 行政サービス活動収入 | 14,075,412,519 | 13,913,898,047 | 161,514,472 | 1.2 |
| 行政サービス活動支出 | 16,748,528,667 | 16,080,782,964 | 667,745,703 | 4.2 |
| 行政サービス活動収支差額 | △ 2,673,116,148 | △ 2,166,884,917 | △ 506,231,231 | － |
| 社会資本整備等投資活動収入 | 231,754,000 | 88,063,000 | 143,691,000 | 163.2 |
| 社会資本整備等投資活動支出 | 246,375,783 | 318,186,244 | △ 71,810,461 | △ 22.6 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 14,621,783 | △ 230,123,244 | 215,501,461 | － |
| 財務活動収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| 財務活動支出 | 0 | 0 | 0 | － |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | － |
| 収支差額合計 | △ 2,687,737,931 | △ 2,397,008,161 | △ 290,729,770 | － |
| 一般会計繰入金 | 2,741,399,210 | 2,539,706,015 | 201,693,195 | 7.9 |
| 一般会計繰出金 | 53,469,888 | 26,177,972 | 27,291,916 | 104.3 |
| 前年度からの繰越金 | 449,992,465 | 333,472,583 | 116,519,882 | 34.9 |
| 形式収支 | 450,183,856 | 449,992,465 | 191,391 | － |

# 1　介護保険事業特別会計貸借対照表

（令和２年３月３１日現在）

| 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| Ⅰ　流動資産 | 529,293,896 | Ⅰ　流動負債 | 26,929,358 |
| 現金預金 | 450,183,856 | 還付未済金 | 13,278,202 |
| 収入未済 | 135,872,083 | 特別区債 | 0 |
| 税収入未済 | 0 | 短期借入金 | 0 |
| 保険料収入未済 | 106,187,974 | リース債務 | 0 |
| その他収入未済 | 29,684,109 | 未払金 | 0 |
| 不納欠損引当金 | △ 56,762,043 | 支払繰延 | 0 |
| 基金積立金 | 0 | 未払保証債務 | 0 |
| 財政調整基金 | 0 | その他未払金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 | 賞与引当金 | 13,651,156 |
| 短期貸付金 | 0 | その他流動負債 | 0 |
| 貸倒引当金 | 0 | Ⅱ　固定負債 | 121,875,595 |
| その他流動資産 | 0 | 特別区債 | 0 |
| Ⅱ　固定資産 | 1,399,831,284 | 長期借入金 | 0 |
| １　行政財産 | 0 | リース債務 | 0 |
| １　有形固定資産 | 0 | 退職給与引当金 | 121,875,595 |
| 土地 | 0 | その他固定負債 | 0 |
| 建物 | 0 | | |
| 工作物 | 0 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ２　普通財産 | 0 | | |
| １　有形固定資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | | |
| 建物 | 0 | | |
| 工作物 | 0 | | |
| その他有形固定資産 | 0 | | |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | | |
| その他無形固定資産 | 0 | | |
| ３　重要物品 | 3,389,688 | | |
| ４　インフラ資産 | 0 | | |
| １　有形固定資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | | |
| 土地以外 | 0 | 負債の部合計 | 148,804,953 |
| ２　無形固定資産 | 0 | | |
| 地上権 | 0 | 正味財産の部 | |
| その他無形固定資産 | 0 | 正味財産 | 1,780,320,227 |
| ５　リース資産 | 0 | （うち当期正味財産増減額） | 12,983,629 |
| ６　建設仮勘定 | 0 | | |
| ７　投資その他の資産 | 1,396,441,596 | | |
| 有価証券及出資金 | 0 | | |
| 出捐金 | 0 | | |
| 長期貸付金 | 0 | | |
| 貸倒引当金 | 0 | | |
| その他債権 | 0 | | |
| 基金積立金 | 1,396,441,596 | | |
| 特別区債等管理基金 | 0 | | |
| 特定目的基金 | 1,396,441,596 | | |
| 定額運用基金 | 0 | 正味財産の部合計 | 1,780,320,227 |
| その他投資等 | 0 | | |
| 資産の部合計 | 1,929,125,180 | 負債及び正味財産の部合計 | 1,929,125,180 |

# ２　介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| 通常収支の部 | |
| Ⅰ　行政収支の部 | |
| １　行政収入 | 14,079,044,797 |
| 地方税 | 0 |
| 地方譲与税 | 0 |
| 地方特例交付金 | 0 |
| 特別区財政調整交付金 | 0 |
| その他交付金等 | 0 |
| 保険料 | 3,537,757,658 |
| 国庫支出金 | 3,994,271,713 |
| 都支出金 | 2,356,048,563 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 0 |
| 財産収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 0 |
| 諸収入 | 810,863 |
| 寄附金 | 0 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 4,190,156,000 |
| ２　行政費用 | 16,779,558,392 |
| 給与関係費 | 325,523,239 |
| 物件費 | 669,968,282 |
| 維持補修費 | 0 |
| 扶助費 | 0 |
| 補助費等 | 15,736,724,148 |
| 投資的経費 | 0 |
| 繰出金 | 0 |
| 減価償却費 | 1,129,896 |
| 債務保証費 | 0 |
| 不納欠損引当金繰入額 | 21,788,662 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,651,156 |
| 退職給与引当金繰入額 | 10,773,009 |
| その他行政費用 | 0 |
| 行政収支差額 | △ 2,700,513,595 |
| Ⅱ　金融収支の部 | |
| １　金融収入 | 1,149,846 |
| 受取利息及配当金 | 1,149,846 |
| ２　金融費用 | 0 |
| 公債費（特別区債利子） | 0 |
| 特別区債発行費 | 0 |
| 特別区債発行差金 | 0 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融費用 | 0 |
| 金融収支差額 | 1,149,846 |
| 通常収支差額 | △ 2,699,363,749 |
| 特別収支の部 | |
| １　特別収入 | 2,428,809 |
| 固定資産売却益 | 0 |
| その他特別収入 | 2,428,809 |
| ２　特別費用 | 269,243 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 |
| 災害復旧費 | 0 |
| 不納欠損額 | 0 |
| 貸倒損失 | 0 |
| その他特別費用 | 269,243 |
| 特別収支差額 | 2,159,566 |
| 当期収支差額 | △ 2,697,204,183 |
| 一般会計繰入金 | 2,741,399,210 |
| 一般会計繰出金 | 53,469,888 |
| 再計（一般会計繰入金繰出金調整後） | △ 9,274,861 |

# ３　介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅰ　行政サービス活動 | |
| 税収等 | 0 |
| 地方税 | 0 |
| 地方譲与税 | 0 |
| 地方特例交付金 | 0 |
| 特別区財政調整交付金 | 0 |
| その他交付金等 | 0 |
| 国庫支出金 | 3,994,271,713 |
| 都支出金 | 2,356,048,563 |
| 業務収入 | 7,723,942,397 |
| 保険料 | 3,532,975,534 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 0 |
| 財産収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 0 |
| 諸収入 | 810,863 |
| 寄附金 | 0 |
| 繰入金 | 0 |
| その他行政収入 | 4,190,156,000 |
| 金融収入 | 1,149,846 |
| 受取利息及配当金 | 1,149,846 |
| 行政支出 | 16,748,528,667 |
| 給与関係費 | 337,592,727 |
| 物件費 | 669,968,282 |
| 維持補修費 | 0 |
| 扶助費 | 0 |
| 補助費等 | 15,740,967,658 |
| 投資的経費 | 0 |
| 繰出金 | 0 |
| 金融支出 | 0 |
| 公債費（特別区債利子等） | 0 |
| 一時借入金等利子 | 0 |
| その他金融支出 | 0 |
| 特別支出 | 0 |
| 災害復旧事業支出 | 0 |
| 行政サービス活動収支差額 | △ 2,673,116,148 |

| 科目 | 金額（円） |
|---|---|
| Ⅱ　社会資本整備等投資活動 | |
| 国庫支出金等 | 0 |
| 国庫支出金 | 0 |
| 都支出金 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 0 |
| 繰入金等 | 0 |
| 財産収入 | 0 |
| 財産売払収入 | 0 |
| 基金繰入金 | 231,754,000 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 |
| 特定目的基金 | 231,754,000 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金元金回収収入 | 0 |
| その他社会資本整備等投資活動収入 | 0 |
| 社会資本整備支出 | 0 |
| 物件費 | 0 |
| 補助費等 | 0 |
| 投資的経費 | 0 |
| 基金積立金 | 246,375,783 |
| 財政調整基金 | 0 |
| 特別区債等管理基金 | 0 |
| 特定目的基金 | 246,375,783 |
| 定額運用基金 | 0 |
| 貸付金・出資金等 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 繰出金（他会計） | 0 |
| 出資金等 | 0 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 14,621,783 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | △ 2,687,737,931 |
| Ⅲ　財務活動 | |
| 財務活動収入 | 0 |
| 特別区債 | 0 |
| その他財務活動収入 | 0 |
| 財務活動支出 | 0 |
| 公債費（特別区債元金） | 0 |
| リース債務返済 | 0 |
| その他財務活動支出 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 |
| 収支差額合計 | △ 2,687,737,931 |
| 一般会計繰入金 | 2,741,399,210 |
| 行政サービス活動 | 2,741,399,210 |
| 社会資本整備等投資活動 | 0 |
| 財務活動 | 0 |
| 一般会計繰出金 | 53,469,888 |
| 行政サービス活動 | 53,469,888 |
| 社会資本整備等投資活動 | 0 |
| 財務活動 | 0 |
| 前年度からの繰越金 | 449,992,465 |
| 形式収支 | 450,183,856 |

## 4　介護保険事業特別会計

| | 正味財産 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 都支出金 | 負担金及繰入金等 |
| 前期末残高 | 1,495,053,044 | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産等の増減 | | 0 | 0 | 0 |
| 特別区債等の増減 | | | | |
| その他内部取引による増減 | | | | |
| 当期収支差額※ | | | | |
| 当期末残高 | 1,495,053,044 | 0 | 0 | 0 |

※　一般会計繰入金繰出金調整後

## 5　介護保険事業特別会計有形固定資産

| 区　　分 | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 5,649,480 | 0 | 5,649,480 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 0 | 0 | 0 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 |
| 工作物 | 0 | 0 | 0 |
| その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 5,649,480 | 0 | 5,649,480 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 |
| 土地以外 | 0 | 0 | 0 |
| リース資産 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 行政財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 0 | 0 | 0 |
| 地上権 | 0 | 0 | 0 |
| その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 5,649,480 | 0 | 5,649,480 |

# 正味財産変動計算書

自　平成３１年４月　１日
至　令和　２年３月３１日

（単位：円）

| （内訳） | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | 一般会計繰入金 | その他剰余金 | |
| 0 | 45,140,710 | 0 | 227,142,844 | 1,767,336,598 |
| 0 | 22,258,490 | 0 | △ 9,274,861 | 12,983,629 |
| 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 22,258,490 | 0 | | 22,258,490 |
| | 0 | | | 0 |
| | | | △ 9,274,861 | △ 9,274,861 |
| 0 | 67,399,200 | 0 | 217,867,983 | 1,780,320,227 |

# 及び無形固定資産附属明細書

（単位：円）

| 当期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|---|---|---|
| 2,259,792 | 1,129,896 | 3,389,688 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 2,259,792 | 1,129,896 | 3,389,688 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 |
| 2,259,792 | 1,129,896 | 3,389,688 |

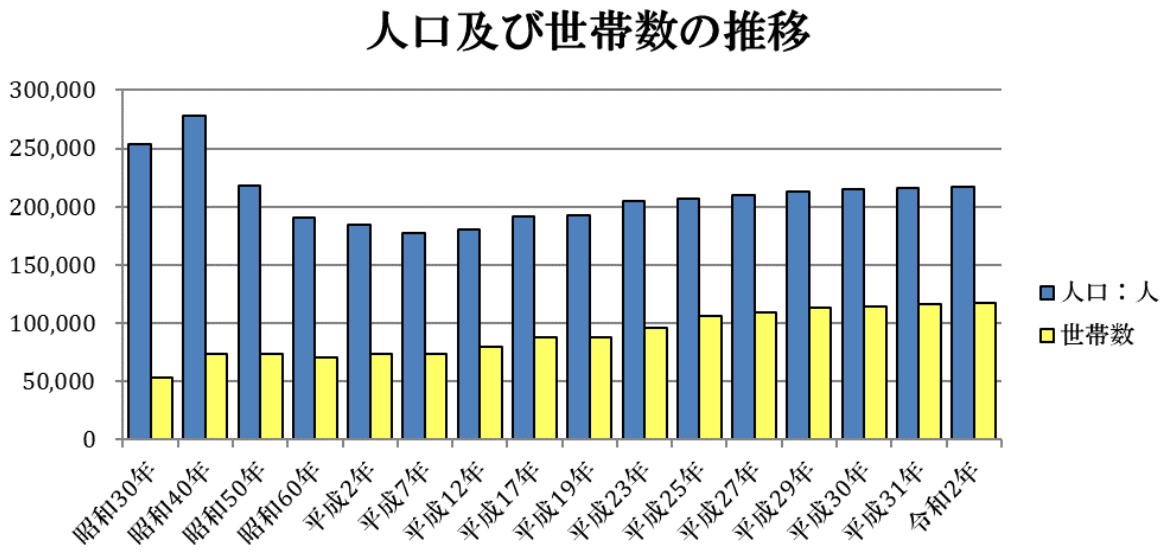
## 2　荒川区の基礎データ

### （１）世帯数、人口、町会数

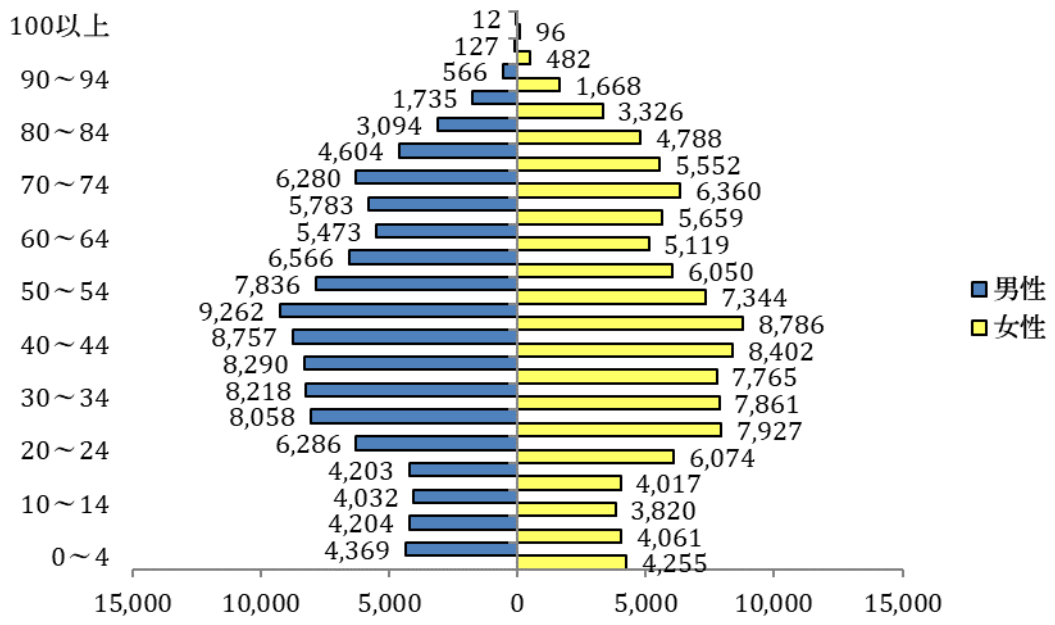
| | | 令和2年4月1日<br>住民基本台帳 | 平成31年4月1日<br>住民基本台帳 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 世 帯 数 | | 117,333世帯 | 116,261世帯 | 1,072世帯 |
| 人口 | 男性 | 107,755人 | 107,238人 | 517人 |
| | 女性 | 109,412人 | 108,825人 | 587人 |
| | 計 | 217,167人 | 216,063人 | 1,104人 |
| 町 会 数 | | 120 | 120 | 0 |

①年度別推移

| | 昭和30年 | 昭和40年 | 昭和50年 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成19年 | 平成23年 | 平成25年 | 平成27年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 | 令和2年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口：人 | 253,323 | 278,412 | 217,905 | 190,061 | 184,809 | 176,886 | 180,468 | 191,207 | 192,124 | 204,837 | 206,457 | 209,449 | 213,203 | 214,603 | 216,063 | 217,167 |
| 世帯数 | 53,347 | 72,957 | 73,358 | 70,807 | 73,435 | 73,039 | 79,434 | 87,480 | 87,975 | 95,682 | 105,760 | 109,102 | 113,027 | 114,555 | 116,261 | 117,333 |




②年齢階層別（令和２年４月１日現在）



（２）区議会

議長

若 林　　清 子（平成 30 年５月 30 日～平成 31 年４月 30 日）

茂　木　　弘（令和元年５月 27 日～令和２年５月 29 日）

明戸　真弓美（令和２年５月 29 日～

副議長

吉 田　　詠 子（平成 30 年５月 30 日～平成 31 年４月 30 日）

菊 地　　秀 信（令和元年５月 27 日～令和２年５月 29 日）

保 坂　　正 仁（令和２年５月 29 日～

（３）執行機関

①区の組織図

【令和元年度】

- 区長
  - 副区長(2)
    - 総務企画部
      - 総務企画課
      - 財政課
    - 区政広報部
      - 秘書課
      - 広報課
    - 管理部
      - 経理課
      - 職員課
      - 営繕課
      - 情報システム課
      - 荒川区職員ビジネスカレッジ
    - 区民生活部
      - 区民課
      - 戸籍住民課
      - 区民施設課
      - 税務課
      - 防災課
      - 生活安全課
    - 地域文化スポーツ部
      - 文化交流推進課
      - 生涯学習課
      - スポーツ振興課
      - ゆいの森課
      - 地域図書館課
    - 産業経済部
      - 産業振興課
      - 経営支援課
      - 就労支援課
      - 観光振興課
    - 環境清掃部
      - 環境課
      - 清掃リサイクル推進課
    - 福祉部（福祉事務所）
      - 福祉推進課
      - 生活福祉課
      - 高齢者福祉課
      - 介護保険課
      - 障害者福祉課
      - 国保年金課
    - 健康部（保健所）
      - 生活衛生課
      - 健康推進課
      - 保健予防課
    - 子育て支援部（福祉事務所）
      - 子育て支援課
      - 児童青少年課
      - 保育課
      - 荒川遊園課
      - 子ども家庭支援センター
    - 防災都市づくり部
      - 都市計画課
      - 防災街づくり推進課
      - 施設管理課
      - 道路公園課
      - 建築指導課
    - 会計管理部（会計管理者）
      - 会計管理課

- 教育委員会
  - 教育長
    - 教育部長
      - 教育総務課
      - 教育施設課
      - 学務課
      - 指導室
      - 教育センター
- 選挙管理委員会 — 事務局
- 監査委員 — 事務局
- 区議会 — 事務局

② 特別職等

| | | |
|---|---|---|
| 区　長 | 西川太一郎 | （平成 28 年 11 月 14 日就任） |
| 副区長 | 佐 藤 安 夫 | （平成 29 年４月１日就任） |
| 副区長 | 北 川 嘉 昭 | （平成 30 年８月４日就任） |
| 教育長 | 高 梨 博 和 | （令和２年４月２日就任） |

③常勤職員数

| 事　　項 | 予　算　定　数　（人） | | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | 31年度 | 30年度 | 増△減 | |
| 一般会計 | 1,553 | 1,520 | 33 | |
| 1　議会費 | 11 | 11 | 0 | |
| 1　議会費 | 11 | 11 | 0 | |
| 2　総務費 | 453 | 450 | 3 | |
| 1　総務管理費 | 192 | 192 | 0 | 区長、副区長を含む |
| 2　徴税費 | 55 | 53 | 2 | |
| 3　危機管理費 | 19 | 19 | 0 | |
| 4　区民費 | 62 | 61 | 1 | |
| 5　区民施設費 | 9 | 9 | 0 | |
| 6　戸籍住民基本台帳費 | 39 | 39 | 0 | |
| 7　統計調査費 | 4 | 4 | 0 | |
| 8　選挙費 | 6 | 6 | 0 | |
| 9　監査委員費 | 4 | 4 | 0 | |
| 10 生涯学習費 | 51 | 51 | 0 | |
| 11 スポーツ振興費 | 12 | 12 | 0 | |
| 3　民生費 | 532 | 518 | 14 | |
| 1　社会福祉費 | 103 | 100 | 3 | |
| 2　子育て支援費 | 357 | 348 | 9 | |
| 3　生活保護費 | 72 | 70 | 2 | |
| 4　衛生費 | 107 | 104 | 3 | |
| 1　衛生管理費 | 107 | 104 | 3 | |
| 2　公衆衛生費 | － | － | － | |
| 3　環境衛生費 | － | － | － | |
| 5　環境清掃費 | 107 | 105 | 2 | |
| 1　環境対策費 | 22 | 20 | 2 | |
| 2　清掃事業費 | 85 | 85 | 0 | |
| 6　産業経済費 | 36 | 34 | 2 | |
| 1　産業観光費 | 36 | 34 | 2 | |
| 7　土木費 | 137 | 133 | 4 | |
| 1　土木管理費 | 137 | 133 | 4 | |
| 2　道路橋梁費 | － | － | － | |
| 3　公園費 | － | － | － | |
| 4　都市整備費 | － | － | － | |
| 8　教育費 | 170 | 165 | 5 | |
| 1　教育総務費 | 61 | 58 | 3 | 教育長を含む |
| 2　小学校費 | 32 | 32 | 0 | |
| 3　中学校費 | 16 | 16 | 0 | |
| 4　校外施設費 | － | － | － | |
| 5　幼稚園費 | 61 | 59 | 2 | |
| 6　社会教育費 | － | － | － | |
| 7　社会体育費 | － | － | － | |
| 国民健康保険事業特別会計 | 39 | 39 | 0 | |
| 1　総務費 | 39 | 39 | 0 | |
| 1　総務管理費 | 39 | 39 | 0 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 8 | 7 | 1 | |
| 1　総務費 | 8 | 7 | 1 | |
| 1　総務管理費 | 8 | 7 | 1 | |
| 介護保険事業特別会計 | 28 | 28 | 0 | |
| 1　総務費 | 28 | 28 | 0 | |
| 1　総務管理費 | 28 | 28 | 0 | |
| 合　　計 | 1,628 | 1,594 | 34 | |

## ④非常勤職員数

| 款 | 報　酬 | 人 数 | 嘱　　託　　員　　等 |
|---|---|---|---|
| | 千円 | 人 | |
| 1 議　会　費 | 9,894 | 4 | 議会事務局事務嘱託員 |
| 2 総　務　費 | 928,899 | 486 | ニュータウン事業推進員（１種）　危機管理事務嘱託員　危機管理専門監　危機管理専門監補佐　荒川区統括調整監　荒川さつき会館指導員　荒川区男女平等行政推進員　情報公開専門員　情報提供相談員（丙種）　総務企画課事務嘱託員　区政調査専門員　秘書課総合専門相談員（２種）　秘書課総合相談員　財政課事務嘱託員　広報課事務嘱託員　経理課事務嘱託員　荒川区専門宿直員　再雇用嘱託員　職員課事務嘱託員　営繕課事務嘱託員　情報システム課事務嘱託員　コミュニティ活動推進員　区民事務所事務嘱託員　荒川区区民相談所交通事故相談員　荒川区区民相談所嘱託相談員（甲種）　荒川区区民相談所専門相談員　統計事務嘱託員　ひろば館嘱託員　ひろば館推進員（甲種）　ふれあい館事業推進員　外国語対応戸籍住民課事務嘱託員　戸籍住民課事務嘱託員　荒川区特別区税徴収嘱託員　税務課事務嘱託員　税務専門指導員　荒川区防災普及指導員（甲種）　荒川区地域安全指導員　生活安全課事務嘱託員　生活安全課安全相談専門員　防犯啓発指導員（乙種）　荒川区国際交流推進員　文化交流推進課事務嘱託員　荒川ふるさと文化館学芸員　荒川区社会教育指導員　荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員　ゆいの森活動推進員　ゆいの森図書専門員　ゆいの森総合窓口専門員　ゆいの森保育専門員　吉村昭記念文学館学芸員　地域図書館図書専門員　選挙管理委員会事務局事務嘱託員 |
| 3 民　生　費 | 357,623 | 191 | ふれあい協力員　福祉推進課事務嘱託員　福祉推進課就労支援専門員　福祉推進課生活支援相談員　福祉推進課専門相談支援員　介護扶助適正化指導員　荒川区中国残留邦人等支援・相談員　資産調査専門員　自立支援相談員　就労支援専門員　生活福祉課医療事務等嘱託員　生活福祉課事務嘱託員　面接・相談嘱託員　生活援護支援員　高齢者福祉課事務局嘱託員　高齢者福祉課事務嘱託員　地域包括支援専門員（甲種）　地域訪問相談員　障害者就労推進員　障害者地域自立生活支援センター相談員　障害者福祉課事務嘱託員　障害福祉専門推進員　心障センター看護師（２種）　心障センター作業療法士　心障センター視覚訓練指導員　心障センター理学療法士（１種）　国保年金課事務嘱託員　国民年金専門相談員　学習・生活支援相談員　子育て支援課事務嘱託員　婦人相談員　母子・父子自立支援プログラム策定員　母子父子自立支援員　子育て支援専門員　子育て支援相談専門員　児童指導員　児童青少年課事務嘱託員　放課後児童支援嘱託員（２種）　放課後児童支援嘱託員（３種）　放課後子ども教室指導員　育児支援嘱託員　荒川区立保育園栄養士（１種）　荒川区立保育園栄養士（２種）　荒川区立保育園延長保育嘱託員（４種）　荒川区立保育園給食指導員　荒川区立保育園保育嘱託員（１種）　荒川区立保育園保育嘱託員（２種）　荒川区立保育園保育嘱託員（４種）　荒川区立保育園保育嘱託員（５種）　保育園用務嘱託員（１種）　保育課事務嘱託員　保育相談専門員　荒川遊園課事務嘱託員　虐待対応専門相談員　子ども家庭支援センター育児支援嘱託員　心理専門相談員 |
| 4 衛　生　費 | 82,661 | 34 | 生活衛生課環境衛生支援員　生活衛生課事務嘱託員　健康推進課事務嘱託員　保健所栄養相談員　保健所看護師　保健所歯科衛生士　保健所保健業務指導員　子育て世代包括支援センター相談員　保健所検査技師　保健予防課事務嘱託員 |
| 5 環境清掃費 | 18,153 | 7 | 環境課事務嘱託員　環境保全専門員　環境推進専門員（乙種）　環境推進専門員（甲種）　リサイクル推進員 |
| 6 産業経済費 | 76,055 | 25 | 産業広報推進員　産業振興事務嘱託員　消費生活事務嘱託員　消費生活相談員　企業相談員　経営支援課事務嘱託員　荒川区中小企業融資相談員　産学連携推進員　就業促進相談員　就労支援課就労支援専門員　就労支援事務嘱託員　（仮）就業促進・就労支援専門員　職業相談員　観光振興事務嘱託員　産業国際化推進員 |
| 7 土　木　費 | 44,208 | 30 | まちづくり推進員　都市計画課事務嘱託員　防災街づくり推進員　防災街づくり推進課事務嘱託員　防災街づくり推進課用地専門員　施設管理課事務嘱託員　道路公園課事務嘱託員　建築指導課事務嘱託員　構造計算・構造審査専門員 |
| 8 教　育　費 | 664,222 | 455 | 学校用務嘱託員　教育総務課事務嘱託員　中学校事務嘱託員　こども園育児支援嘱託員　こども園事務嘱託員　学務課事務嘱託員　荒川区立学校栄養士（１種）　荒川区立学校栄養士（２種）　就学相談員　就学相談員（心理）　特別支援教育支援員（１種）　こども園延長保育嘱託員（４種）　こども園専任講師　こども園保育嘱託員（４種）　学校経営指導員　学校司書（１種）　学校図書館スーパーバイザー（１種）　学校図書館長支援員　教育センター事務嘱託員　指導室嘱託員　教育センター心理専門相談員（１種）　教育センター福祉専門相談員　福祉専門スーパーバイザー　教科専門指導員（１種）　指導室事務嘱託員　副校長事務補佐嘱託員　幼児教育支援員　幼稚園専任講師　幼稚園教育課程専任講師　幼稚園延長保育嘱託員 |
| 計 | 2,181,715 | 1,232 | 816 人 |

（注）区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

| 学　　校　　医　　等 |
| --- |
| |
| 法律顧問　法律相談員　外国語相談員<br>交通安全対策協議会委員　文化財保護推進員<br>青少年委員　スポーツ推進委員 |
| 福祉事務所嘱託医<br>心障センター嘱託医<br>障害者地域自立生活支援センター当事者相談員<br>荒川区一時預かり事業嘱託医<br>学童クラブ嘱託医　保育園嘱託医 |
| 災害医療コーディネーター |
| |
| |
| 地域環境アドバイザー　景観アドバイザー<br>建築審査会専門調査員　建築紛争調整員 |
| 小中学校嘱託医　小中学校薬剤師<br>言語障害学級相談員　情緒障害学級相談員<br>幼稚園嘱託医　幼稚園薬剤師<br>こども園嘱託医　こども園薬剤師 |
| 416 人 |

（４）事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市　あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

○　すべての区民の尊厳と生きがいの尊重

○　区民の主体的なまちづくりへの参画

○　区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市　あらかわ」

○　生涯健康都市　～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～

○　子育て教育都市　～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～

○　産業革新都市　～新産業とにぎわいの創出～

○　環境先進都市　～東京をリードする環境政策の発信～

○　文化創造都市　～伝統と新しさが調和した文化の創出～

○　安全安心都市　～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～平成 38 年度）

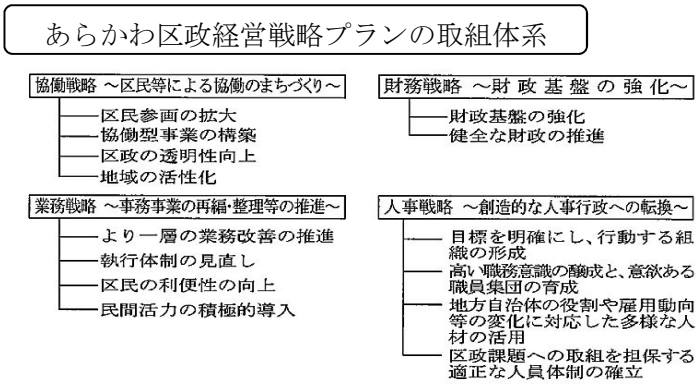
荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（平成 29 年度～平成 32 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）の内、前期４年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の４つの視点から、行政改革を推進しています。　既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成 29 年 3 月に策定しました。




＜これまでの行政改革の取組＞

| 計画名 | 策定年度 | 計画期間 | 定数計画 |
|---|---|---|---|
| 「荒川区行財政体質改善基本計画」 | 昭和 58 年９月 | 昭和 58 年～67 年度の 10 年間 | 10 年間で△240 人 |
| 「新たな行政改革推進のための大綱」 | 平成７年 11 月 | 平成７年～16 年度の 10 年間 | 10 年間で△200 人 |
| 「さらなる行政改革推進のための大綱」 | 平成 11 年２月 | 平成 11 年～15 年度の５年間 | ５年間で△240 人 |
| 「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」 | 平成 14 年５月 | 平成 14 年～16 年度の３年間 | 平成 14 年～18 年度の５年間で△300 人 |
| あらかわ刷新プラン | 平成 17 年３月 | 平成 17 年～21 年度の５年間 | |
| 「新・職員数適正化計画」 | 平成 17 年３月 | 平成 17 年～19 年度の３年間 | 平成 17 年～19 年度の３年間で△100 人<br>平成 20 年～22 年度の３年間で△36 人 |
| 「新しい時代に対応した人事戦略構想」 | 平成 19 年９月 | 平成 19 年～22 年度の４年間 | |
| あらかわ区政経営戦略プラン | 平成 21 年３月 | 平成 21 年～24 年度の４年間 | |
| | 平成 25 年３月 | 平成 25 年～28 年度の４年間 | |
| | 平成 29 年３月 | 平成 29 年～32 年度の４年間 | |

＜職員数の推移＞

| 年　度 | 昭和 58 年度 | 平成７年度 | 平成 11 年度 | 平成 14 年度 | 平成 17 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員定数 | 2,446 人 | 2,029 人 | 1,889 人 | 1,830 人 | 1,649 人 | 1,624 人 | 1,686 人 |
| 58 年度との比　較 | ― | △ 417 人<br>(△17.1%) | △ 557 人<br>(△22.8%) | △ 616 人<br>(△25.2%) | △ 797 人<br>(△32.6%) | △ 822 人<br>(△33.6%) | △ 760 人<br>(△31.1%) |

## （５）荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位の年度別推移

| | 第１位 | | 第２位 | | 第３位 | | 第４位 | | 第５位 | | 第６位 | | 第７位 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和元年 | 高齢者福祉の対策 | 35.8 | 地震などの防災対策 | 34.7 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 23.9 | 子どもの安全対策 | 19.2 | 地域防犯の取組 | 19.0 | 学校教育の充実 | 18.1 | 健康づくりなどの保健衛生対策の充実 | 17.3 |
| 平成30年 | 地震などの防災対策 | 37.6 | 高齢者福祉の充実 | 25.8 | 騒音･ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実 | 24.3 | 地域防犯の取組 | 23.9 | 魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進 | 23.3 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 21.6 | 道路・交通網の整備 | 19.5 |
| 平成29年 | 地震などの防災対策 | 31.0 | 高齢者福祉の充実 | 28.4 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 24.1 | 道路・交通網の整備 | 20.7 | 騒音･ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実 | 20.5 | 地域防犯の取組 | 20.1 | 公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進 | 19.3 |
| 平成28年 | 地震などの防災対策 | 37.0 | 高齢者福祉の充実 | 31.7 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 24.9 | 地域防犯の取組 | 22.2 | 子どもの安全対策 | 20.4 | 公園の整備充実・緑化の推進 | 19.6 | 騒音･ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実 | 19.0 |
| 平成27年 | 地震などの防災対策 | 31.8 | 高齢者福祉の充実 | 31.4 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 23.5 | 子どもの安全対策 | 21.9 | 地域防犯の取組 | 21.7 | 騒音･ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実 | 19.4 | 学校教育の充実 | 18.4 |
| 平成26年 | 地震などの防災対策 | 40.9 | 高齢者福祉の充実 | 35.7 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 25.3 | 地域防犯の取組 | 21.8 | 学校教育の充実／子どもの安全対策 | | | 18.2 | 公園の整備充実・緑化の推進 | 18.1 |
| 平成25年 | 地震などの防災対策 | 38.6 | 高齢者福祉の充実 | 31.6 | 地域防犯への取組み | 24.3 | 幼児・児童の子育て支援の充実 | 21.8 | 子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進 | | | 19.0 | 学校教育の充実 | 18.9 |
| 平成24年 | 地震などの防災対策 | 37.3 | 高齢者福祉対策 | 29.3 | 地域防犯への取組み | 21.0 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 19.3 | 子どもの安全対策 | 18.3 | 学校教育の充実 | 18.0 | 公園の整備充実・緑化対策 | 15.3 |
| 平成23年 | 地震などの防災対策 | 41.4 | 高齢者福祉対策 | 32.1 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 21.6 | 地域防犯への取組み | 21.2 | 子どもの安全対策 | 19.4 | 健康づくりなどの保健衛生対策 | 16.2 | 学校教育の充実／就労支援の充実 | 16.1 |
| 平成22年 | 高齢者福祉対策 | 32.8 | 地震などの防災対策 | 25.2 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 19.0 | 地域防犯への取組み | 18.1 | 子どもの安全対策 | 17.0 | 健康づくりなどの保健衛生対策 | 16.7 | 学校教育の充実 | 16.6 |
| 平成21年 | 高齢者福祉対策 | 37.2 | 地震などの防災対策 | 30.4 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 23.0 | 地域防犯への取組み | 21.3 | 学校教育の充実 | 19.7 | 健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策 | | | 17.7 |
| 平成20年 | 高齢者福祉対策 | 38.3 | 地震などの防災対策 | 36.4 | 地域防犯への取組み | 26.1 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 23.8 | 健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実 | | | 20.2 | 子どもの安全対策 | 20.1 |
| 平成19年 | 地震などの防災対策 | 45.6 | 高齢者福祉対策 | 37.9 | 地域防犯への取組み | 30.5 | たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策 | 27.1 | 子どもの安全対策 | 21.6 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 20.5 | 学校教育の充実 | 17.8 |
| 平成18年 | 地震などの防災対策 | 49.6 | 高齢者福祉対策 | 40.2 | 地域防犯への取組み | 32.0 | 子どもの安全対策 | 26.5 | たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策 | 19.9 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 19.2 | 低所得者世帯の福祉対策 | 18.4 |
| 平成17年 | 高齢者福祉対策 | 41.2 | 地震などの防災対策 | 32.0 | 街の環境美化対策 | 16.2 | 低所得者世帯の福祉対策 | 12.1 | 小中学校の教育環境の整備 | 12.0 | 幼児・児童の子育て支援対策 | 11.9 | 健康づくりなどの保健衛生対策 | 11.3 |
| 平成16年 | 高齢者福祉対策 | 40.0 | 地震などの防災対策 | 18.5 | 街の環境美化対策 | 15.4 | 公園の整備充実・緑化対策 | 14.2 | 道路・交通網の整備 | 12.1 | 青少年の健全育成対策 | 12.9 | 小中学校の教育環境の整備 | 12.2 |

令和元年度
荒川区包括年次財務報告書

令和２年９月

発　行
荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録（02）0037号

〒116-8501
東京都荒川区荒川２－２－３
TEL　03-3802-3111